

2020年度 海外進出日系企業実態調査

(中国編)

—在中国日系企業の景況感は過去最低、
新型コロナからの早期回復に期待—

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部

2021年3月

中国編 調査結果のポイント

1. 中国進出日系企業の景況感は前年に続きマイナス、過去最低に (P9,10)

- 中国進出日系企業の景況感を示す2020年のDI値（注）は△23.4と、前年に続きマイナスとなった。世界的に景気が後退した2009年（△5.4）を下回り、経年比較可能な2009年以降で最も低い結果となった。

注：Diffusion Indexの略で、営業利益が「改善」する企業の割合(%)から「悪化」する割合を差し引いた数値。

- 省市別でも全ての省市でマイナスとなり、福建省（△70.8）、浙江省（△57.1）、広東省（△30.8）などで特に低い結果となった。業種別でも、製造業で△26.3、非製造業で△19.0となり、全ての業種でマイナスとなった。

2. 営業利益見込み悪化の理由「現地市場での売上減少」が最も多く、前年より増加 (P13,14)

- 2020年の営業利益見込みが悪化する理由としては、前年同様「現地市場での売上減少」（68.7%、前年比2.5ポイント増）が最も多く、「輸出低迷による売上減少」（49.9%、同12.2ポイント増）、「人件費の上昇」（17.5%、同18.0ポイント減）が続いた。
- 省市別では、「現地市場での売上減少」を選択した企業が湖北省、四川省、北京市、江蘇省で8割を超え、「輸出低迷による売上減少」を選択した企業は遼寧省で79.3%となった。

3. 中国進出日系企業の拡大意欲は過去最低に。5割以上の企業が「現状維持」 (P17)

- 今後1～2年の事業展開の方向性について、「拡大」と回答した企業は36.6%、前年に続き6.6ポイント下落した。中国進出日系企業の事業拡大意欲は、2015年の38.1%を下回り、経年比較可能な2009年以降最低となった。一方、「現状維持」と回答した企業は55.6%、前年比5.0ポイント上昇するとともに、前年に続き5割を超えた。

4. 新型コロナウイルスの感染拡大からの早期回復に期待 (P26)

- 新型コロナウイルスの感染拡大後におけるビジネス正常化時期の見通しは、「すでに正常化している」が29.1%、「2020年内」が14.8%、「2021年前半」が23.3%となり、7割近くが2021年前半までの回復を見込んでいる。世界でもいち早い中国経済の回復に期待が集まる。

調査項目

	(ページ)
調査結果のポイント	2
本年度調査の概要	4 ~ 6
Ⅰ. 営業利益見通し	7 ~ 17
Ⅱ. 今後の事業展開	18 ~ 27
Ⅲ. 新型コロナウイルス感染拡大の影響	28 ~ 35
Ⅳ. 経営上の問題点	36 ~ 42
Ⅴ. 原材料・部品の調達	43 ~ 47
Ⅵ. 輸出入の状況	48 ~ 52
Ⅶ. 通商環境変化の影響	53 ~ 56
Ⅷ. 現地従業員の賃金	57 ~ 62

本年度調査の概要(1)

(社、%)

調査目的

- アジア・オセアニアにおける日系企業活動の実態を把握し、その結果を広く提供することを目的とする。

調査対象

- 北東アジア5カ国・地域、ASEAN9カ国、南西アジア4カ国、オセアニア2カ国の計20カ国・地域に進出する日系企業（日本側による直接、間接の出資比率が10%以上の企業および日本企業の支店・駐在員事務所）。

調査時期

- 2020年（令和2年）8月24日～9月25日

回収状況

- 1万4,399社に回答を依頼し、5,976社より有効回答を得た。国・地域別の内訳は右表の通り（有効回答率41.5%）。

備考

- 調査は1987年より実施し、本年度は第34回目。
- 2007年度調査より非製造業も調査対象に追加。
- 各スライドのカッコ内の数値は有効回答企業数を示す。
- 図表の数値は四捨五入しているため、合計が必ずしも100%とはならない。
- 台湾の調査については、公益財団法人日本台湾交流協会の協力を得て実施した。

	調査対象 企業数	調査企業数		内訳		有効 回答率
		有効回答	構成比	製造業	非製造業	
総数	14,399	5,976	100.0	2,621	3,355	41.5
北東アジア	2,853	1,661	27.8	709	952	58.2
中国	1,600	886	14.8	522	364	55.4
香港・マカオ	539	370	6.2	45	325	68.6
台湾	548	278	4.7	89	189	50.7
韓国	166	127	2.1	53	74	76.5
ASEAN	9,882	3,623	60.6	1,645	1,978	36.7
ベトナム	1,786	905	15.1	474	431	50.7
タイ	2,775	680	11.4	361	319	24.5
インドネシア	1,997	674	11.3	371	303	33.8
シンガポール	1,113	622	10.4	143	479	55.9
マレーシア	946	257	4.3	147	110	27.2
ミャンマー	468	203	3.4	35	168	43.4
フィリピン	471	133	2.2	59	74	28.2
カンボジア	241	111	1.9	37	74	46.1
ラオス	85	38	0.6	18	20	44.7
南西アジア	1,241	486	8.1	218	268	39.2
インド	945	344	5.8	155	189	36.4
バングラデシュ	169	69	1.2	32	37	40.8
パキスタン	63	43	0.7	21	22	68.3
スリランカ	64	30	0.5	10	20	46.9
オセアニア	423	206	3.4	49	157	48.7
オーストラリア	285	140	2.3	30	110	49.1
ニュージーランド	138	66	1.1	19	47	47.8

本年度調査の概要(2)

省市別構成比

省市名	中国	北京市	天津市	遼寧省	上海市	江蘇省	福建省	山東省	湖北省	広東省	四川省	重慶市	浙江省	その他
回答企業数	886	99	31	70	100	82	25	84	78	200	33	29	21	34
構成比 (%)	-	11.2	3.5	7.9	11.3	9.3	2.8	9.5	8.8	22.6	3.7	3.3	2.4	3.8

業種別割合（製造業） (社、%)

	有効回答	構成比
製造業 計	522	58.9
輸送機器部品	107	12.1
鉄・非鉄・金属	68	7.7
一般機械	45	5.1
電気・電子機器部品	44	5.0
電気・電子機器	41	4.6
化学・医薬	38	4.3
食料品	31	3.5
繊維・衣服	29	3.3
プラスチック製品	22	2.5
ゴム・窯業・土石	22	2.5
精密・医療機器	16	1.8
輸送機器	13	1.5
紙・木製品・印刷	12	1.4
その他製造業	34	3.8

業種別割合（非製造業） (社、%)

	有効回答	構成比
非製造業 計	364	41.1
商社・卸売業	73	8.2
運輸業	62	7.0
販売会社	61	6.9
情報通信業	40	4.5
金融・保険業	38	4.3
事業関連サービス	23	2.6
小売業	15	1.7
不動産・賃貸業	10	1.1
建設業	9	1.0
旅行・娯楽業	6	0.7
飲食業	4	0.5
農林水産業	2	0.2
教育・医療	1	0.1
その他非製造業	20	2.3

企業規模別企業数 (社)

	大企業	中小企業
中国	566	320
北京市	83	16
天津市	22	9
遼寧省	38	32
上海市	65	35
江蘇省	43	39
福建省	13	12
山東省	40	44
湖北省	59	19
広東省	120	80
四川省	26	7
重慶市	24	5
浙江省	14	7
その他	19	15

本年度調査の概要(3)

(注) 前ページの業種分類の内訳は以下のとおり。今年度より業種分類を細分化した。

No.	中分類	小分類	No.	中分類	小分類
1	食料品	食品／農水産加工品	16	鉱業・エネルギー	鉱業 電気／ガス／熱供給／水道
2	繊維・衣服	繊維（紡績／織物／化学繊維） 衣服／繊維製品（履物、手袋、皮革製品、縫製品を含む）	17	建設業	建設／プラント／エンジニアリング
3	紙・木製品・印刷	木材／木製品 家具／インテリア製品／装備品 紙／パルプ 印刷／出版	18	運輸業	運輸／倉庫
4	化学・医薬	化学品／石油製品 医薬品	19	情報通信業	通信／IT／ソフトウェア／情報システム／デジタルサービス BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング） メディア／マスコミ／コンテンツ 広告／マーケティング／調査
5	プラスチック製品	プラスチック製品	20	商社・卸売業	商社 卸売
6	ゴム・窯業・土石	ゴム製品 窯業／土石	21	小売業	小売
7	鉄・非鉄・金属	鉄鋼（鑄鍛造品を含む） 非鉄金属 金属製品（メッキ加工を含む）	22	販売会社	販売会社
8	一般機械	一般機械（はん用・生産用・工作機械／農機・建機／金型・ 機械工具を含む）	23	金融・保険業	銀行 ノンバンク（保険、証券、クレジットカード、リースなど）
9	電気・電子機器	電気・電子機器 情報通信機器／事務機器	24	不動産・賃貸業	不動産 ビル・施設管理／空調／警備／清掃 レンタル
10	電気・電子機器部品	電気・電子機器部品	25	事業関連サービス	コンサルティング 法務・会計・税務等専門サービス 持株・統括会社 デザイン／設計 修理／保守／検査・分析 人材紹介／人材派遣
11	精密・医療機器	精密機器（分析機器、光学機器など） 医療機器	26	旅行・娯楽業	ホテル／旅行 娯楽／生活関連サービス（イベント、スポーツ施設、理美容 を含む）
12	輸送機器	輸送用機器（自動車／二輪車） 輸送用機器（鉄道車両／船舶／航空／運搬車両）	27	飲食業	飲食
13	輸送機器部品	輸送用機器部品（自動車／二輪車） 輸送用機器部品（鉄道車両／船舶／航空／運搬車両）	28	教育・医療	教育・研究機関 医療／福祉／ヘルスケア
14	その他製造業	日用品／文具／雑貨 その他製造業	29	その他非製造業	その他
15	農林水産業	農林水産業			

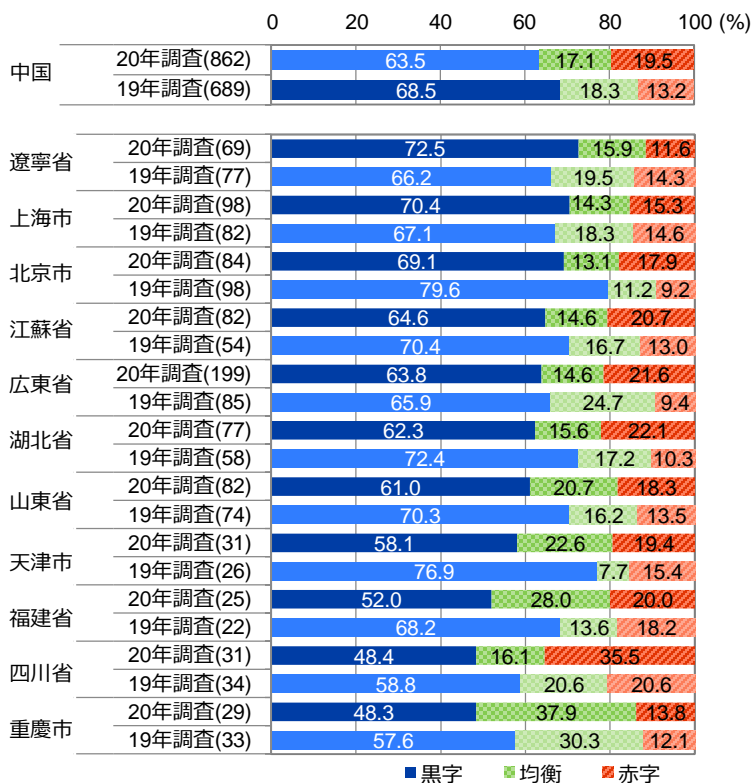
調査項目

	(ページ)
調査結果のポイント	2
本年度調査の概要	4 ~ 6
<u>I. 営業利益見通し</u>	7 ~ 17
II. 今後の事業展開	18 ~ 27
III. 新型コロナウイルス感染拡大の影響	28 ~ 35
IV. 経営上の問題点	36 ~ 42
V. 原材料・部品の調達	43 ~ 47
VI. 輸出入の状況	48 ~ 52
VII. 通商環境変化の影響	53 ~ 56
VIII. 現地従業員の賃金	57 ~ 62

1 | 黒字・赤字比率 (2020年、省市別、企業規模別)

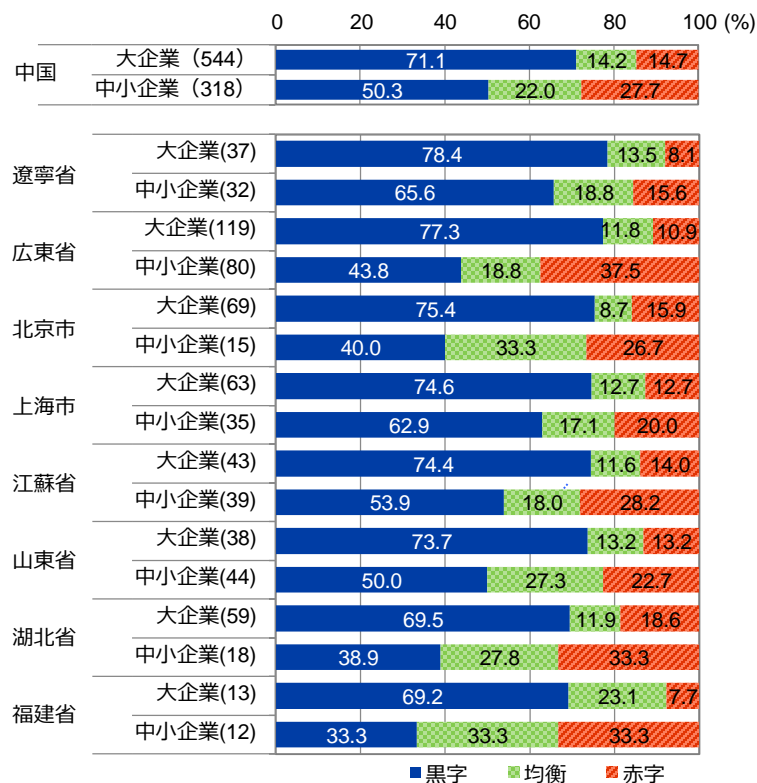
- 2020年の営業利益見込みを「黒字」とした中国進出日系企業の割合は63.5%と、19年調査の68.5%から5ポイント下落した。
- 省市別にみると、「黒字」と回答した企業の割合が7割以上となった省市は遼寧省と上海市。「黒字」と回答した企業が19年調査を上回ったのは2省市で、下回ったのは9省市であった。
- 企業規模別では、大企業(71.1%)の方が、中小企業(50.3%)に比べ、「黒字」と回答した企業の割合が20.8ポイント高い。
- 「黒字」と回答した大企業の割合は全ての省市で中小企業を上回った。

2020年の営業利益見込み(省市別)



(注)有効回答20社以上の省市

2020年の営業利益見込み(企業規模別)

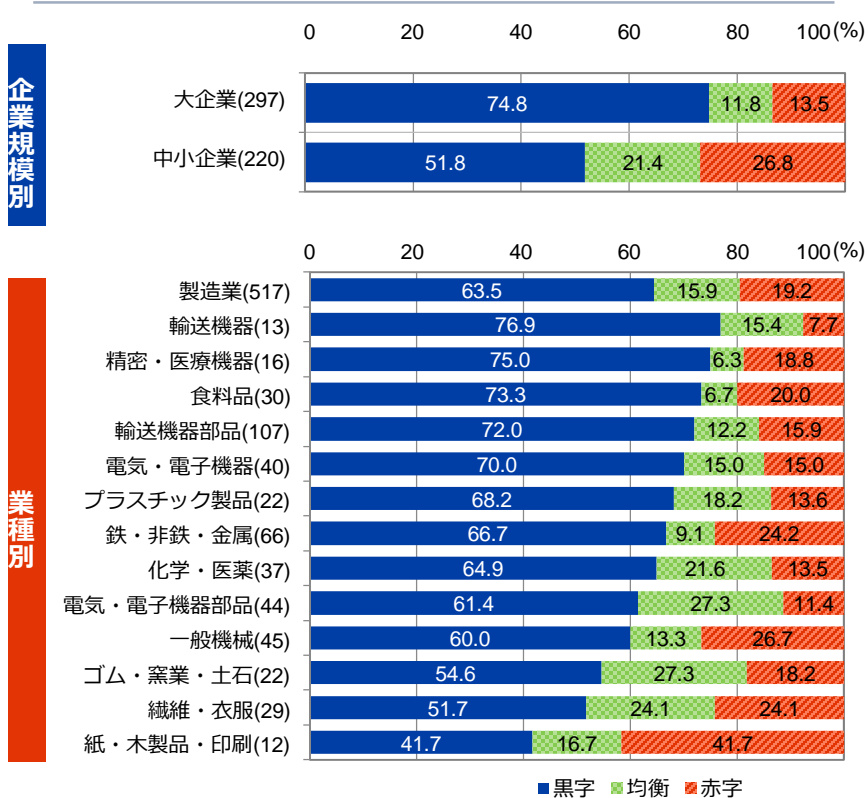


(注)有効回答10社以上の省市。

2 | 黒字・赤字比率 (2020年、業種別)

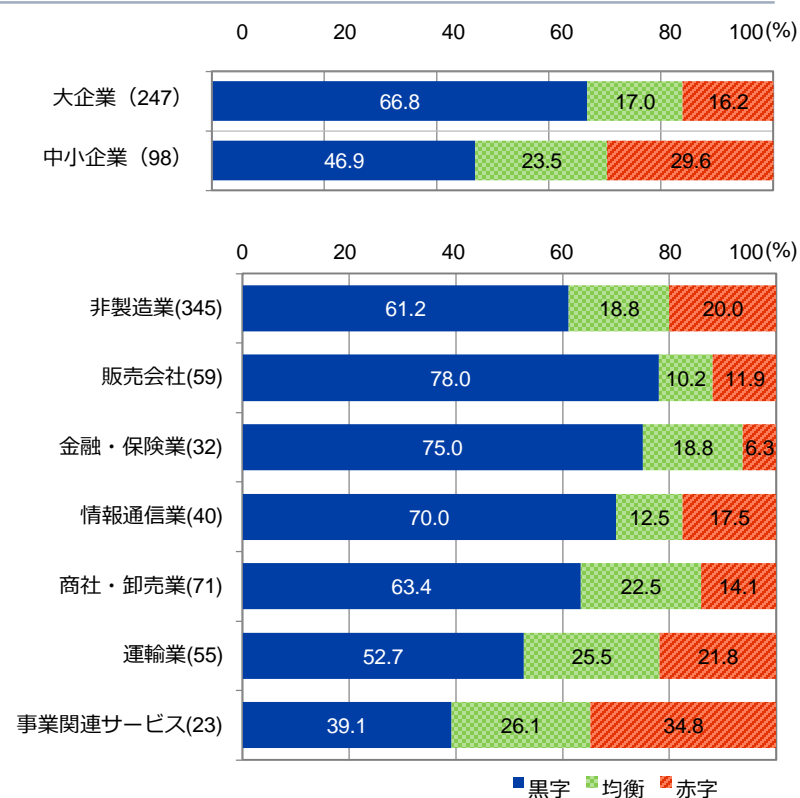
- 業種別にみると、「黒字」と回答した企業の割合は、製造業(63.5%)が非製造業(61.2%)を2.3ポイント上回った。
- 製造業では輸送機器(76.9%)、精密・医療機器(75.0%)、食料品(73.3%)、輸送機器部品(72.0%)、電気・電子機器(70.0%)、非製造業では販売会社(78.0%)、金融・保険業(75.0%)、情報通信業(70.0%)で黒字比率が7割以上となった。他方、赤字企業の割合が相対的に高いのは、製造業では紙・木製品・印刷(41.7%)、非製造業では事業関連サービス(34.8%)であった。
- 企業規模別でみると、製造業、非製造業ともに大企業は中小企業より黒字企業の割合が高く、それぞれ23.0ポイント、19.9ポイント上回った。

2020年の営業利益見込み(製造業)



(注)有効回答10社以上の業種。

2020年の営業利益見込み(非製造業)

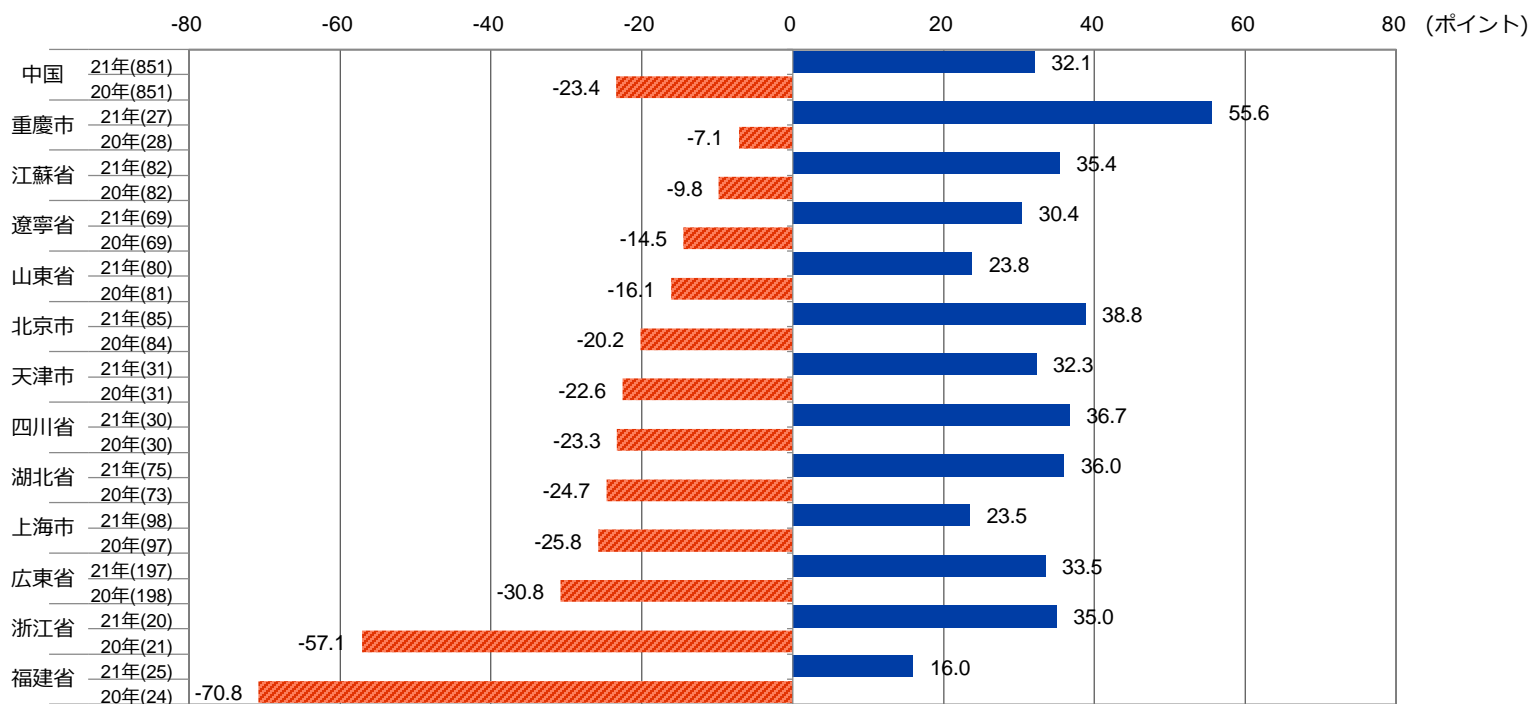


(注)有効回答20社以上の業種。

3 | 景況感（省市別）

- 営業利益見通しについて景況感を示すDI値(注)でみると、20年は中国全体で△23.4と、2019年度調査（△3.8）に比べに19.6ポイント下落した。
- 20年のDI値は全地域でマイナスとなっており、悪い順に福建省（△70.8）、浙江省（△57.1）、広東省（△30.8）となった。
- 21年のDI値が高い地域を省市別に並べると、重慶市(55.6)、北京市(38.8)、四川省(36.7)、湖北省(36.0)の順となり、低い地域は福建省(16.0)、上海市（23.5）、山東省（23.8）であった。

DI値で見た20年、21年の営業利益見通し(省市別)

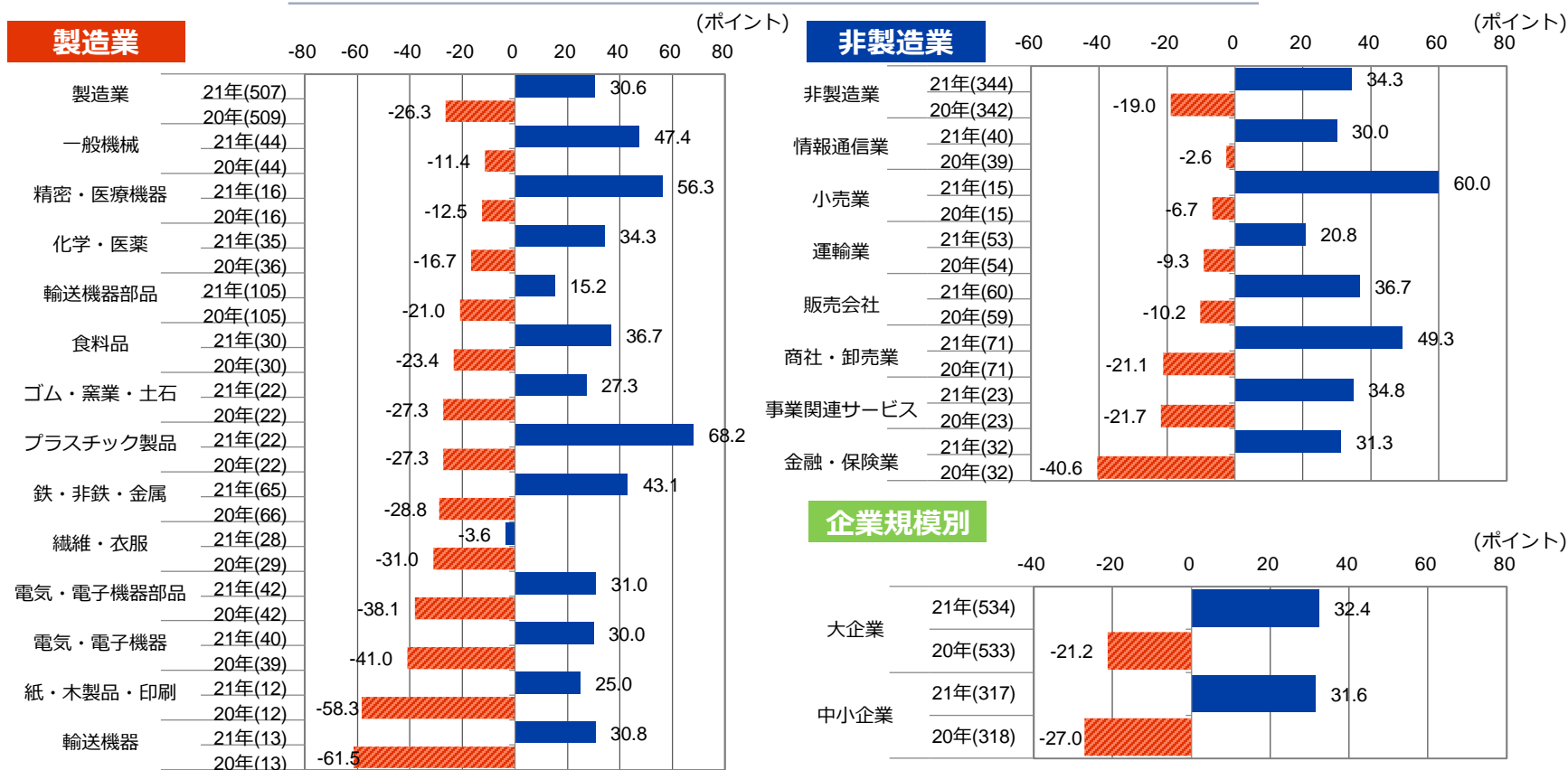


(注)DI値とはDiffusion Indexの略で、「改善」と回答した企業の割合から、「悪化」と回答した企業の割合を差し引いた値。景況感を表す指標として用いられる。

4 | 景況感 (業種別、企業規模別)

- 20年の営業利益見通しについて景況感を示すDI値を業種別にみると、製造業で△26.3、非製造業で△19.0となり、全ての業種でマイナスとなった。
- 21年のDI値は、製造業で30.6ポイント、非製造業で34.3ポイントとなった。製造業の「繊維・衣服」(△3.6)を除き、全ての業種でプラスとなった。

DI値で見た20年、21年の営業利益見通し(中国 業種別、企業規模別)

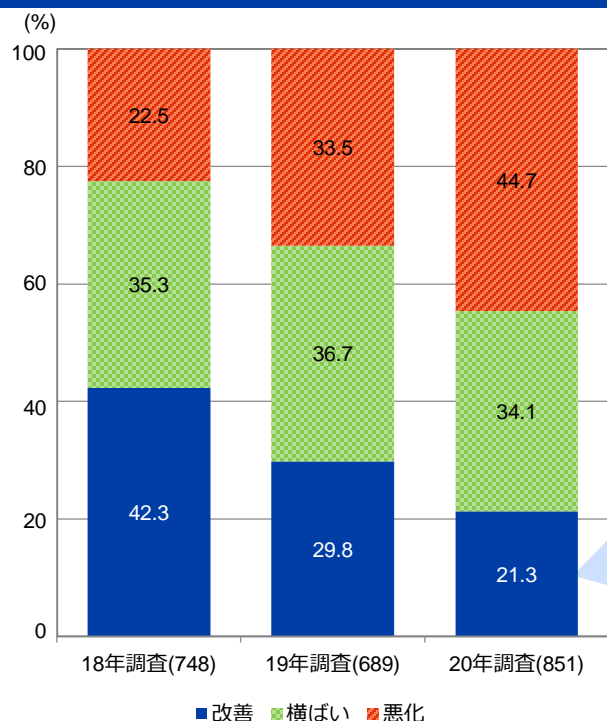


(注)有効回答数10社以上の業種。

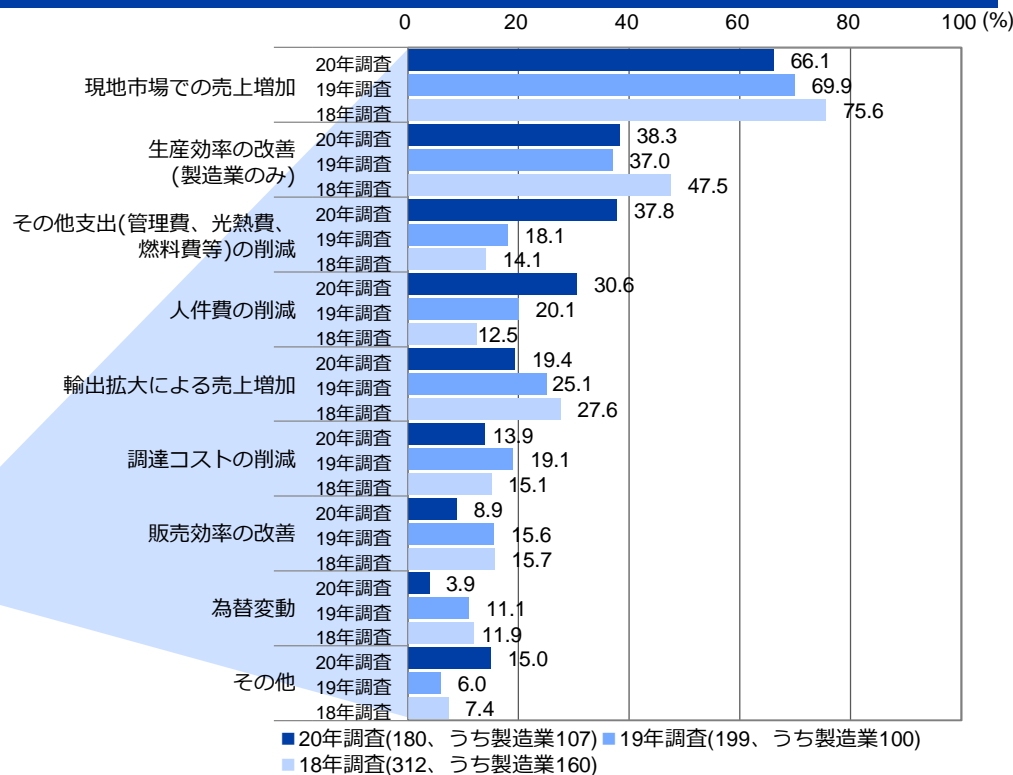
5 | 営業利益の改善理由 (2020年)

- 20年の営業利益見込み(19年比)が「改善」すると回答した企業の割合は21.3%と、19年調査で「改善」と回答した企業の割合(29.8%)から8.5ポイント下落した。
- 「改善」すると回答した企業にその理由を複数回答で尋ねたところ、「現地市場での売上増加」(66.1%)が最も多かった。
- 19年調査から上昇したのは「生産効率の改善」(1.3ポイント)、「その他支出(管理費、光熱費、燃料費等)の削減」(19.7ポイント)、「人件費の削減」(10.5ポイント)だった。一方で低下したのは、「現場市場での売上増加」(△3.8ポイント)、「輸出拡大による売上増加」(△5.7ポイント)、「調達コストの削減」(△5.2ポイント)、「販売効率の改善」(△6.7ポイント)、「為替変動」(△7.2ポイント)などであった。

20年の営業利益見込み(前年との比較)



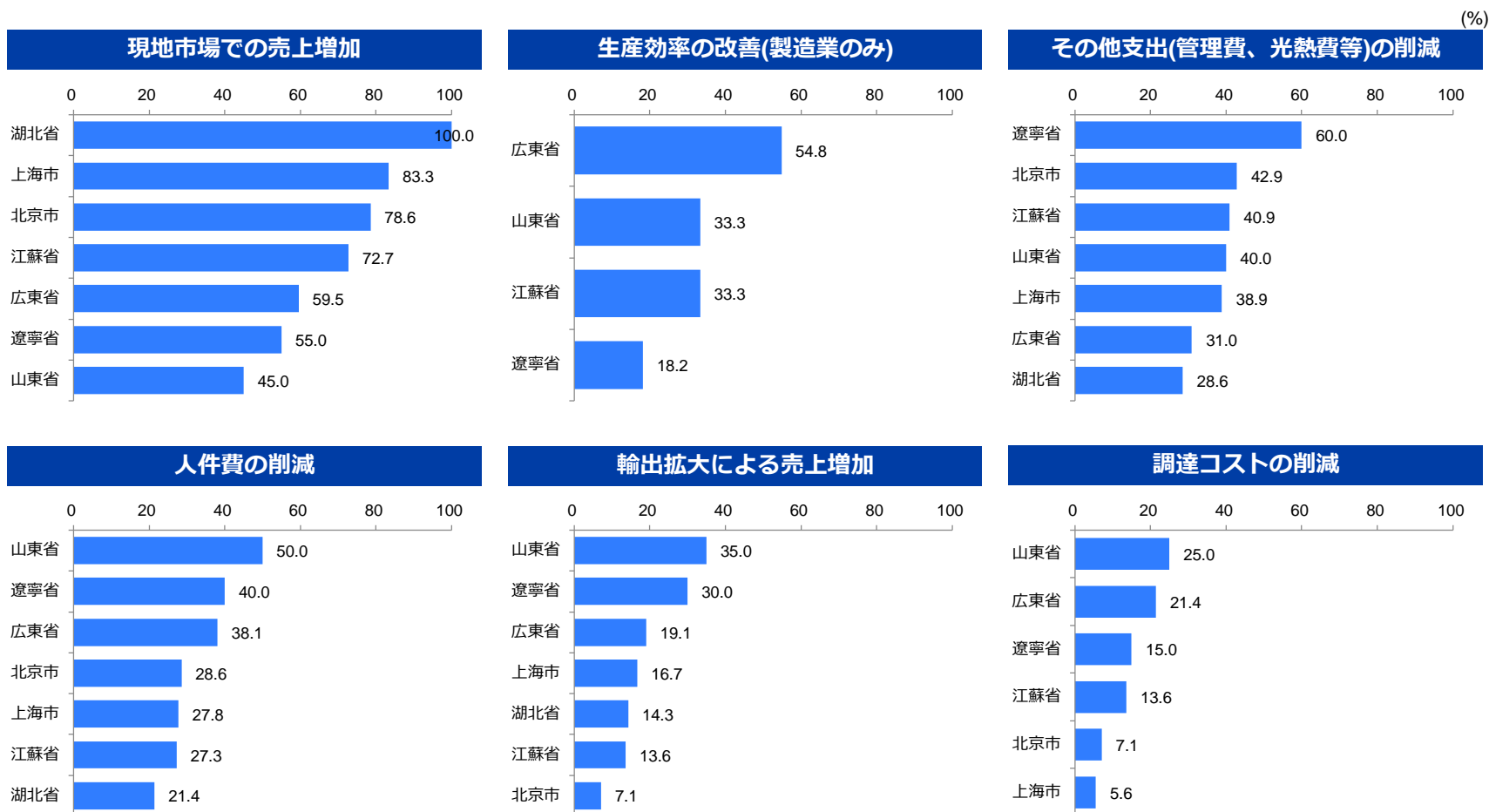
20年の営業利益見込みが改善する理由(18年調査、19年調査との比較)



(注)有効回答数10社以上の回答項目。

6 営業利益の改善理由（2020年、省市別）

- 「現地市場での売上増加」と回答した企業の割合は、省市別では湖北省(100%)、上海市(83.3%)で8割以上となった。



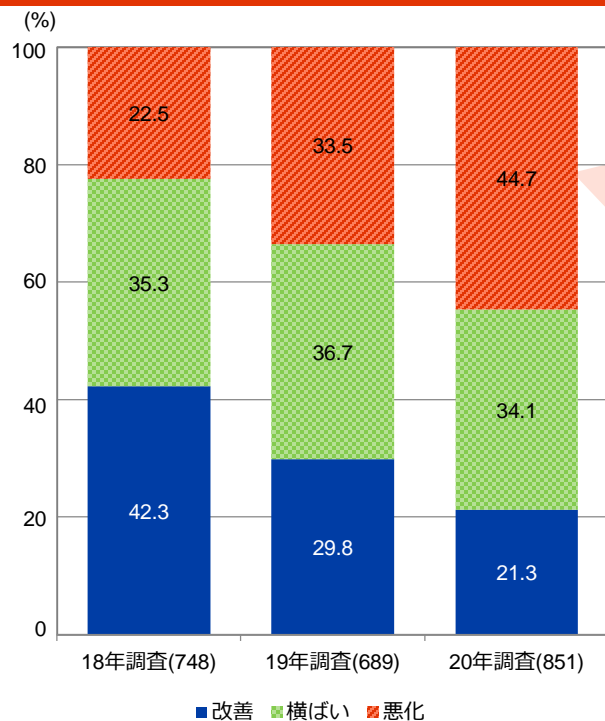
広東省 (42) 江蘇省 (22) 遼寧省 (20) 山東省 (20) 上海市 (18) 北京市 (14) 湖北省 (14)

(注) 有効回答数10社以上の省市。

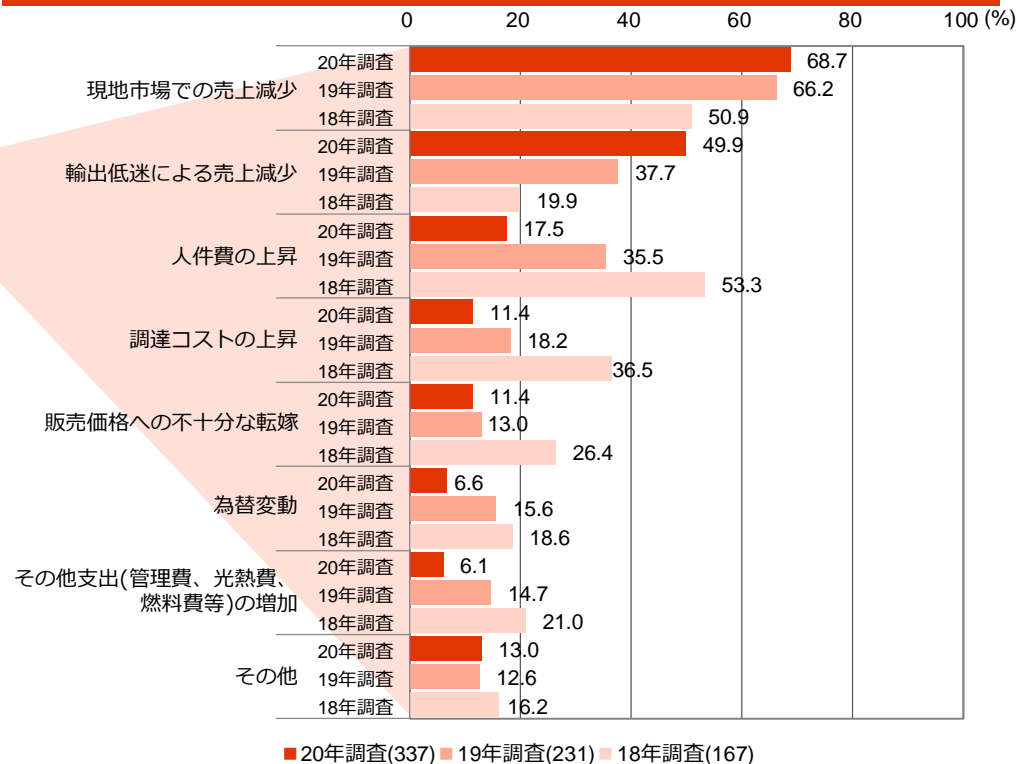
7 | 営業利益の悪化理由 (2020年)

- 20年の営業利益見込み(19年比)が「悪化」すると回答した企業の割合は44.7%と、19年調査で「悪化」と回答した企業の割合(33.5%)から11.2ポイント上昇した。
- 「悪化」すると回答した企業にその理由を複数回答で尋ねたところ、「現地市場での売上減少」(68.7%)が最も多く、「輸出低迷による売上減少」(49.9%)などが続いた。
- 19年調査から上昇したのは「現地市場での売上減少」(2.5ポイント)、「輸出低迷による売上減少」(12.2ポイント)であった。一方、低下したのは「人件費の上昇」(△18.0ポイント)、「調達コストの上昇」(△6.8ポイント)などであった。

20年の営業利益見込み(前年との比較)



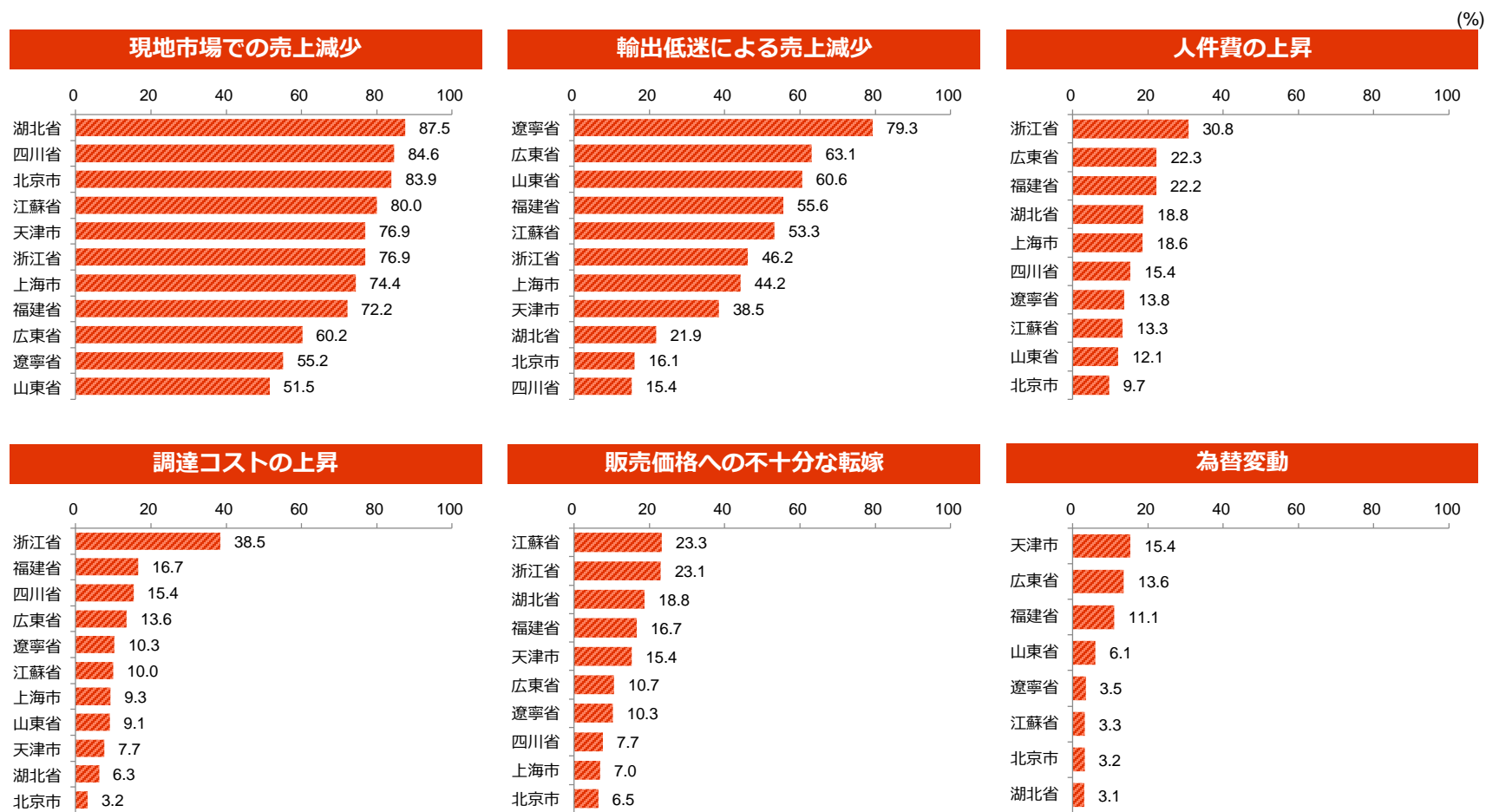
20年の営業利益見込みが悪化する理由(18年調査、19年調査との比較)



(注)有効回答数10社以上の回答項目。

8 営業利益の悪化理由（2020年、省市別）

- 「現地市場での売上減少」について、湖北省、四川省、北京市、江蘇省が8割を超えた。



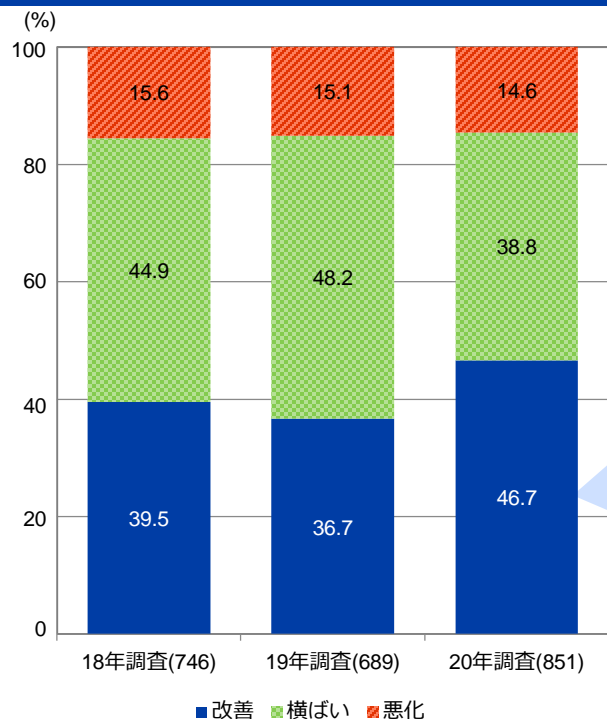
広東省（103）上海市（43）山東省（33）湖北省（32）北京市（31）江蘇省（30）遼寧省（29）福建省（18）天津市（13）四川省（13）浙江省（13）

（注）有効回答数10社以上の省市。

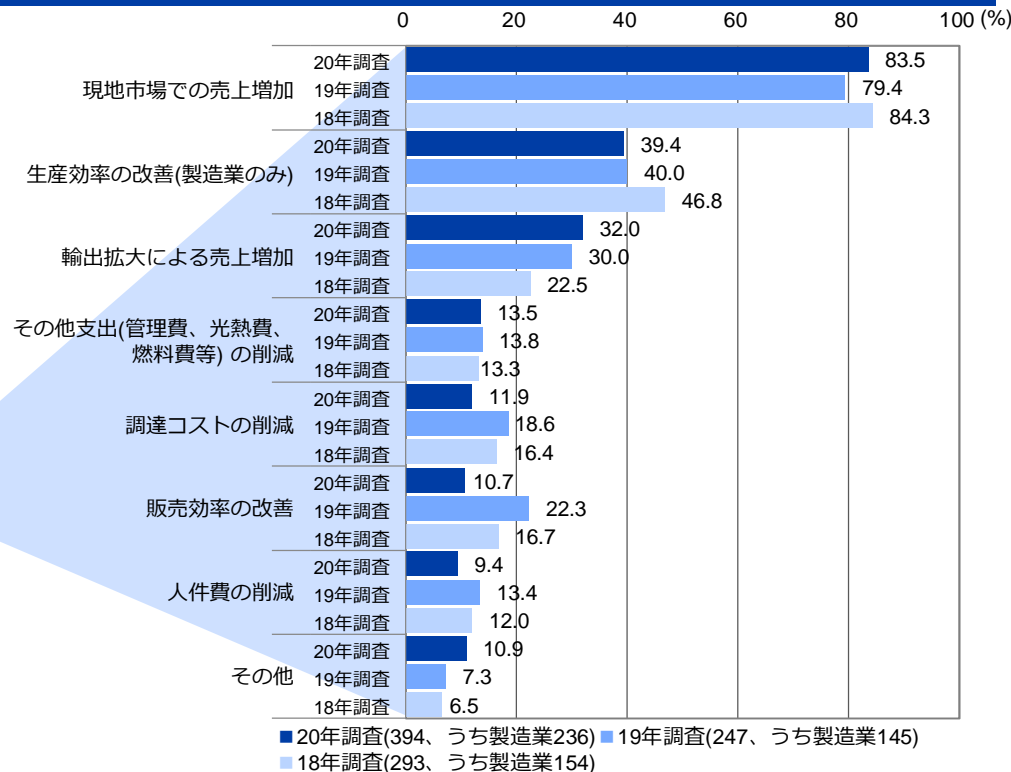
9 営業利益の改善理由 (2021年)

- 21年の営業利益見通し(20年比)が「改善」すると回答した企業の割合は46.7%と、19年調査で「改善」と回答した企業の割合(36.7%)から10ポイント上昇した。
- 「改善」すると回答した企業にその理由を複数回答で尋ねたところ、「現地市場での売上増加」(83.5%)が最も高く、「生産効率の改善」(39.4%)などが続いた。
- 19年調査から上昇したのは「現場市場での売上増加」(4.1ポイント)、「輸出拡大による売上増加」(2ポイント)などだった。一方、低下したのは「生産効率の改善」(Δ 0.6ポイント)、「調達コストの削減」(Δ 6.7ポイント)などだった。

21年の営業利益見通し(前年との比較)



21年の営業利益見通しが改善する理由(18年調査、19年調査との比較)

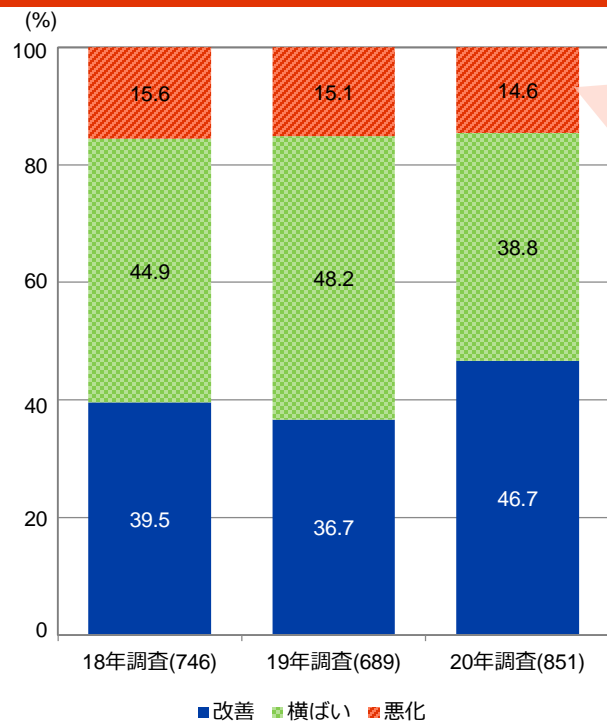


(注)有効回答数10社以上の回答項目。

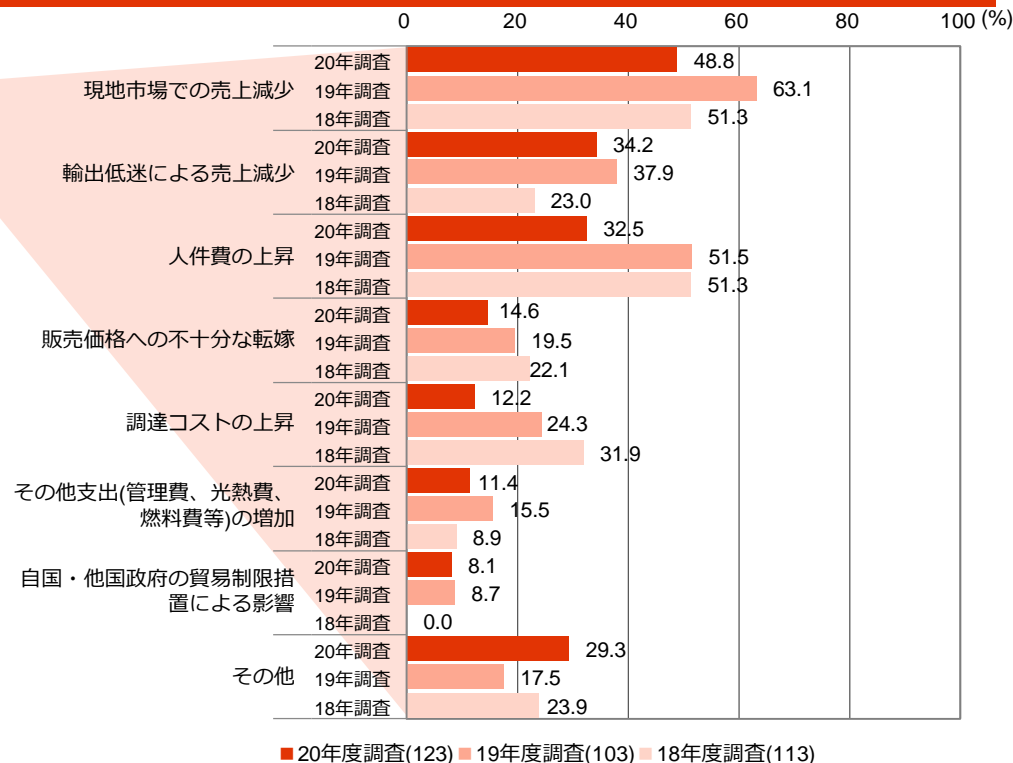
10 | 営業利益の悪化理由 (2021年)

- 21年の営業利益見通し(20年比)が「悪化」すると回答した企業の割合は14.6%と、19年調査で「悪化」と回答した企業の割合(15.1%)から0.5ポイント下落した。
- 「悪化」すると回答した企業にその理由を複数回答で尋ねたところ、「現地市場での売上減少」(48.8%)が最も高く、「輸出低迷による売上減少」(34.2%)、「人件費の上昇」(32.5%)などが続いた。

21年の営業利益見通し(前年との比較)



21年の営業利益見通しが悪化する理由(18年調査、19年調査との比較)



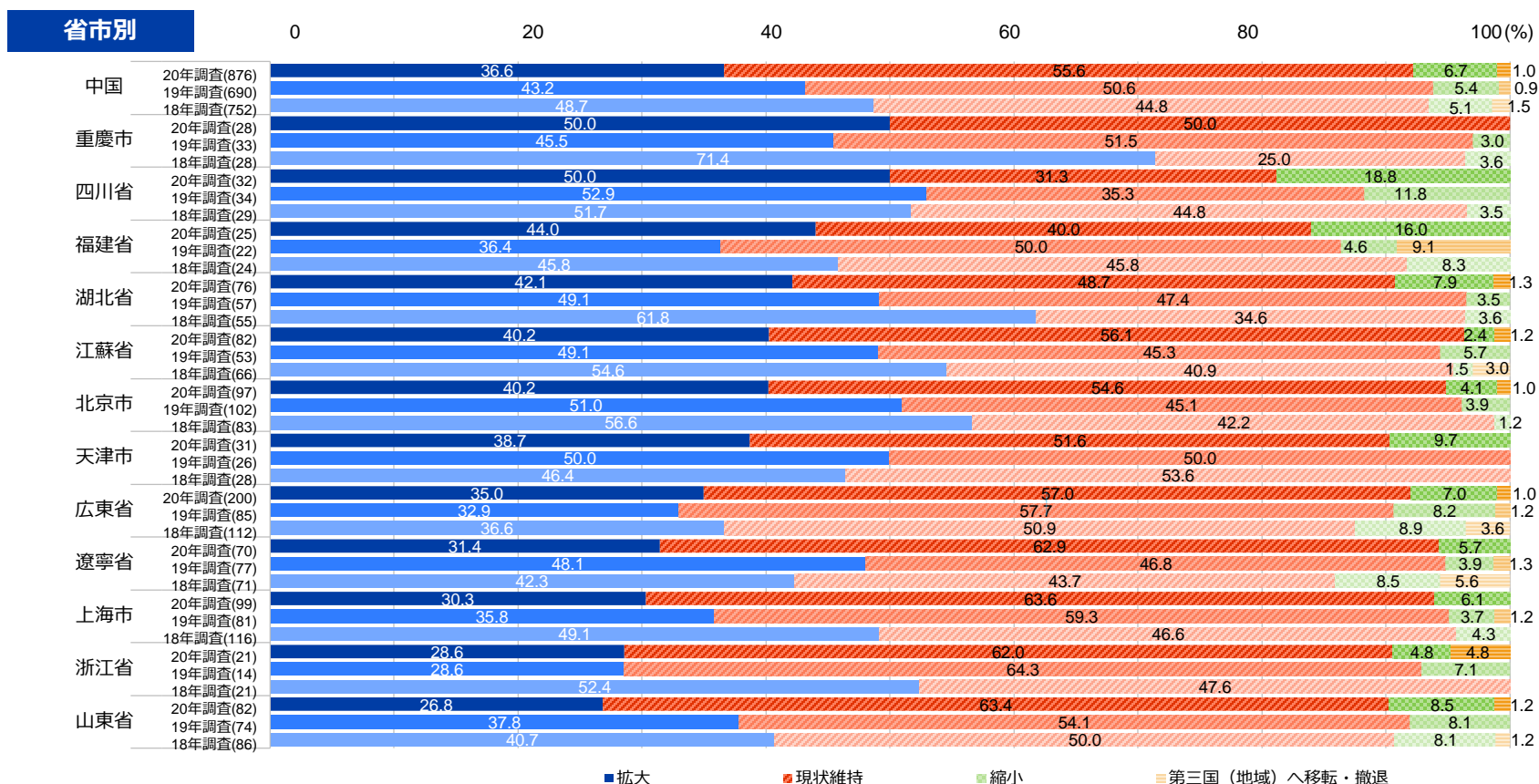
(注)有効回答数10社以上の回答項目。

調査項目

	(ページ)
調査結果のポイント	2
本年度調査の概要	4 ~ 6
I. 営業利益見通し	7 ~ 17
<u>II. 今後の事業展開</u>	18 ~ 27
III. 新型コロナウイルス感染拡大の影響	28 ~ 35
IV. 経営上の問題点	36 ~ 42
V. 原材料・部品の調達	43 ~ 47
VI. 輸出入の状況	48 ~ 52
VII. 通商環境変化の影響	53 ~ 56
VIII. 現地従業員の賃金	57 ~ 62

1 | 今後1～2年の事業展開（省市別）

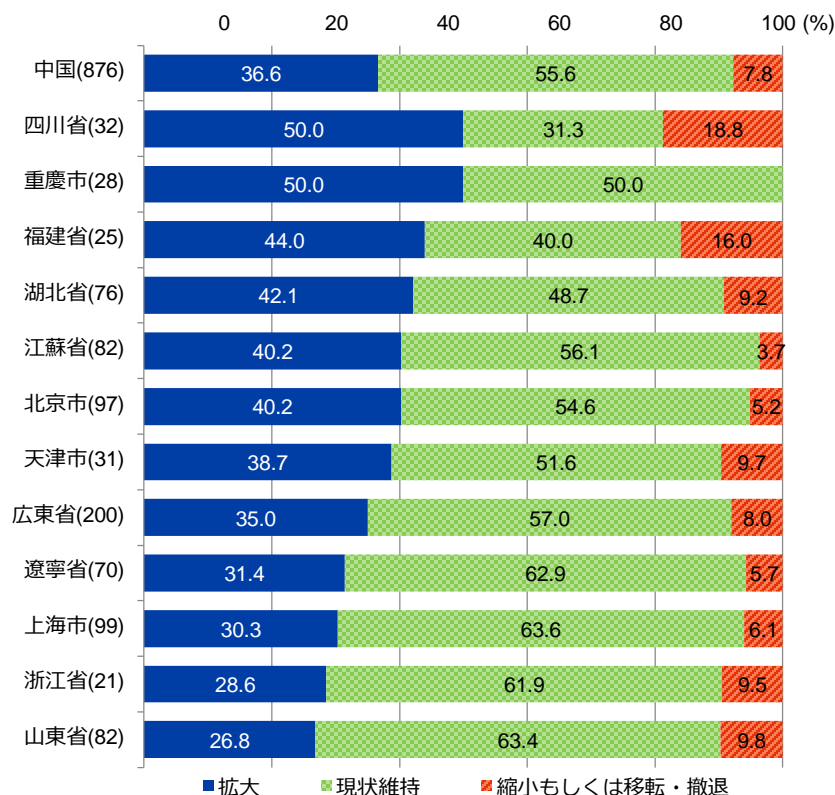
- 今後1～2年の事業展開の方向性について、「拡大」と回答した企業の割合は36.6%と、前年（43.2%）より6.6ポイント下落した。一方、「縮小」（6.7%）もしくは「第三国（地域）へ移転・撤退」（1.0%）と回答した企業の割合は合計7.7%と前年比1.4ポイント上昇した。「現状維持」は55.6%と前年比5.0ポイント上昇した。
- 省市別で、「拡大」と回答した企業の前年からの伸びが最も大きかったのは、福建省(7.6ポイント増)であった。一方、遼寧省は16.6ポイント減少と、調査対象の省市の中では最も大きなマイナスとなった。



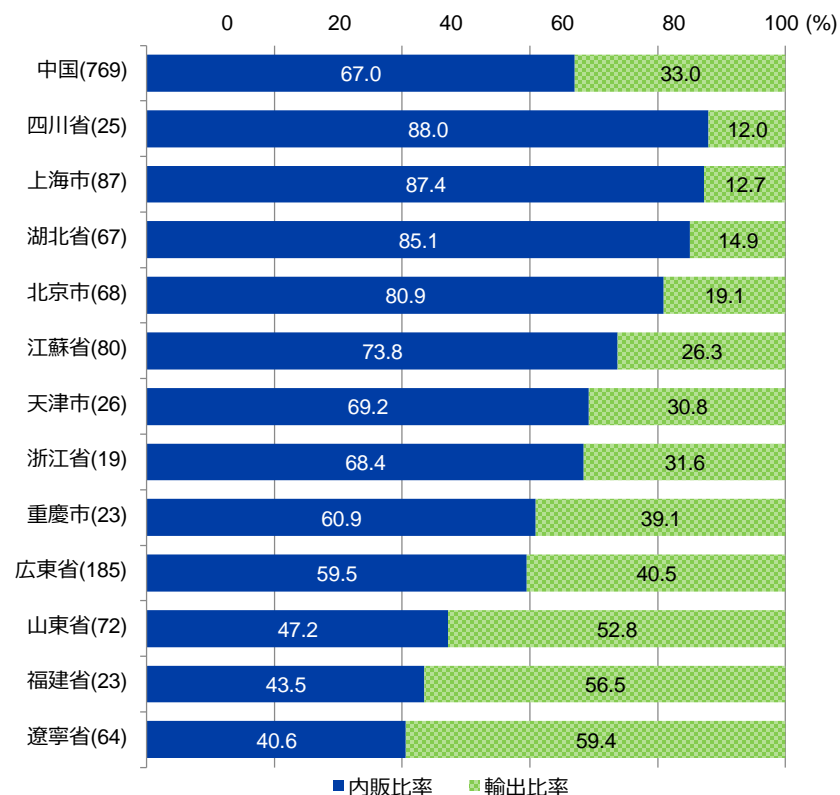
2 | 今後1～2年の事業展開（省市別、輸出・内販比率）

- 地域別では、四川省（50.0%）、重慶市（50.0%）、福建省（44.0%）、湖北省（42.1%）、江蘇省（40.2%）、北京市（40.2%）、天津市（38.7%）で、事業を「拡大」するとの回答の割合が中国全体平均（36.6%）よりも高かった。
- 輸出比率（売上高に占める輸出の比率）が5割を超す山東省（52.8%）と遼寧省（59.4%）は、事業拡大傾向が相対的に低い傾向がみられる。

今後の事業展開の方向性（再掲）



輸出・内販比率

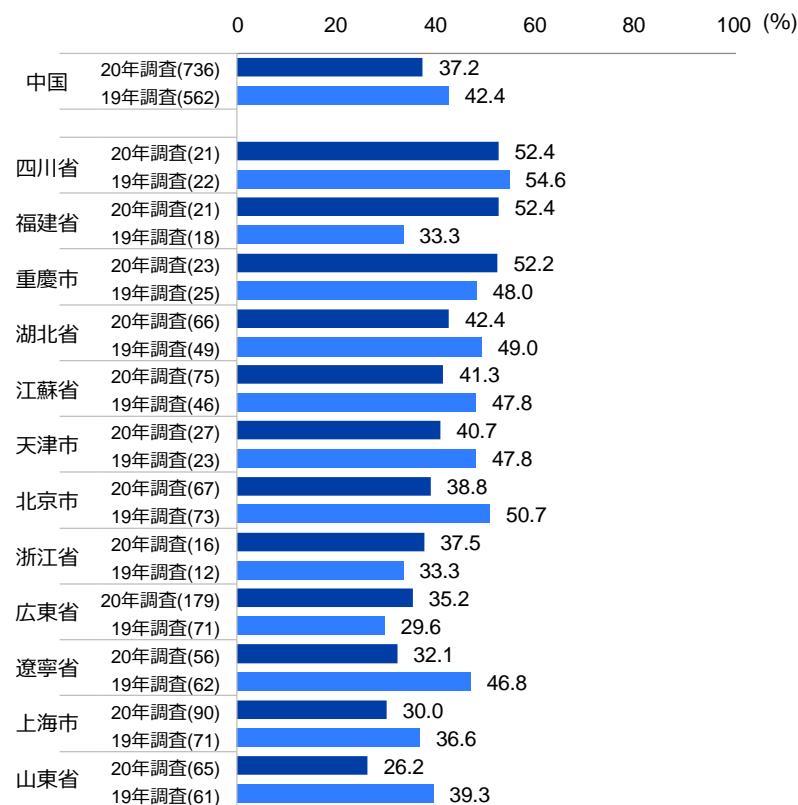


3 「B to B」か「B to C」か（省市別、業態別）

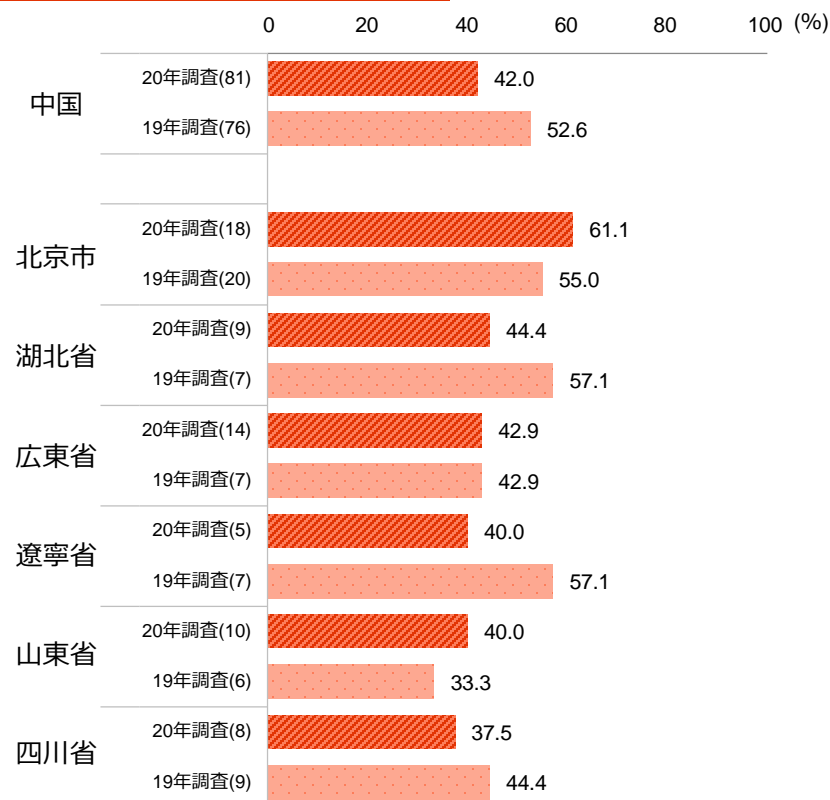
- 主な販売先別(企業向け/消費者向け)で事業拡大傾向をみると、消費者向け販売(B to C)を主とする企業では、「拡大」と回答した割合が42.0%と、企業向け販売(B to B)を主とする企業(37.2%)を上回った。
- 省市別にみると、企業向けでは四川省、福建省、重慶市で「拡大」の割合が5割を超えた。他方、消費者向けでは北京市のみが「拡大」の割合が5割を超えた。

今後1～2年で事業を「拡大」する比率（中国 業態別、省市別）

企業向け販売(B to B)を主とする企業



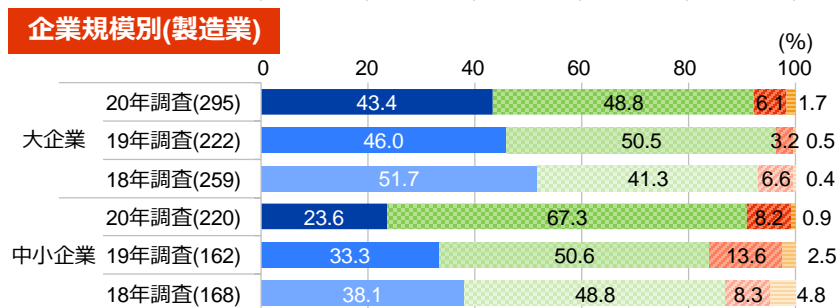
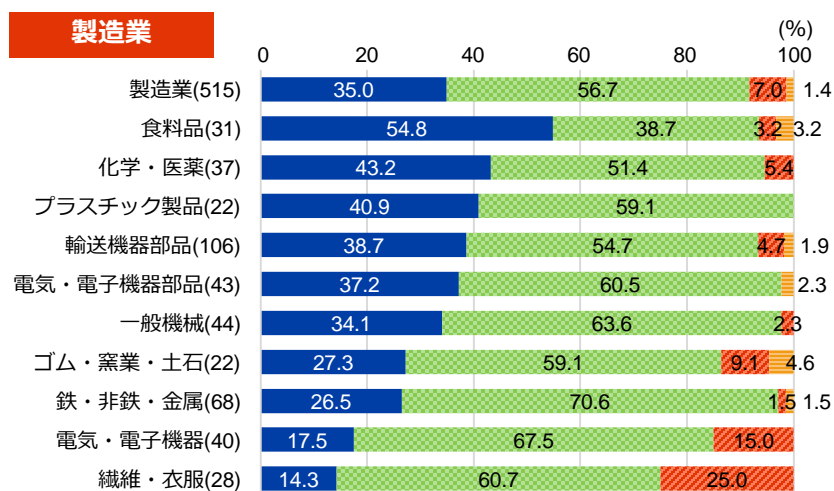
消費者向け販売(B to C)を主とする企業



(注) 有効回答数5社以上の省市。

4 | 今後1～2年の事業展開（業種別、企業規模別）

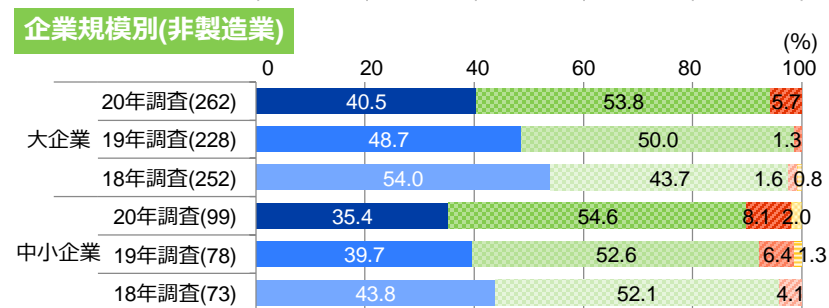
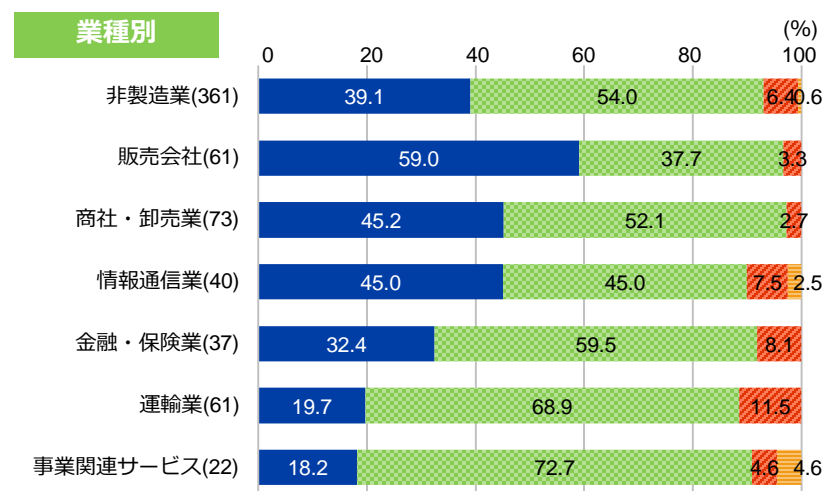
- 業種別に事業拡大を志向する企業の割合をみると、製造業は35.0%、非製造業は39.1%とどちらも4割以下となった。
- 業種別で「拡大」の割合が5割以上となったのは、製造業は食料品（54.8%）、非製造業では販売会社（59.0%）のみだった。
- 企業規模別に「拡大」の割合の前年比をみると、大企業では製造業が2.6ポイント下落、非製造業は8.2ポイント下落した。また、中小企業は製造業が9.7ポイント下落、非製造業が4.3ポイント下落と、いずれも下落した。



■ 拡大 ■ 現状維持 ■ 縮小 ■ 第三国(地域)へ移転・撤退

(注1) 業種別は有効回答数20社以上の業種。

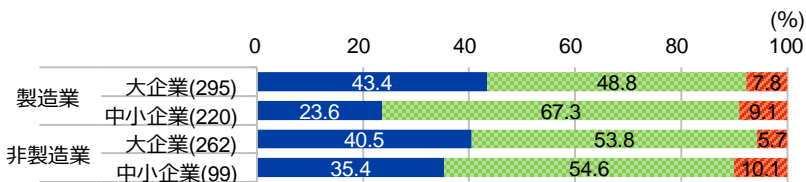
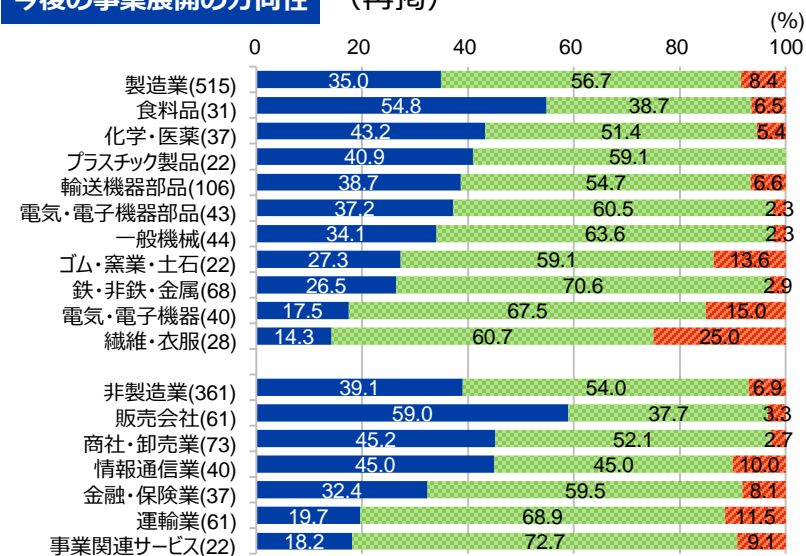
(注2) 今年度より業種分類を変更したため、業種別は2020年調査の数値のみ掲載。



5 | 今後1～2年の事業展開（業種別、輸出・内販比率）

- 製造業で内販比率が全国平均（67.0%）よりも高いのは、「輸送機器部品」（86.1%）、「化学・医薬」（69.7%）、「プラスチック製品」（68.2%）で、このうちすべての業種の事業拡大意欲が全国平均を上回った。
- 輸出比率が65.4%と高い「繊維・衣服」では事業の拡大志向が低く（14.3%）、縮小もしくは移転・撤退の回答が25.0%と唯一2割を上回った。
- 内販比率は製造業（62.8%）よりも非製造業（73.6%）が高く、その差は10.8ポイント差となった。

今後の事業展開の方向性（再掲）

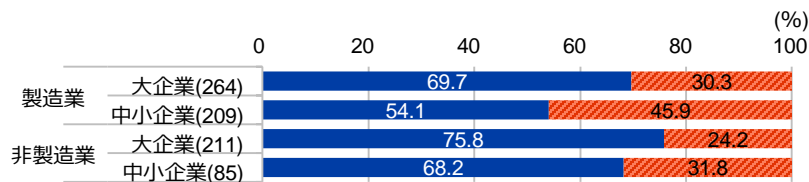
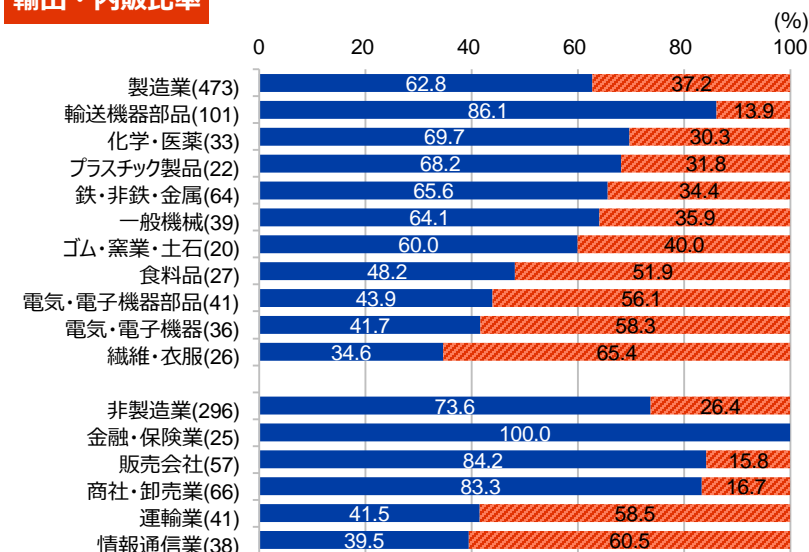


■ 拡大 ■ 現状維持 ■ 縮小もしくは移転・撤退

(注1) 業種別は有効回答数20社以上の業種。

(注2) 今年度より業種分類を変更したため、業種別は2020年調査の数値のみ掲載。

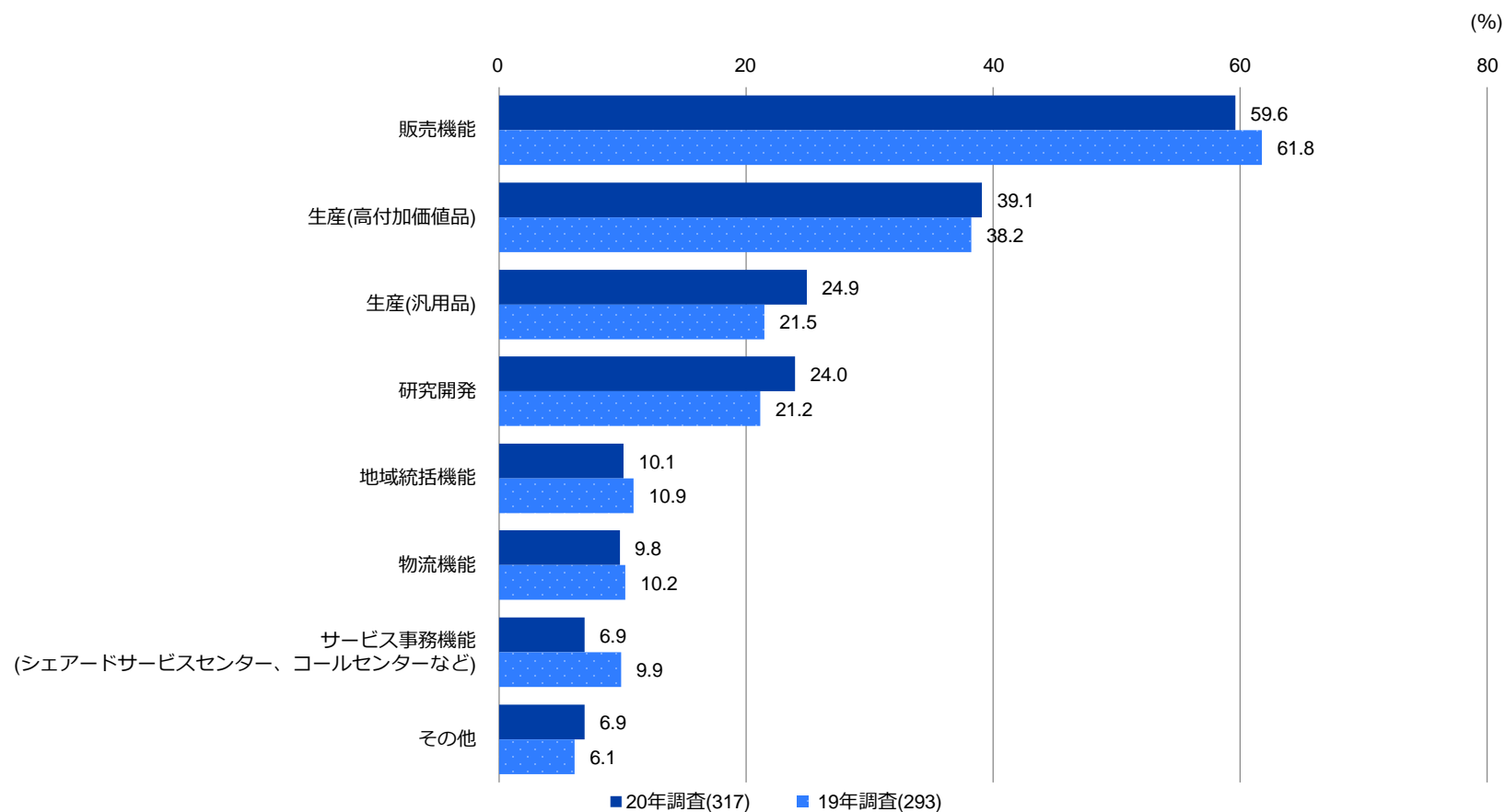
輸出・内販比率



■ 内販比率 ■ 輸出比率

6 | 今後拡大する機能

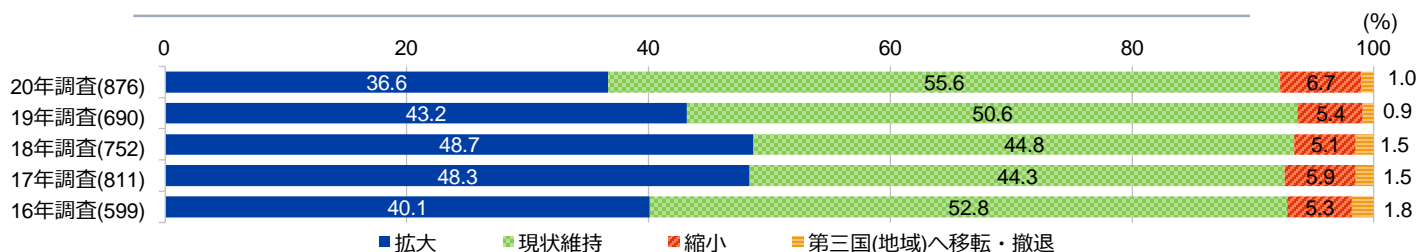
- 事業を「拡大」と回答した企業に対し、具体的に「拡大する機能」を複数回答で尋ねたところ、59.6%の企業が「販売機能」を拡大すると回答した。
- 次いで回答割合が高かった「生産」では、高付加価値品の生産機能を拡大する割合（39.1%）が汎用品（24.9%）を14.2ポイント上回った。



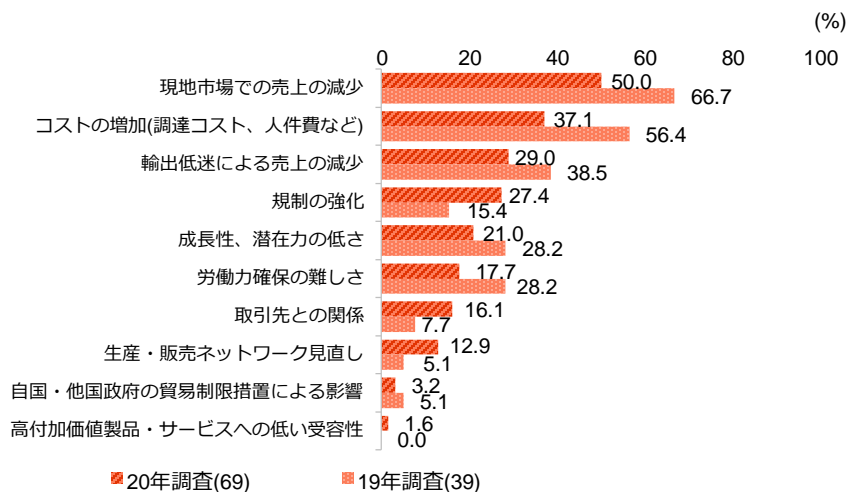
7 | 事業縮小もしくは移転・撤退の理由

- 中国進出日系企業の今後1～2年の事業展開の方向性について、「縮小」もしくは「第三国（地域）への移転・撤退」と回答した企業の構成比は7.7%で、2016、2017年調査と同じく7%台となった。一方、前年比「拡大」は前年比5.5ポイント低下の36.6%となった。
- 事業を「縮小」もしくは「移転・撤退」する理由についての回答（複数回答）では、「現地市場での売上の減少」(50.0%)が最も高く、これに「コストの増加」(37.1%)、「輸出低迷による売上の減少」(29.0%)が続く。
- 「縮小」もしくは「第三国（地域）へ移転・撤退」と回答した企業の割合を業種別にみると、製造業(8.4%)が非製造業(6.9%)より高く、中でも繊維(25.0%)が高い。

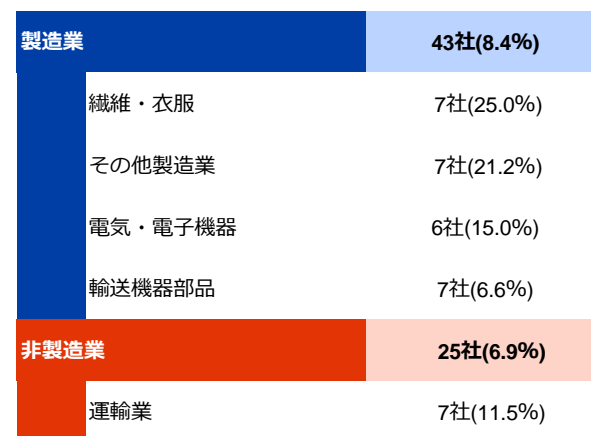
中国進出日系企業の今後1～2年の事業展開の方向性



事業縮小もしくは移転・撤退の理由



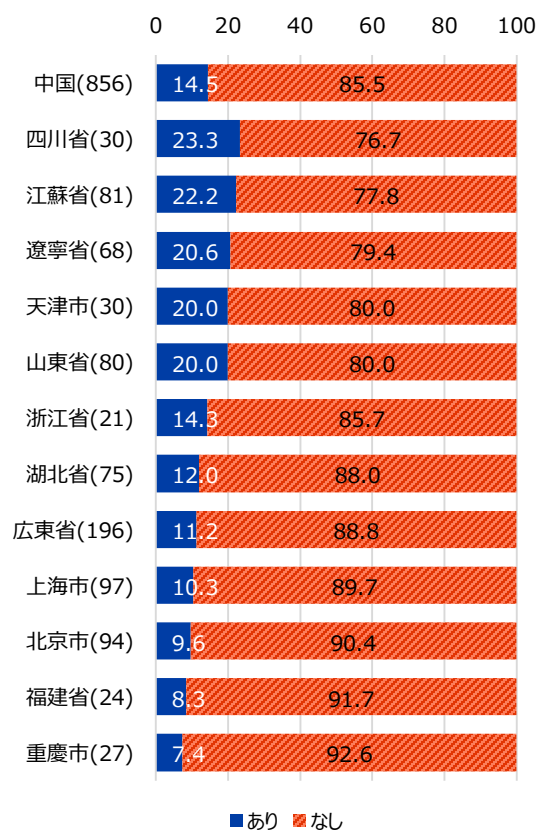
事業縮小もしくは移転・撤退する企業の業種別内訳



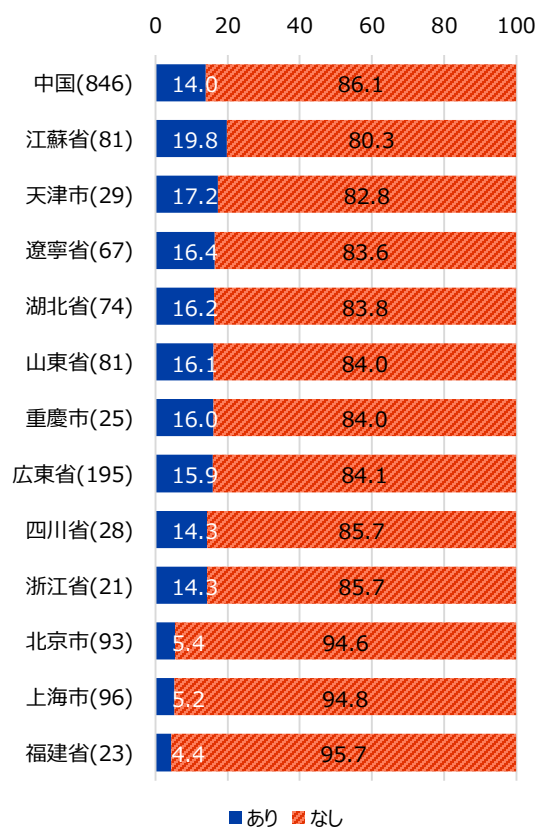
8 | 販売先、調達先、生産地の見直し（省市別）

- 今後の事業展開に関し、販売先、調達先、生産地の見直し予定の有無を聞いたところ、中国全体で「見直し予定あり」と回答した割合は、「販売先」が14.5%、「調達先」が14.0%、「生産地」6.1%と、全て2割を下回った。
- 省別に見ると、販売先見直し予定ありとの回答の割合では、四川省（23.3%）が最も高く、調達先の見直し予定ありとの回答では江蘇省（19.8%）、生産地の見直し予定ありとの回答では広東省（9.3%）がそれぞれ最も高くなった。

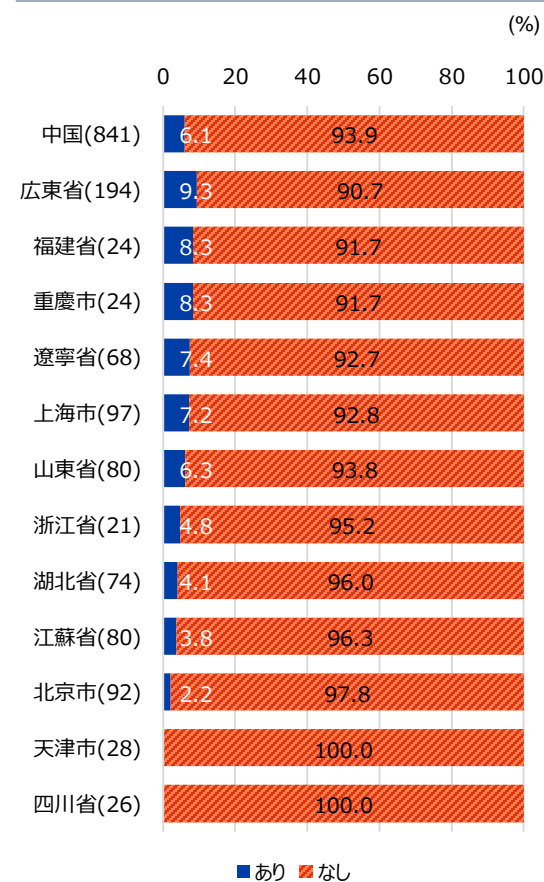
販売先の見直し



調達先の見直し



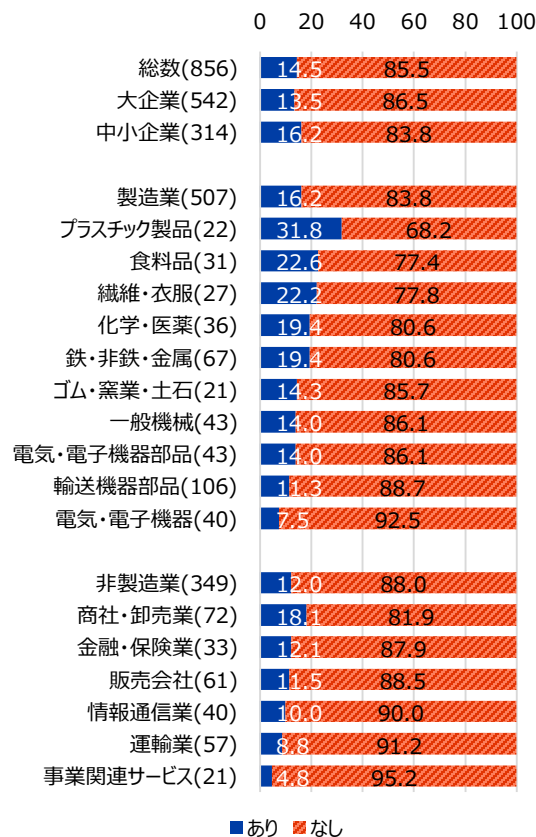
生産地の見直し



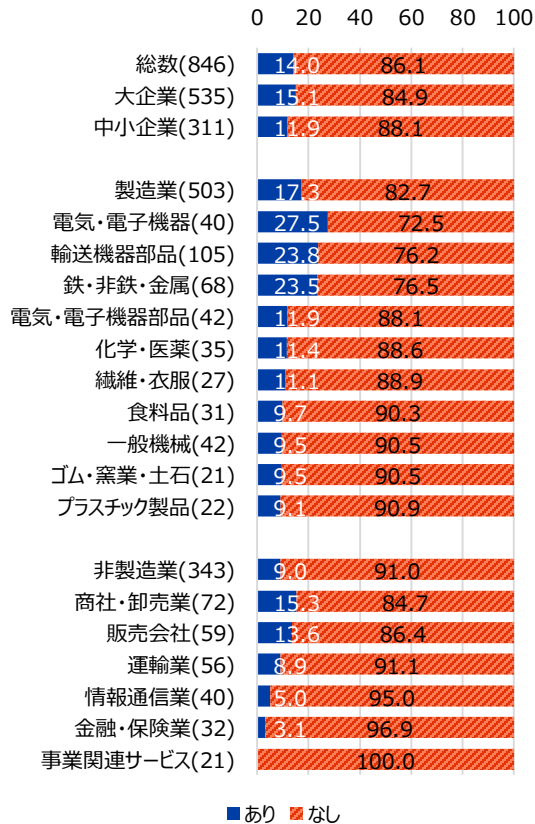
9 | 販売先、調達先、生産地の見直し（業種別）

- 販売先、調達先、生産地の見直し予定の有無を業種別に見ると、販売先見直し予定ありとの回答の割合では、プラスチック製品（31.8%）が最も高く、調達先の見直し予定ありとの回答では電気・電子機器（27.5%）、生産地の見直し予定ありとの回答では販売会社（13.3%）がそれぞれ最も高くなった。

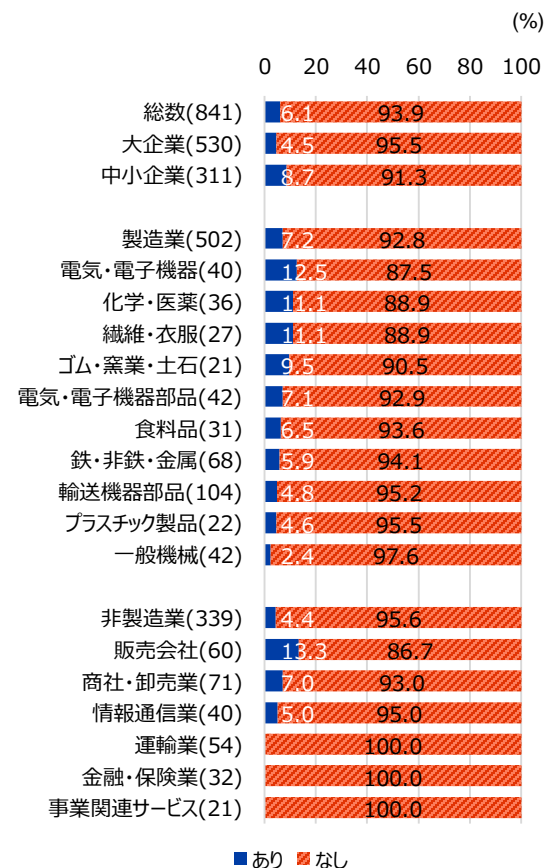
販売先の見直し



調達先の見直し



生産地の見直し



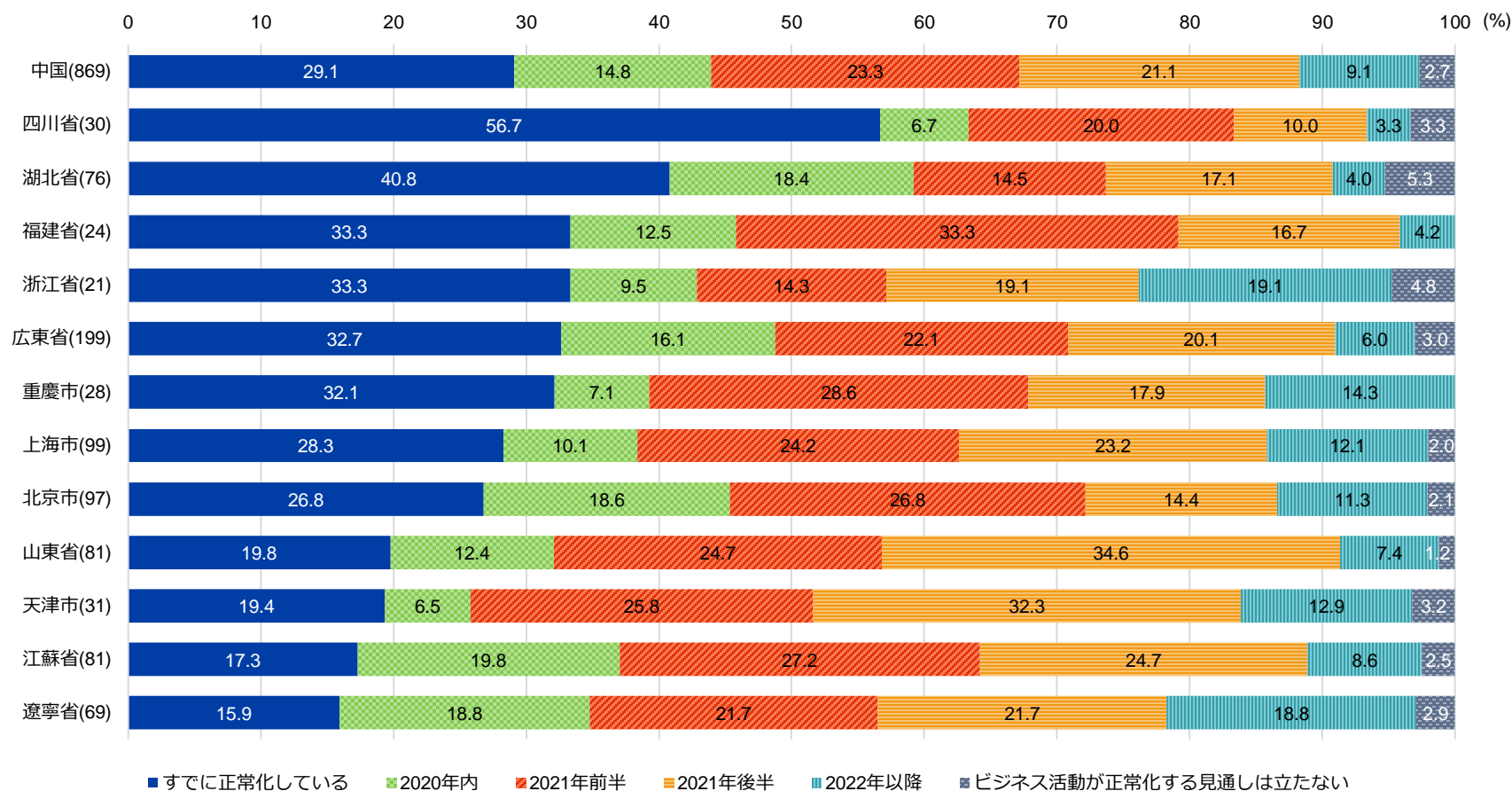
(注) 業種別は有効回答数20社以上の業種。

調査項目

	(ページ)
調査結果のポイント	2
本年度調査の概要	4 ~ 6
Ⅰ. 営業利益見通し	7 ~ 17
Ⅱ. 今後の事業展開	18 ~ 27
<u>Ⅲ. 新型コロナウイルス感染拡大の影響</u>	28 ~ 35
Ⅳ. 経営上の問題点	36 ~ 42
Ⅴ. 原材料・部品の調達	43 ~ 47
Ⅵ. 輸出入の状況	48 ~ 52
Ⅶ. 通商環境変化の影響	53 ~ 56
Ⅷ. 現地従業員の賃金	57 ~ 62

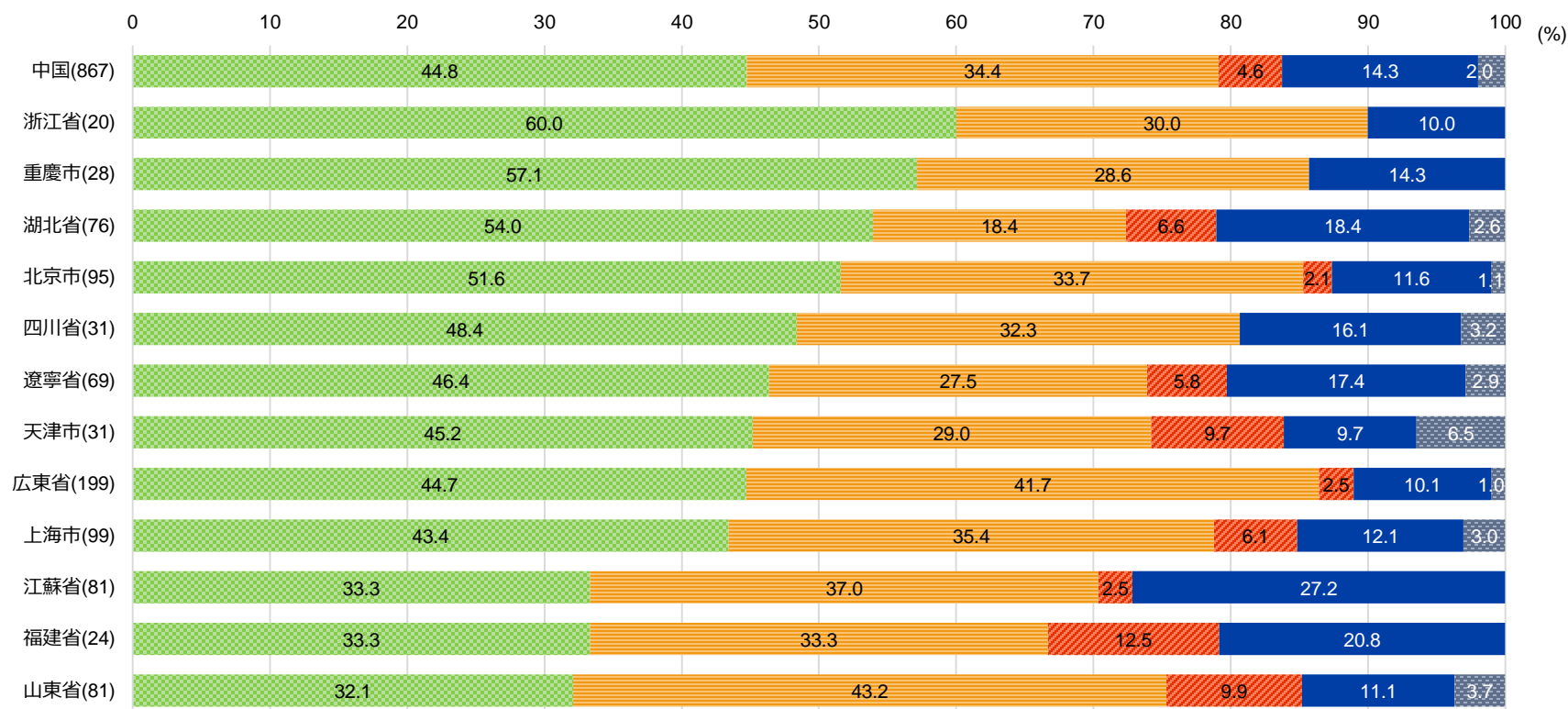
1 | ビジネス活動が正常化する時期

- 新型コロナウイルス感染拡大後におけるビジネス正常化時期の見通しは、「すでに正常化している」「2021年前半」との回答が多い。
- 四川省では「すでに正常化」との回答が5割を超え、次いで湖北省（40.8%）が多い。



2 | 正常化後の需要見込み

- 正常化後の需要見通しは、「感染拡大前の需要に戻る」(44.8%)が最も多く、次に「感染拡大前に比べてやや減少」(34.4%)との回答が多い。
- 江蘇省と福建省では「感染拡大前より増加」との回答が20%を超えている。

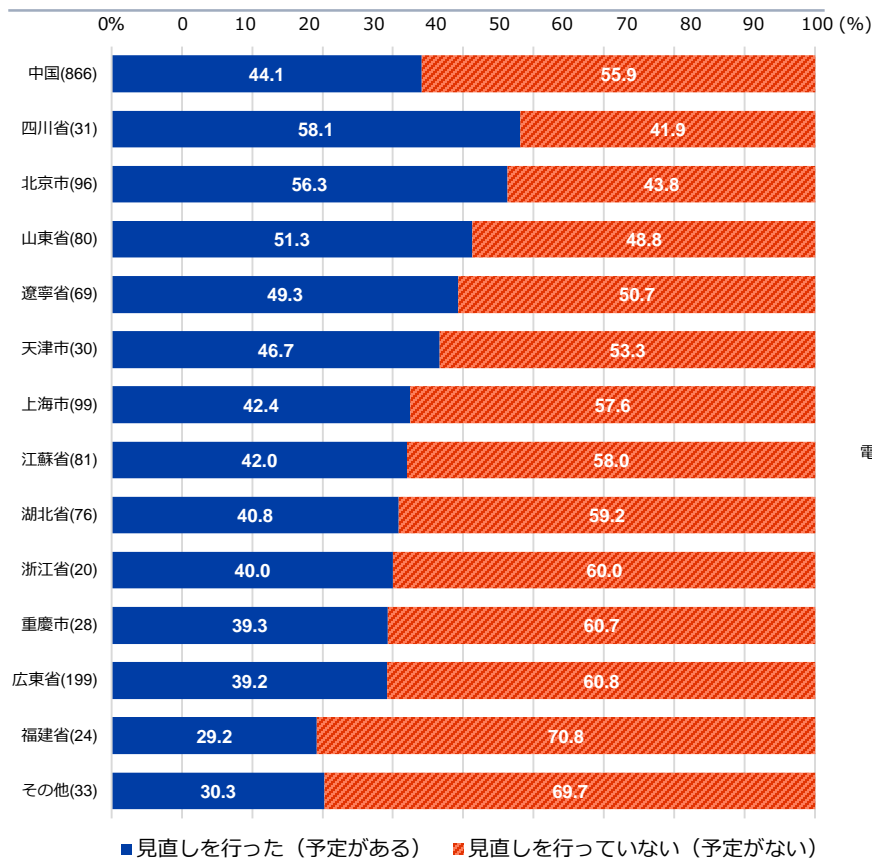


- 新型コロナウイルス感染拡大前の需要環境に戻る
- 正常化後に新型コロナウイルス感染拡大前に比べて製品・サービスの需要がやや減少する
- 正常化後に新型コロナウイルス感染拡大前に比べて製品・サービスの需要が大きく減少する
- 正常化後に新型コロナウイルス感染拡大前に比べて製品・サービスの需要が増加する
- その他

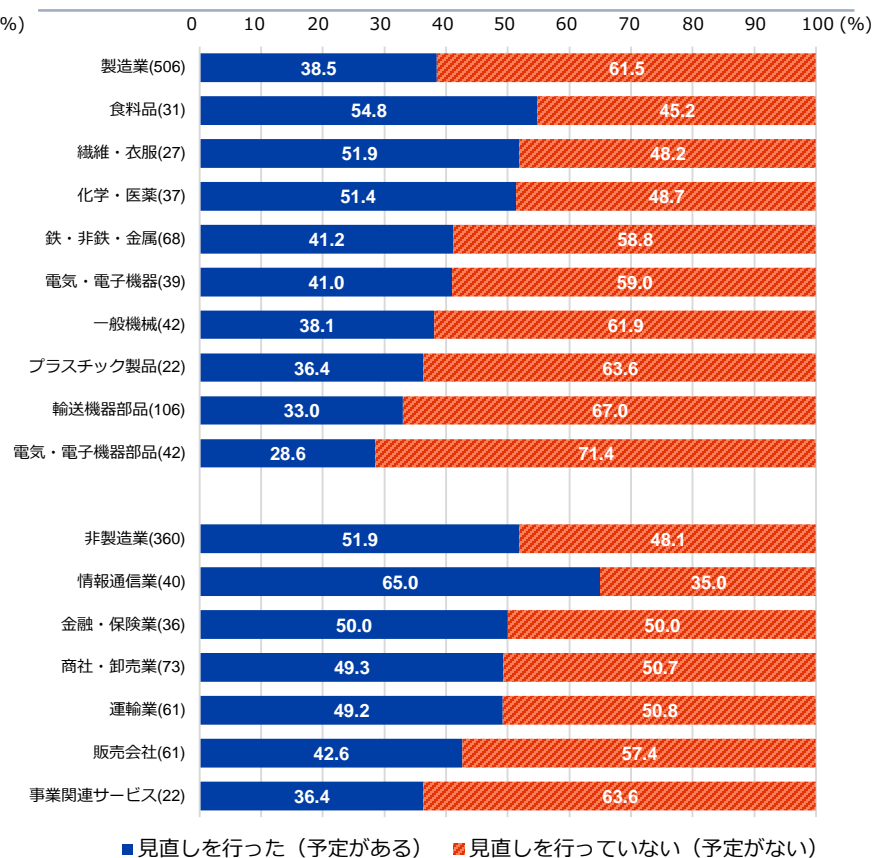
3 事業戦略やビジネスモデルの見直し（省市別、業種別）

- 新型コロナウイルスの感染拡大を受けた現地での事業戦略やビジネスモデルの見直しを行う企業について、全体の44.1%の企業が「見直しを行った、もしくは同予定がある」と回答した。省市別では、四川省（58.1%）、北京市（56.3%）、山東省（51.3%）の3省市で、「見直しを行った、もしくは同予定がある」との回答が5割を超えた。
- 業種別では、「見直しを行った、もしくは同予定がある」と回答した企業は、情報通信業（65.0%）で最も多く、食料品（54.8%）、繊維・衣服（51.9%）化学・医薬（51.4%）、金融・保険業（50.0%）などが続いた。

見直しの有無（省市別）



見直しの有無（業種別）

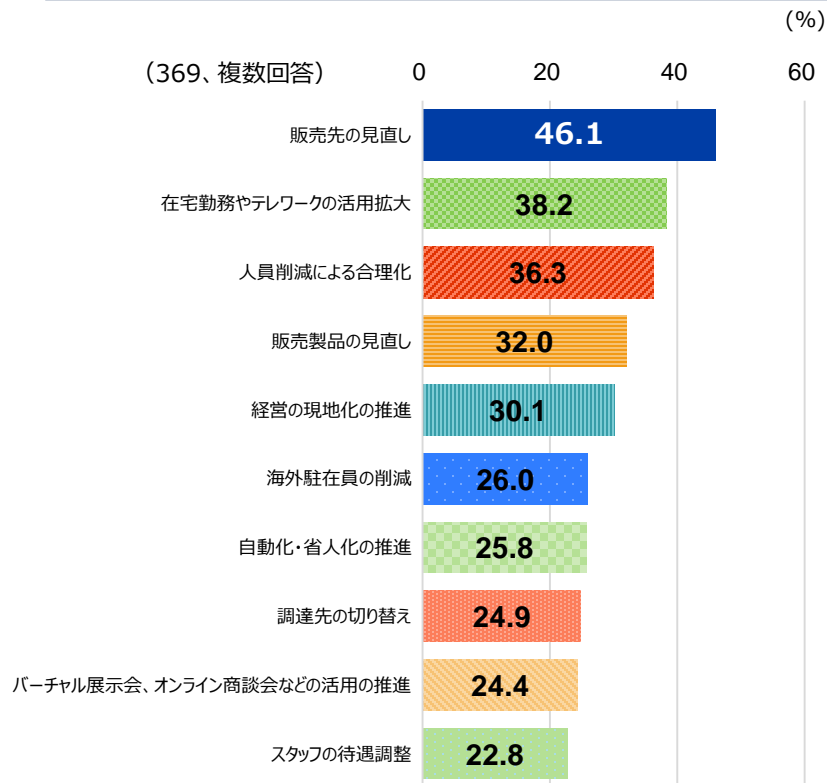


（注）有効回答数20社以上の業種。

4 | 見直しの具体的な内容

- 具体的な見直し内容については、「販売先の見直し」と回答した企業が46.1%と最も多い。以下、「在宅勤務やテレワークの活用拡大」（38.2%）、「人員削減による合理化」（36.3%）、「販売製品の見直し」（32.0%）が続いた。総じて、販売戦略の変更、経営管理体制の変更に力点を置く企業が多い。
- 省市別にみると、広東省、山東省では「販売先の見直し」、北京市では「在宅勤務やテレワークの活用拡大」が1位となっている。上海市では「海外駐在員の削減」が1位となった。また広東省では「新規投資/設備投資の中止・延期」や「調達先の切り替え」といった製造・調達の調整に関する項目が上位に入った。

見直しの具体的な内容（上位10項目）



具体的な見直し内容（省市別上位5項目）

項目	割合 (%)
広東省（有効回答数75社、複数回答）	
1. 販売先の見直し	50.7
2. 人員削減による合理化	45.3
3. 自動化・省人化の推進	40.0
4. 新規投資/設備投資の中止・延期	37.3
5. 調達先の切り替え	30.7
北京市（有効回答数53社、複数回答）	
1. 在宅勤務やテレワークの活用拡大	69.8
2. 販売先の見直し	41.5
3. バーチャル展示会、オンライン商談会などの活用の推進	39.6
4. デジタルマーケティング、AI利用などデジタル化の推進	37.7
5. 自社製品のEC販売の開始、人員削減による合理化	32.1
山東省（有効回答数41社、複数回答）	
1. 販売先の見直し	65.9
2. 在宅勤務やテレワークの活用拡大	36.6
3. 自動化・省人化の推進	34.2
4. 販売製品の見直し、調達先の切り替え、経営の現地化の推進、人員削減による合理化（4項目同位）	31.7
上海市（有効回答数39社、複数回答）	
1. 海外駐在員の削減	41.0
2. 販売先の見直し	38.5
3. 在宅勤務やテレワークの活用拡大	35.9
4. 販売製品の見直し	33.3
5. 経営の現地化の推進	33.3

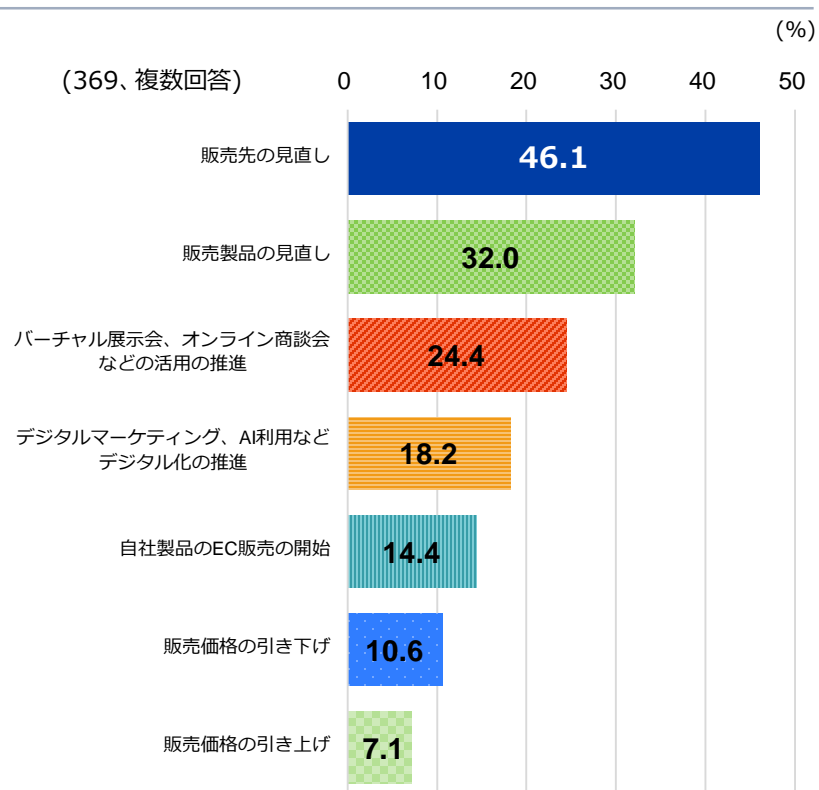
(単位：%)

(注) 有効回答社数で上位4省市を掲載。

5 | 販売戦略の見直し

- 販売戦略の項目に関する具体的な見直し内容については、「販売先の見直し」(46.1%)が最大で、以下、「販売製品の見直し」(32.0%)、「バーチャル展示会、オンライン商談会などの活用の推進」(24.4%)が続いた。他方、価格の変更を行う企業数はそれほど多くはない。
- 省市別にみると、「販売先の見直し」は、江蘇省(67.7%)、山東省(65.9%)、広東省(50.7%)で5割を超えた。業種別では製造業が上位を占めた中、非製造業から商社・卸売業(52.8%)が上位5業種に入った。「バーチャル展示会、オンライン商談会などの活用の推進」は、北京市(39.6%)、天津市(35.7%)で3割を超えた。業種別では非製造業で導入の機運が強く、製造業で上位5業種に入ったのは電気・電子機器部品(33.3%)のみだった。

見直しの具体的な内容（販売戦略）



具体的な見直し内容（上位省市・業種）

(単位：%)

販売先の見直し			
省市別		業種別	
1. 江蘇省 (34)	67.7	1. 繊維・衣服(13)	76.9
2. 山東省 (41)	65.9	2. 食料品(16)	56.3
3. 広東省 (75)	50.7	3. 商社・卸売業(36)	52.8
4. 遼寧省 (32)	50.0	4. 一般機械(16)	50.0
5. 湖北省 (29)	44.8	5. 鉄・非鉄・金属(27)	48.2

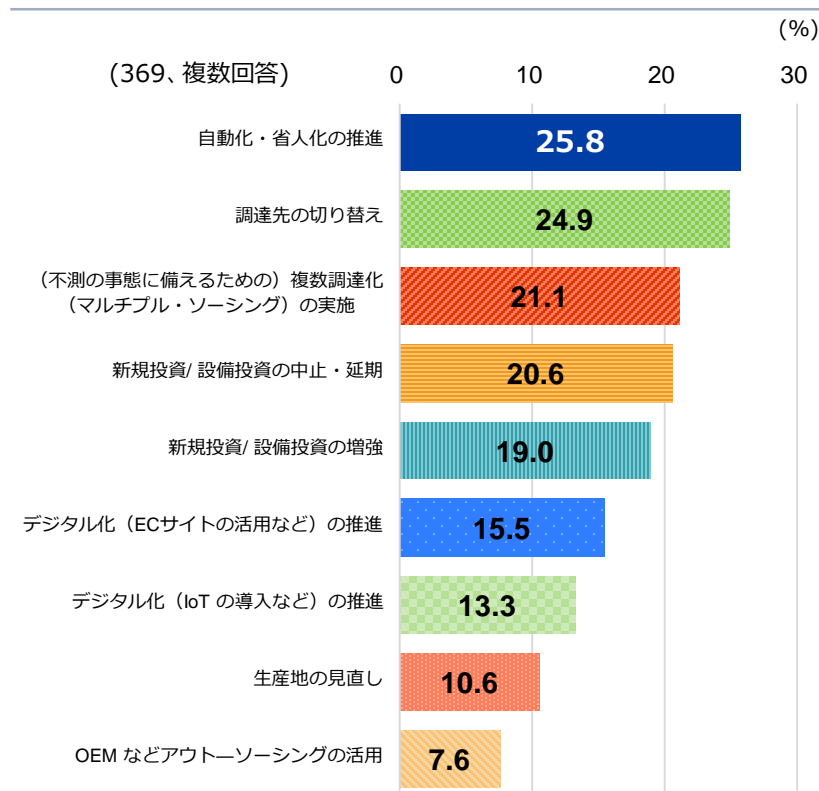
バーチャル展示会、オンライン商談会などの活用の推進			
省市別		業種別	
1. 北京市 (53)	39.6	1. 商社・卸売業(36)	38.9
2. 天津市 (14)	35.7	2. 情報通信業(26)	38.5
3. 上海市 (39)	28.2	3. 金融・保険業(16)	37.5
4. 山東省 (41)	26.8	4. 電気・電子機器部品(12)	33.3
5. 四川省 (18)	22.2	5. 販売会社(26)	30.8

(注)有効回答社数が10社以上の省市、業種を掲載。

6 | 調達/生産戦略の見直し

- 調達や生産戦略の項目に関する具体的な見直し内容については、「自動化・省人化の推進」(25.8%)を最大に、「調達先の切り替え」(24.9%)、「複数調達化の実施」(21.1%)が続いた。製造現場の効率化や調達先を再考する動きが調達・生産面での企業の主戦略になっている。
- 「自動化・省人化の推進」は、省市別では広東省、重慶市(ともに40.0%)が最も多くなった。業種別では電気・電子機器部品(75.0%)が最も高くなった。「調達先の切り替え」は江蘇省(38.2%)が最も高くなり、業種別では電気・電子機器部品(58.3%)が最も高くなった。

見直しの具体的な内容(調達/生産戦略)



具体的な見直し内容(上位省市・業種)

(単位: %)

自動化・省人化の推進			
国別		業種別	
1. 広東省(75)	40.0	1. 電気・電子機器部品(12)	75.0
1. 重慶市(10)	40.0	2. 輸送機器部品(35)	48.6
3. 江蘇省(34)	35.3	3. 鉄・非鉄・金属(27)	40.7
4. 山東省(41)	34.2	4. 食料品(16)	37.5
5. 湖北省(29)	31.0	5. 電気・電子機器(16)	37.5

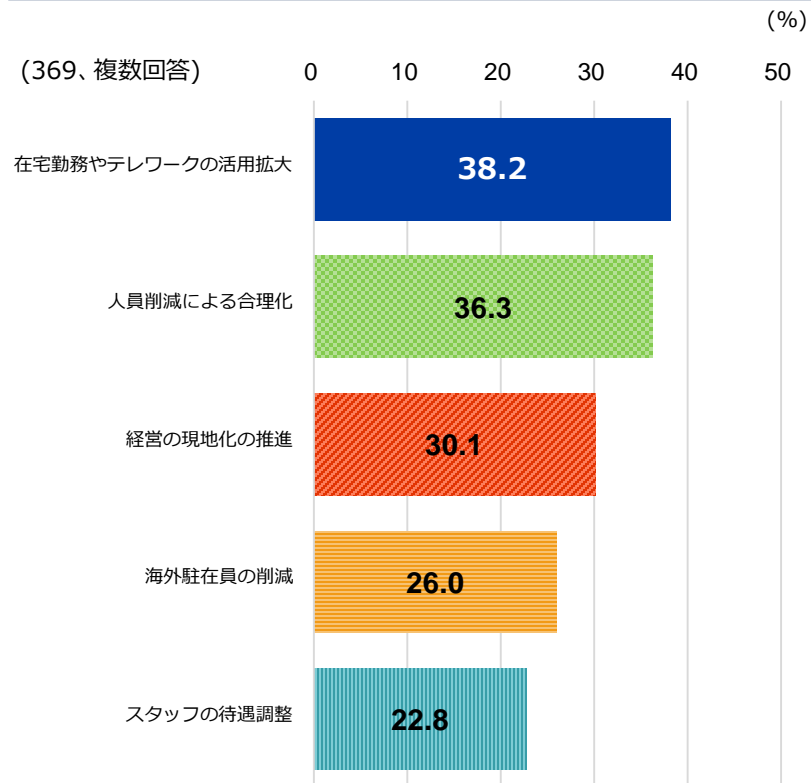
調達先の切り替え			
国別		業種別	
1. 江蘇省(34)	38.2	1. 電気・電子機器部品(12)	58.3
2. 湖北省(29)	34.5	2. 鉄・非鉄・金属(27)	40.7
3. 山東省(41)	31.7	3. 輸送機器部品(35)	40.0
4. 広東省(75)	30.7	4. 食料品(16)	37.5
5. 重慶市(10)	30.0	5. 化学・医薬(19)	31.6

(注)有効回答社数が10社以上の省市、業種を掲載。

7 | 管理/経営体制の見直し

- 管理や経営体制の項目に関する具体的な見直し内容については、「在宅勤務やテレワークの活用拡大」(38.2%)が最も多かった。以下、「人員削減による合理化」(36.3%)、「経営の現地化の推進」(30.1%)が続いた。
- 「在宅勤務やテレワークの活用拡大」では、省市別で北京市(69.8%)が最も高く、四川省(44.4%)、湖北省(37.9%)などが続いた。業種別では情報通信業(69.2%)や金融・保険業(62.5%)など、非製造業が上位5業種を占めた。「人員削減による合理化」では、四川省、天津市(ともに50.0%)が最も高くなった。業種別では、鉄・非鉄・金属(55.6%)、電気・電子機器部品(50.0%)で5割を超え、上位4業種は全て製造業が占めた。

見直しの具体的内容 (管理/経営体制)



具体的な見直し内容 (上位省市・業種)

(単位: %)

在宅勤務やテレワークの活用拡大			
国別		業種別	
1. 北京市(53)	69.8	1. 情報通信業(26)	69.2
2. 四川省(18)	44.4	2. 金融・保険業(16)	62.5
3. 湖北省(29)	37.9	3. 販売会社(26)	61.5
4. 遼寧省(32)	37.5	4. 運輸業(28)	60.7
5. 山東省(41)	36.6	5. 商社・卸売業(36)	47.2

人員削減による合理化			
国別		業種別	
1. 四川省(18)	50.0	1. 鉄・非鉄・金属(27)	55.6
1. 天津市(14)	50.0	2. 電気・電子機器部品(12)	50.0
3. 広東省(75)	45.3	3. 輸送機器部品(35)	45.7
4. 江蘇省(34)	41.2	4. 電気・電子機器(16)	43.8
5. 湖北省(29)	37.9	5. 金融・保険業(16)	43.8

(注)有効回答社数が10社以上の上位国、業種を掲載。

調査項目

	(ページ)
調査結果のポイント	2
本年度調査の概要	4 ~ 6
Ⅰ. 営業利益見通し	7 ~ 17
Ⅱ. 今後の事業展開	18 ~ 27
Ⅲ. 新型コロナウイルス感染拡大の影響	28 ~ 35
<u>Ⅳ. 経営上の問題点</u>	36 ~ 42
Ⅴ. 原材料・部品の調達	43 ~ 47
Ⅵ. 輸出入の状況	48 ~ 52
Ⅶ. 通商環境変化の影響	53 ~ 56
Ⅷ. 現地従業員の賃金	57 ~ 62

1 | 経営上の問題点

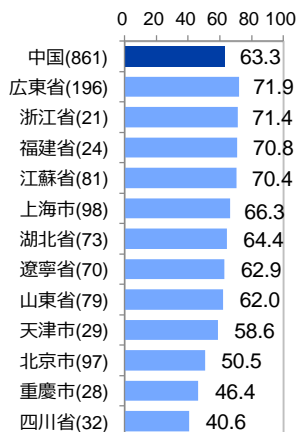
- 経営上の問題点では「従業員の賃金上昇」(63.3%)が19年調査に続き最大となったが、回答率は10.4ポイント低下した。
- 上位10項目の中では、「取引先からの発注量の減少」(40.8%)が19年調査比で4.4ポイント増となり、新型コロナウイルスによる生産活動停滞の影響がうかがえる。また、「環境規制の厳格化」(46.7%)が5位から2位に上昇し、環境対応が必須となってきていることが見て取れる。

回答項目		2020年調査 (%)	2019年調査 (%)	増減 (ポイント)
1位	従業員の賃金上昇	63.3	73.7	-10.4
2位	環境規制の厳格化	46.7	43.5	3.2
3位	限界に近づきつつあるコスト削減	46.1	42.1	4.0
4位	競合相手の台頭(コスト面で競合)	44.8	50.0	-5.2
5位	新規顧客の開拓が進まない	42.0	41.4	0.6
6位	取引先からの発注量の減少	40.8	36.4	4.4
7位	主要取引先からの値下げ要請	40.4	39.8	0.6
8位	従業員の質	39.3	44.0	-4.7
9位	調達コストの上昇	36.8	47.5	-10.7
10位	品質管理の難しさ	35.0	42.4	-7.4

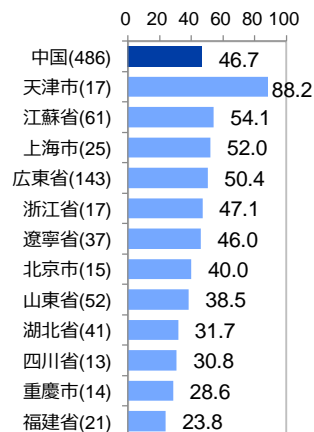
2 | 経営上の問題点 (省市別)

(%)

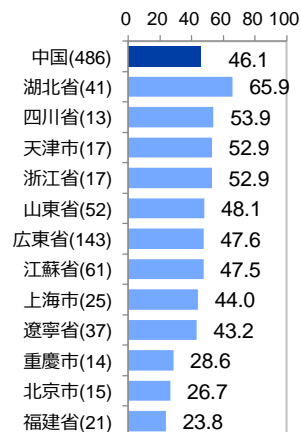
従業員の賃金上昇



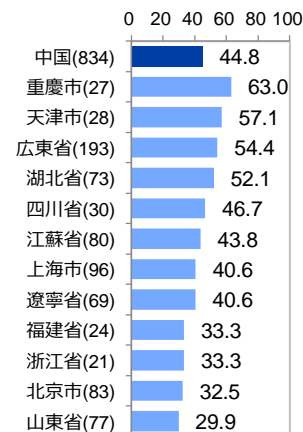
環境規制の厳格化



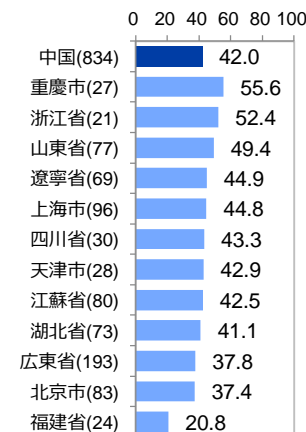
限界に近付きつつあるコスト削減



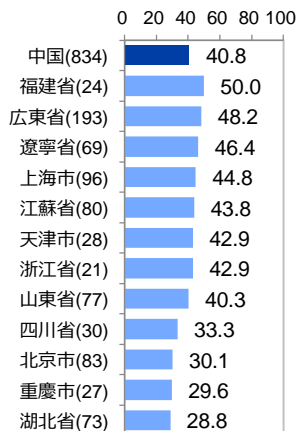
競合相手の台頭 (コスト面で競合)



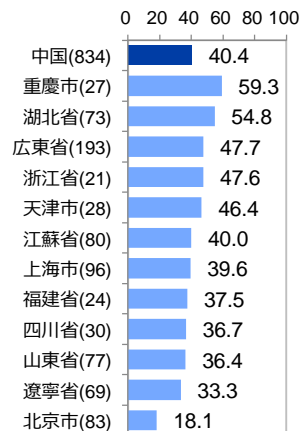
新規顧客の開拓が進まない



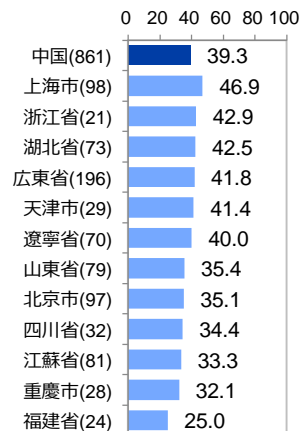
取引先からの発注量の減少



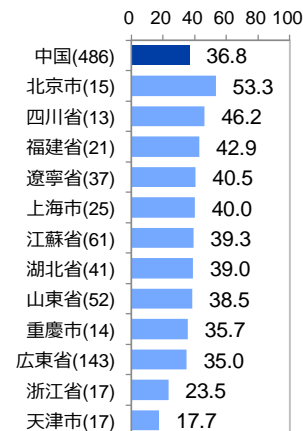
主要取引先からの値下げ要請



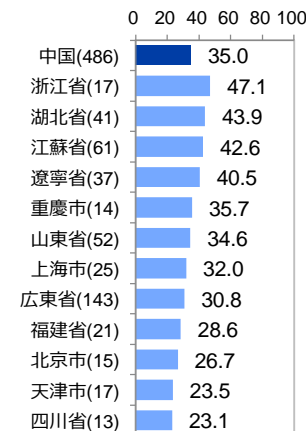
従業員の賃



調達コストの上昇



品質管理の難しさ



3 | 経営上の問題点（省市別）

- 省市別では、北京市、天津市、重慶市を除く全地域で「従業員の賃金上昇」を挙げる企業の割合が最大となった。北京市では「調達コストの上昇」、天津市では「環境規制の厳格化」、重慶市では「競合相手の台頭」が1位となった。
- 「調達コストの上昇」を挙げる企業の割合は、北京市(53.3%)、四川省(46.2%)が相対的に高い。
- 「環境規制の厳格化」では天津市(88.2%)が特に高く、次いで江蘇省(54.1%)、上海市(52.0%)となった。

* ピンク色のハイライトは「4.経営上の問題点(1)」の中国全体の上位10項目に入っていない項目。

(%)

北京市		回答率	上海市		回答率	広東省		回答率
1位	調達コストの上昇	53.3	1位	従業員の賃金上昇	66.3	1位	従業員の賃金上昇	71.9
2位	従業員の賃金上昇	50.5	2位	環境規制の厳格化	52.0	2位	競合相手の台頭 (コスト面で競合)	54.4
3位	環境規制の厳格化	40.0	3位	従業員の質	46.9	2位	環境規制の厳格化	50.4
4位	主要販売市場の低迷 (消費低迷)	37.4	4位	取引先からの発注量の減少	44.8	4位	取引先からの発注量の減少	48.2
4位	新規顧客の開拓が進まない	37.4	4位	新規顧客の開拓が進まない	44.8	5位	主要取引先からの値下げ 要請	47.7
6位	従業員の質	35.1	6位	限界に近づきつつある コスト削減	44.0	6位	限界に近づきつつある コスト削減	47.6
7位	競合相手の台頭 (コスト面で競合)	32.5	7位	主要販売市場の低迷 (消費低迷)	40.6	7位	従業員の質	41.8
8位	取引先からの発注量の減少	30.1	7位	競合相手の台頭 (コスト面で競合)	40.6	8位	人材(一般ワーカー)の 採用難 [製造業のみ]	41.1
9位	日本人出向役職員(駐在員) のコスト	28.9	9位	調達コストの上昇	40.0	9位	人材(技術者)の採用難 [製造業のみ]	39.0
10位	解雇・人員削減に対する 規制	27.8	10位	主要取引先からの値下げ 要請	39.6	10位	新規顧客の開拓が進まない	37.8

4 経営上の問題点（省市別）

* ピンク色のハイライトは「4.経営上の問題点(1)」の中国全体の上位10項目に入っていない項目。

(%)

遼寧省			山東省			天津市		
		回答率			回答率			回答率
1位	従業員の賃金上昇	62.9	1位	従業員の賃金上昇	62.0	1位	環境規制の厳格化	88.2
2位	取引先からの発注量の減少	46.4	2位	新規顧客の開拓が進まない	49.4	2位	従業員の賃金上昇	58.6
3位	環境規制の厳格化	46.0	3位	限界に近づきつつあるコスト削減	48.1	3位	競合相手の台頭 (コスト面で競合)	57.1
4位	新規顧客の開拓が進まない	44.9	4位	取引先からの発注量の減少	40.3	4位	限界に近づきつつあるコスト削減	52.9
5位	限界に近づきつつあるコスト削減	43.2	5位	調達コストの上昇	38.5	5位	主要販売市場の低迷 (消費低迷)	50.0
6位	競合相手の台頭 (コスト面で競合)	40.6	5位	環境規制の厳格化	38.5	6位	主要取引先からの値下げ要請	46.4
7位	調達コストの上昇	40.5	7位	人材(一般ワーカー)の採用難 [製造業のみ]	37.7	7位	取引先からの発注量の減少	42.9
7位	品質管理の難しさ	40.5	7位	人材(技術者)の採用難 [製造業のみ]	37.7	7位	新規顧客の開拓が進まない	42.9
9位	従業員の質	40.0	9位	主要取引先からの値下げ要請	36.4	9位	従業員の質	41.4
10位	主要販売市場の低迷 (消費低迷)	36.2	9位	主要販売市場の低迷 (消費低迷)	36.4	10位	検査制度が不明瞭	40.0

5 | 経営上の問題点（省市別）

* ピンク色のハイライトは「4.経営上の問題点(1)」の中国全体の上位10項目に入っていない項目。

(%)

福建省			江蘇省			浙江省		
		回答率			回答率			回答率
1位	従業員の賃金上昇	70.8	1位	従業員の賃金上昇	70.4	1位	従業員の賃金上昇	71.4
2位	人材(一般ワーカー)の採用難 [製造業のみ]	57.1	2位	環境規制の厳格化	54.1	2位	限界に近づきつつあるコスト削減	52.9
3位	取引先からの発注量の減少	50.0	3位	人材(一般ワーカー)の採用難 [製造業のみ]	50.0	3位	新規顧客の開拓が進まない	52.4
4位	調達コストの上昇	42.9	4位	限界に近づきつつあるコスト削減	47.5	4位	主要取引先からの値下げ要請	47.6
5位	主要販売市場の低迷 (消費低迷)	41.7	5位	取引先からの発注量の減少	43.8	5位	品質管理の難しさ	47.1
6位	主要取引先からの値下げ要請	37.5	5位	競合相手の台頭 (コスト面で競合)	43.8	5位	環境規制の厳格化	47.1
7位	競合相手の台頭 (コスト面で競合)	33.3	7位	品質管理の難しさ	42.6	7位	取引先からの発注量の減少	42.9
7位	人材(技術者)の採用難 [製造業のみ]	33.3	8位	新規顧客の開拓が進まない	42.5	7位	従業員の質	42.9
7位	原材料・部品の現地調達の難しさ	33.3	9位	主要取引先からの値下げ要請	40.0	9位	設備面での生産能力の不足	41.2
10位	品質管理の難しさ	28.6	10位	調達コストの上昇	39.3	10位	人材(一般ワーカー)の採用難 [製造業のみ]	38.9

6 | 経営上の問題点（省市別）

* ピンク色のハイライトは「4.経営上の問題点(1)」の中国全体の上位10項目に入っていない項目。

湖北省			四川省			重慶市		
		回答率			回答率			回答率
1位	限界に近づきつつあるコスト削減	65.9	1位	限界に近づきつつあるコスト削減	53.9	1位	競合相手の台頭(コスト面で競合)	63.0
2位	従業員の賃金上昇	64.4	2位	競合相手の台頭(コスト面で競合)	46.7	2位	主要取引先からの値下げ要請	59.3
3位	主要取引先からの値下げ要請	54.8	3位	調達コストの上昇	46.2	3位	新規顧客の開拓が進まない	55.6
4位	競合相手の台頭(コスト面で競合)	52.1	4位	新規顧客の開拓が進まない	43.3	4位	人材(技術者)の採用難[製造業のみ]	50.0
5位	品質管理の難しさ	43.9	5位	従業員の賃金上昇	40.6	5位	従業員の賃金上昇	46.4
6位	従業員の質	42.5	6位	主要取引先からの値下げ要請	36.7	6位	通関等諸手続きが煩雑	40.0
7位	新規顧客の開拓が進まない	41.1	7位	従業員の質	34.4	7位	調達コストの上昇	35.7
7位	従業員の定着率	41.1	8位	取引先からの発注量の減少	33.3	7位	品質管理の難しさ	35.7
9位	調達コストの上昇	39.0	9位	環境規制の厳格化	30.8	9位	従業員の質	32.1
10位	人材(技術者)の採用難[製造業のみ]	38.1	10位	主要販売市場の低迷(消費低迷)	26.7	10位	取引先からの発注量の減少	29.6

(%)

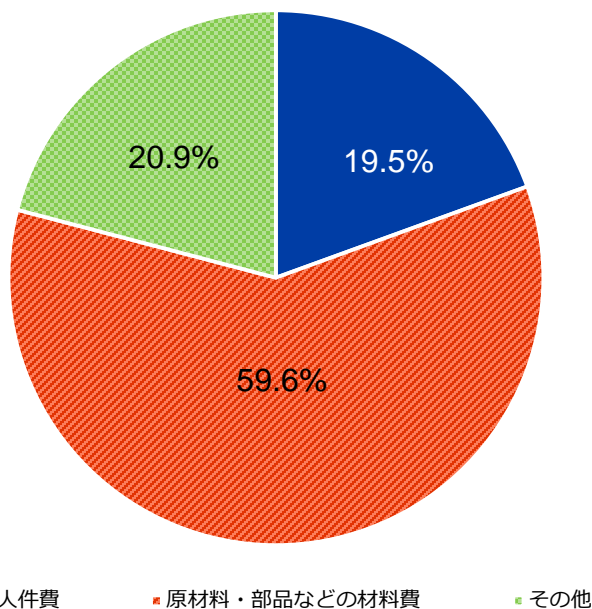
調査項目

	(ページ)
調査結果のポイント	2
本年度調査の概要	4 ~ 6
Ⅰ. 営業利益見通し	7 ~ 17
Ⅱ. 今後の事業展開	18 ~ 27
Ⅲ. 新型コロナウイルス感染拡大の影響	28 ~ 35
Ⅳ. 経営上の問題点	36 ~ 42
<u>Ⅴ. 原材料・部品の調達</u>	43 ~ 47
Ⅵ. 輸出入の状況	48 ~ 52
Ⅶ. 通商環境変化の影響	53 ~ 56
Ⅷ. 現地従業員の賃金	57 ~ 62

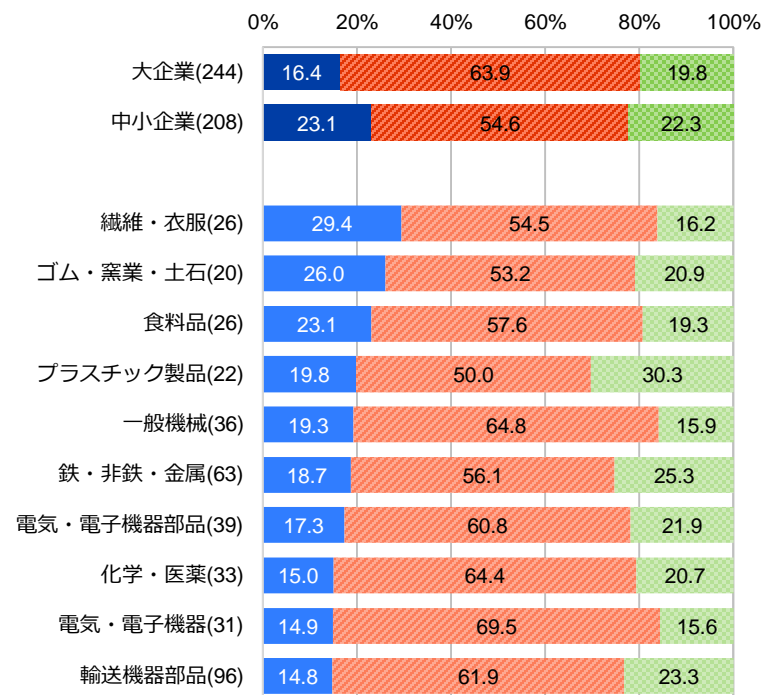
1 | 製造原価に占める人件費、材料費の比率

- 中国進出日系企業の現地での製造原価に占める人件費の比率は平均19.5%。それに対し材料費の比率は平均59.6%と、材料費がコストの大半を占める構造となっている。製造コストの低下のためには、材料費の削減努力も有効だと考えられる。
- 企業規模別にみると、「人件費」が占める割合は、中小企業が大企業に比べて6.7ポイント高く、23.1%であった。
- 業種別では、繊維・衣服において「人件費」の割合が29.4%と最も高く、全業種平均(19.5%)を9.9ポイント上回った。他方、電気・電子機器では「材料費」の割合が69.5%と、全業種平均(59.6%)を9.9ポイント上回った。

中国全体(452)



企業規模別・業種別

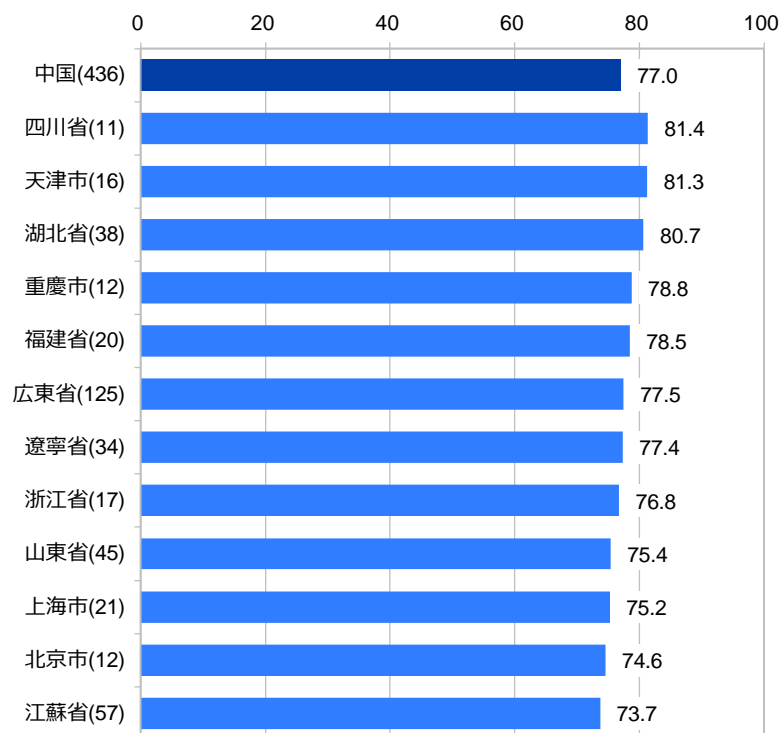


(注)ここでの「製造原価」とは、製品製造のために使われた費用で、生産現場での材料費、労務費、その他経費と定義した。

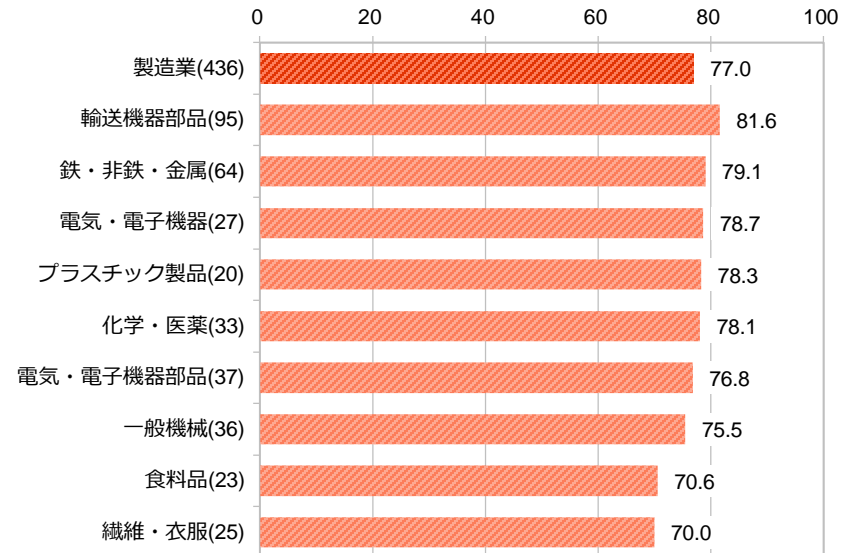
2 | 製造原価

- 日本での製造原価を100とした場合の現地での製造原価は、平均77.0となった。
- 省市別では、四川省、天津市、湖北省、重慶市、福建省、広東省、遼寧省の製造原価が平均を上回っている。
- 業種別にみると、輸送機械部品(81.6)、鉄・非鉄・金属(79.1)、電気・電子機器(78.7)、プラスチック製品(78.3)、化学・医薬(78.1)が平均を上回った。

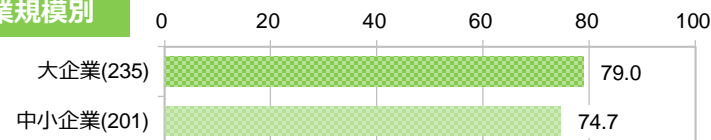
省市別



業種別



企業規模別

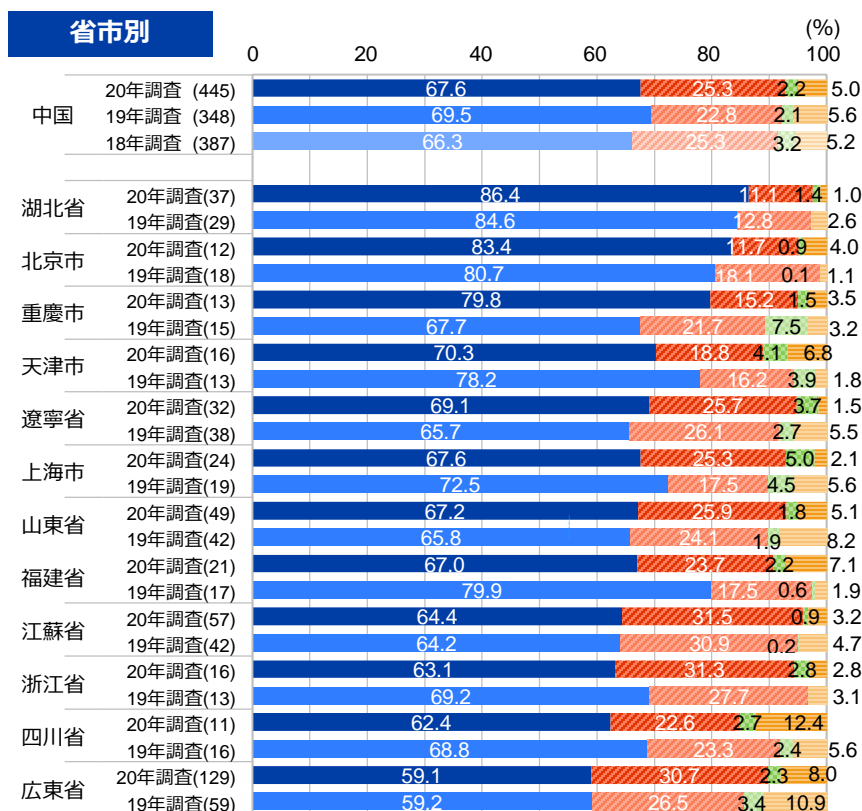


(注1) ここでの「製造原価」とは、製品製造のために使われた費用で、生産現場での材料費、労務費、その他経費と定義した。

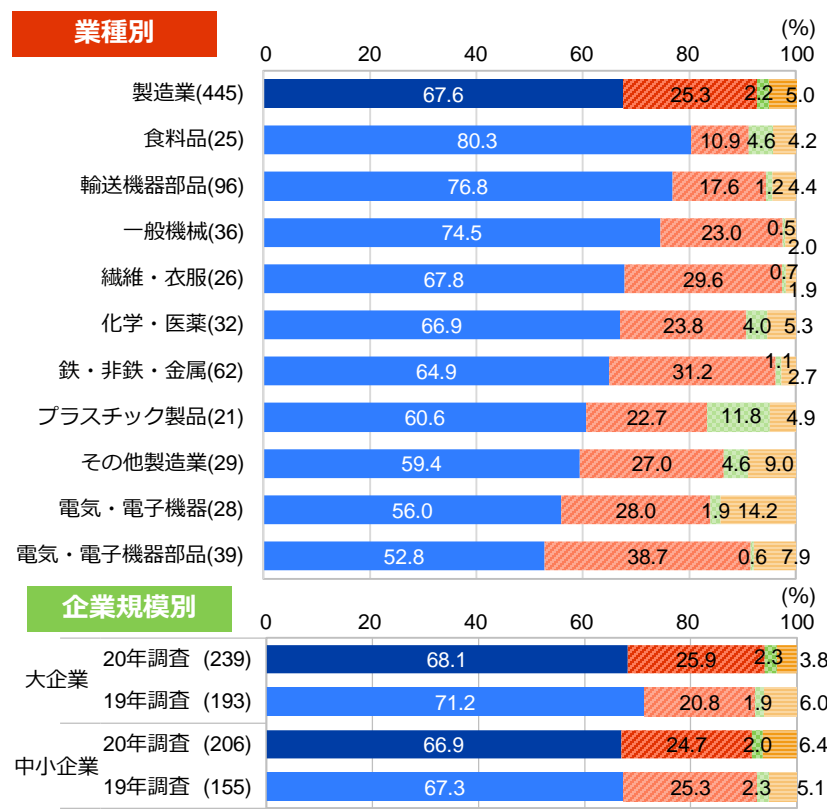
(注2) 業種別は有効回答数20社以上の業種。

3 | 原材料・部品の調達先

- 原材料・部品の調達先の内訳(平均値)は、「現地」(67.6%)が最も高く、「日本」(25.3%)、「ASEAN」(2.2%)と続く。
- 省市別では、湖北省、北京市で現地調達率が8割を超えるほか、重慶市、天津市でも7割以上となった。
- 業種別では、食品が80.3%と最も高い。他方、電気・電子機器部品は日本からの調達が38.7%と、全体の平均(25.3%)を10ポイント以上上回った。



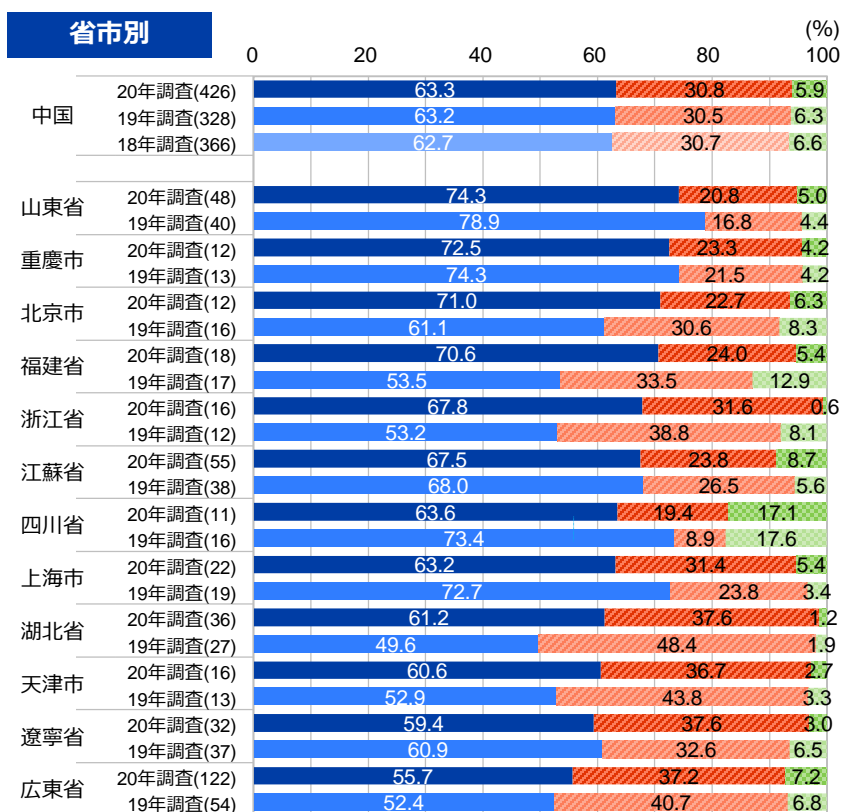
■ 現地 ■ 日本 ■ ASEAN ■ その他



(注1)業種別は有効回答数20社以上の業種。
 (注2)今年度より業種分類を変更したため、業種別は2020年調査の数値のみ掲載。

4 | 現地調達の内訳

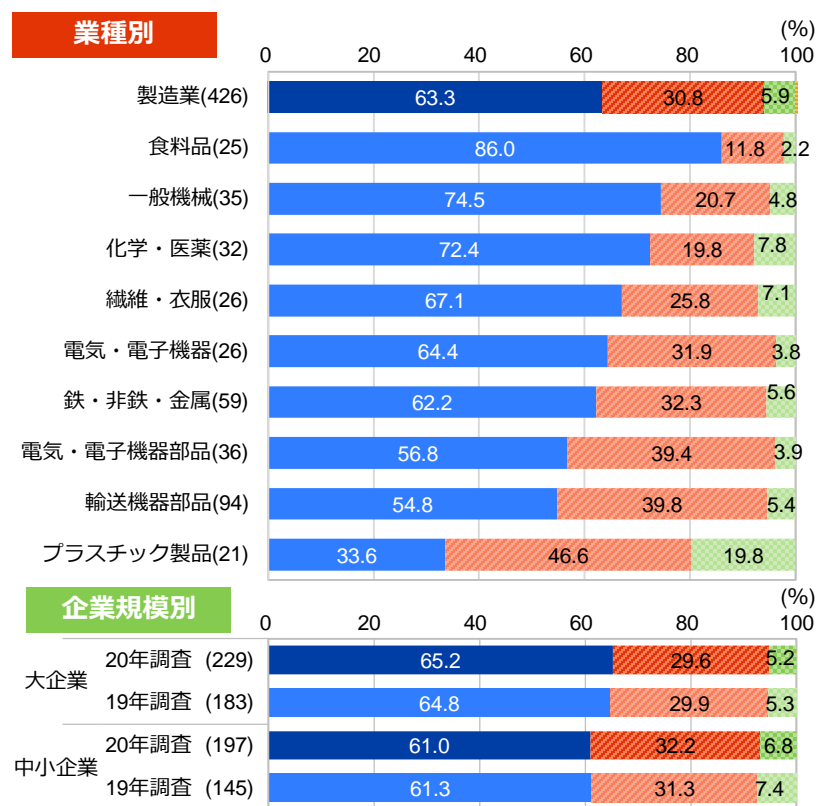
- 現地での調達先の内訳（平均値）は、「地場企業」（63.3%）、「現地進出日系企業」（30.8%）、「その他外資企業」（5.9%）であった。
- 省市別では山東省で「地場企業」からの調達が最も多く、重慶市、北京市、福建省とともに7割を超えた。他方、「現地進出日系企業」からの調達率は湖北省、遼寧省、広東省、天津市で相対的に高く、4割弱となった。
- 業種別では食料品、一般機械、化学・医薬で「地場企業」からの調達が7割を超えた。他方、プラスチック製品では「現地進出日系企業」からの調達が相対的に高く、46.6%となった。



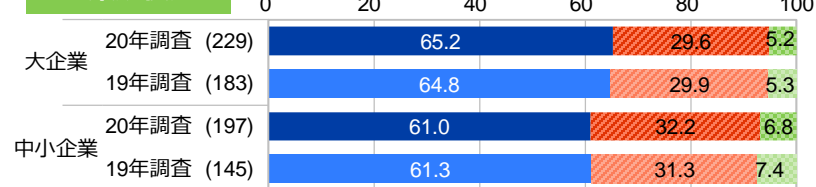
■ 地場企業 ■ 現地進出日系企業 ■ その他外資企業

(注1)業種別は有効回答数20社以上の業種。

(注2)今年度より業種分類を変更したため、業種別は2020年調査の数値のみ掲載。



企業規模別



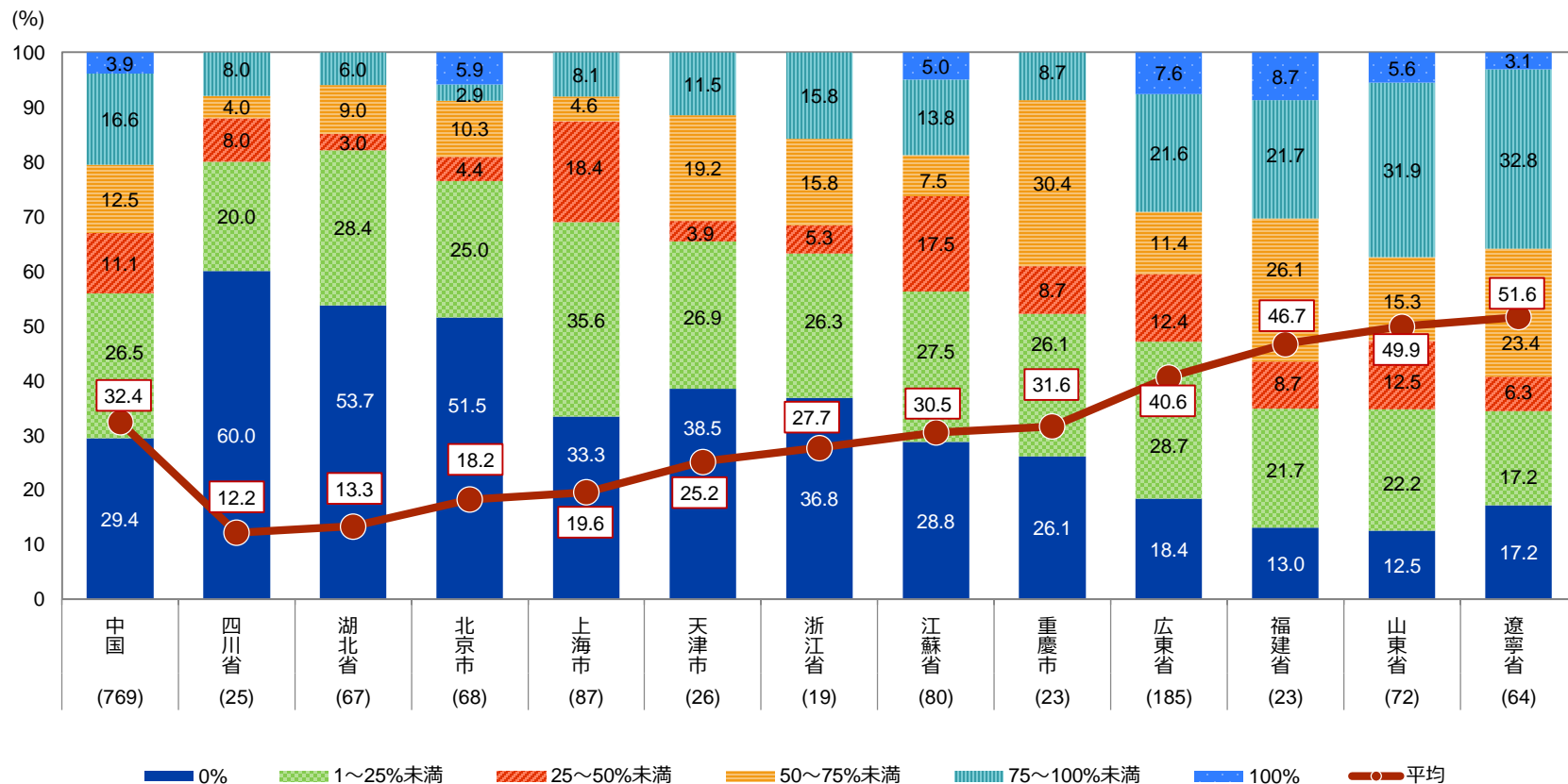
調査項目

	(ページ)
調査結果のポイント	2
本年度調査の概要	4 ~ 6
Ⅰ. 営業利益見通し	7 ~ 17
Ⅱ. 今後の事業展開	18 ~ 27
Ⅲ. 新型コロナウイルス感染拡大の影響	28 ~ 35
Ⅳ. 経営上の問題点	36 ~ 42
Ⅴ. 原材料・部品の調達	43 ~ 47
<u>Ⅵ. 輸出入の状況</u>	48 ~ 52
Ⅶ. 通商環境変化の影響	53 ~ 56
Ⅷ. 現地従業員の賃金	57 ~ 62

1 輸出比率（省市別）

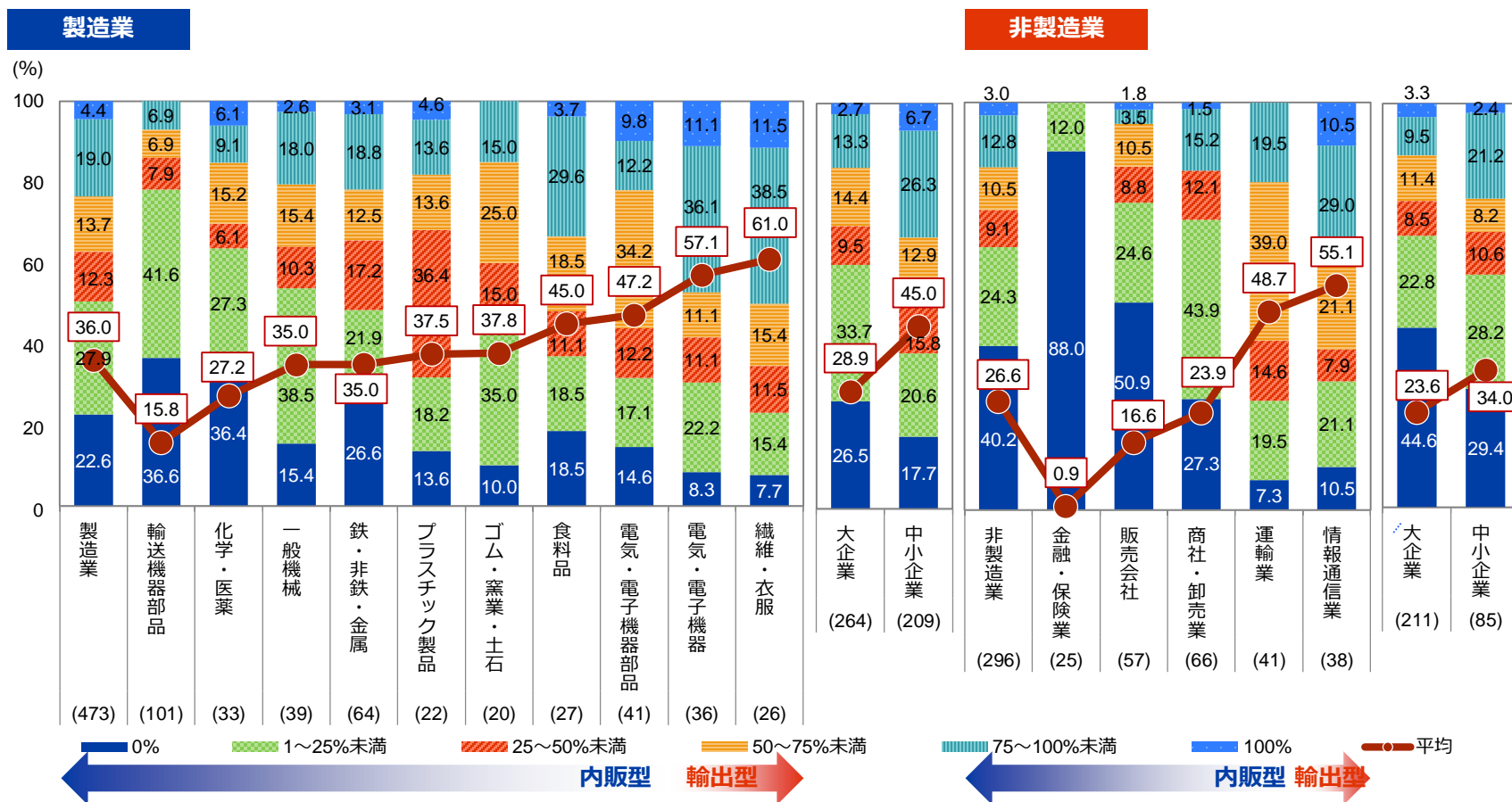
- 中国進出日系企業の現地での売上高に占める平均輸出比率は32.4%とほぼ前年並みであった。うち100%輸出型企業(輸出比率が100%)の割合は3.9%、100%内販型企業(輸出比率が0%)の割合は29.4%となった。
- 省市別平均値では、遼寧省(51.6%)以外は輸出比率が5割を下回った。四川省(12.2%)、湖北省(13.3%)、北京市(18.2%)、上海市(19.6%)では、平均輸出比率が2割を下回り、国内販売が中心となっている。

省市別



2 | 輸出比率（業種別）

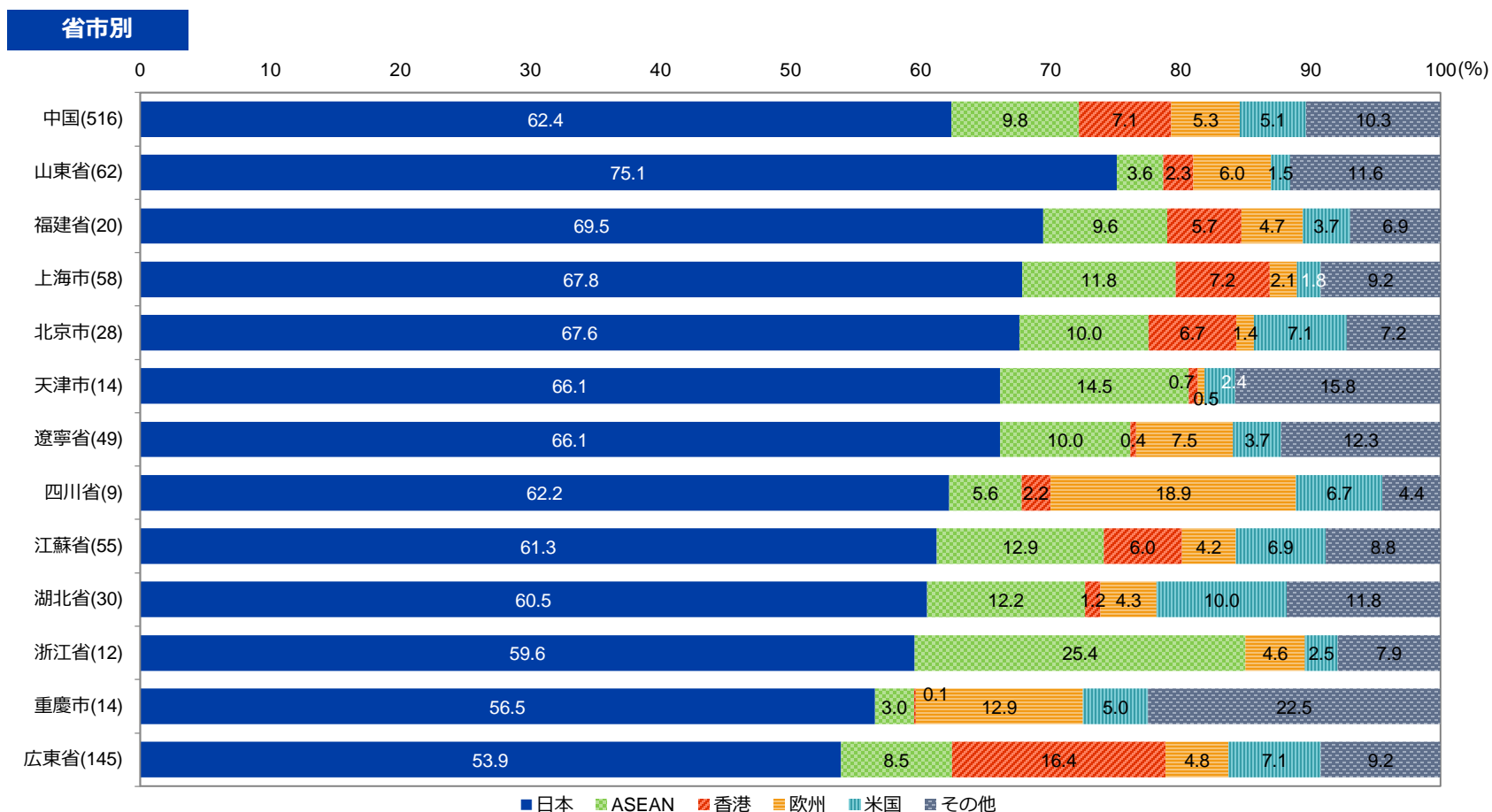
- 業種別にみると、売上高に占める輸出比率は、製造業で36.0%と前年比0.8ポイント上昇した。輸出比率が50%を超えている業種は繊維・衣服(61.0%)と電気・電子機器(57.1%)であった。
- 非製造業は輸出比率が26.6%であった。業種別では、情報通信業で売上高に占める輸出比率が55.1%と最も高い。製造業・非製造業ともに大企業に比べて中小企業の輸出比率が高かった。



(注)有効回答数20社以上の業種。

3 | 輸出先の内訳（省市別）

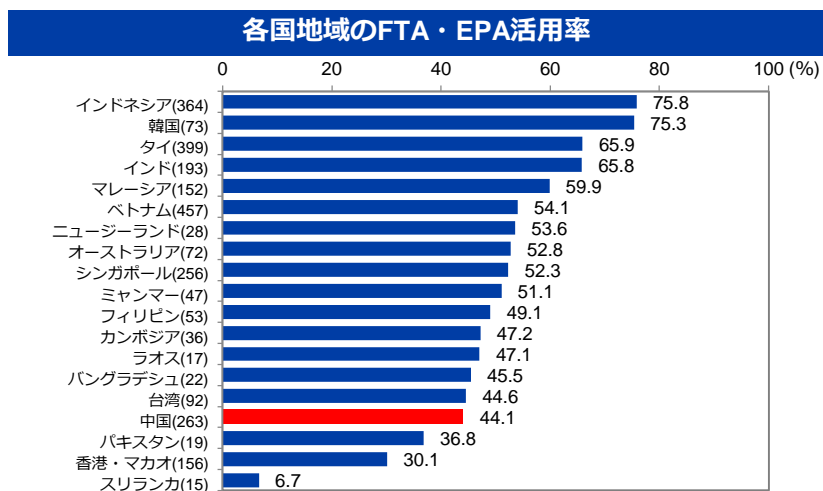
- 中国進出日系企業の輸出先の内訳は、日本の構成比が平均62.4%で最大、次いでASEANが9.8%となった。
- 省市別では、全省市で日本向け輸出が5割を超えた。特に山東省が7割を超え高かった。ASEAN向け輸出の割合は浙江省(25.4%)、天津市(14.5%)で相対的に高かった。



4 | FTA・EPAの活用

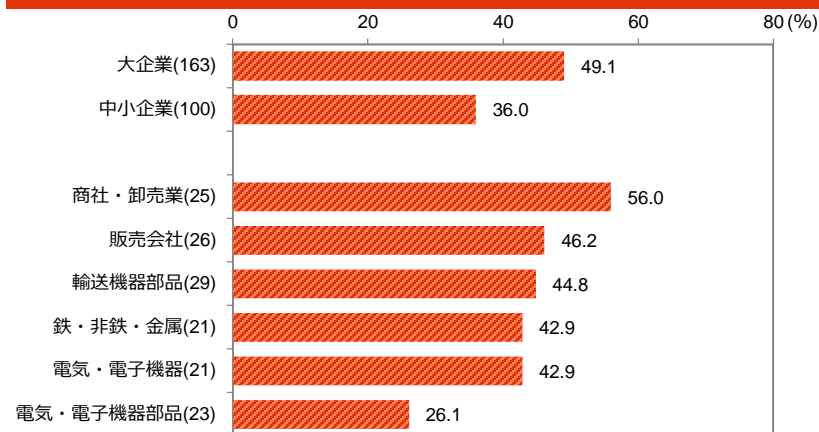
- 貿易を行っている中国進出日系企業のうち、FTA・EPAを活用している企業の割合は44.1%と前年より2.0ポイント下落した。他の在アジア・オセアニア日系企業に比べると、その活用率は依然として低い。
- 企業規模別に活用率をみると、大企業が49.1%、中小企業が36.0%となった。業種別では、商社・卸売業が56.0%で最も多かった。
- 輸出・輸入別にFTA・EPA活用率の経年変化をみると、輸出・輸入ともに前年より減少した。
- 輸出ではASEANやシンガポール、輸入ではASEANや台湾とのFTA・EPAの活用率が相対的に高い。

既存(発効済)のFTA・EPAの活用の有無(輸出入をしている企業のみ)



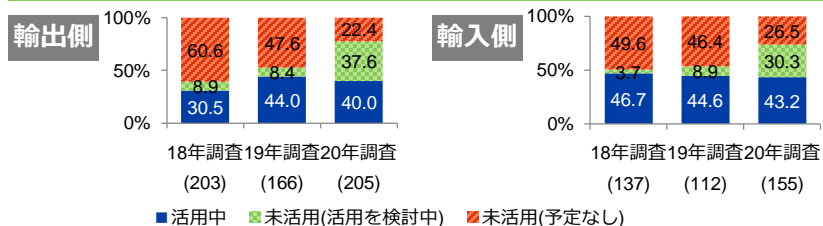
(注1)上段の2図は、「少なくとも1つのEPA・FTAを活用している企業数/少なくとも輸出または輸入のどちらかをしている企業数」で算出。
 (注2)下段の2図は、「輸出(もしくは輸入)でFTA・EPAを活用している企業数/輸出(もしくは輸入)している企業数」で算出。

在中国企業のFTA・EPA活用率(企業規模別、業種別)



(注)有効回答数20社以上の業種

輸出・輸入別活用率(中国全体)



在中国企業の各FTA・EPAの利用状況

輸出			輸入		
相手国・地域	企業数	活用率 (%)	相手国・地域	企業数	活用率 (%)
ASEAN	107	44.9	ASEAN	68	42
シンガポール	36	36.1	台湾	31	38.7
韓国	72	31.9	韓国	45	33.3
香港	89	25.8	香港	54	20.4
台湾	44	22.7			

(注3)活用企業10社以上のFTA・EPA。

(注4)香港とはCEPA、台湾とはECFAを締結・発効済。

Copyright © 2021 JETRO. All rights reserved.

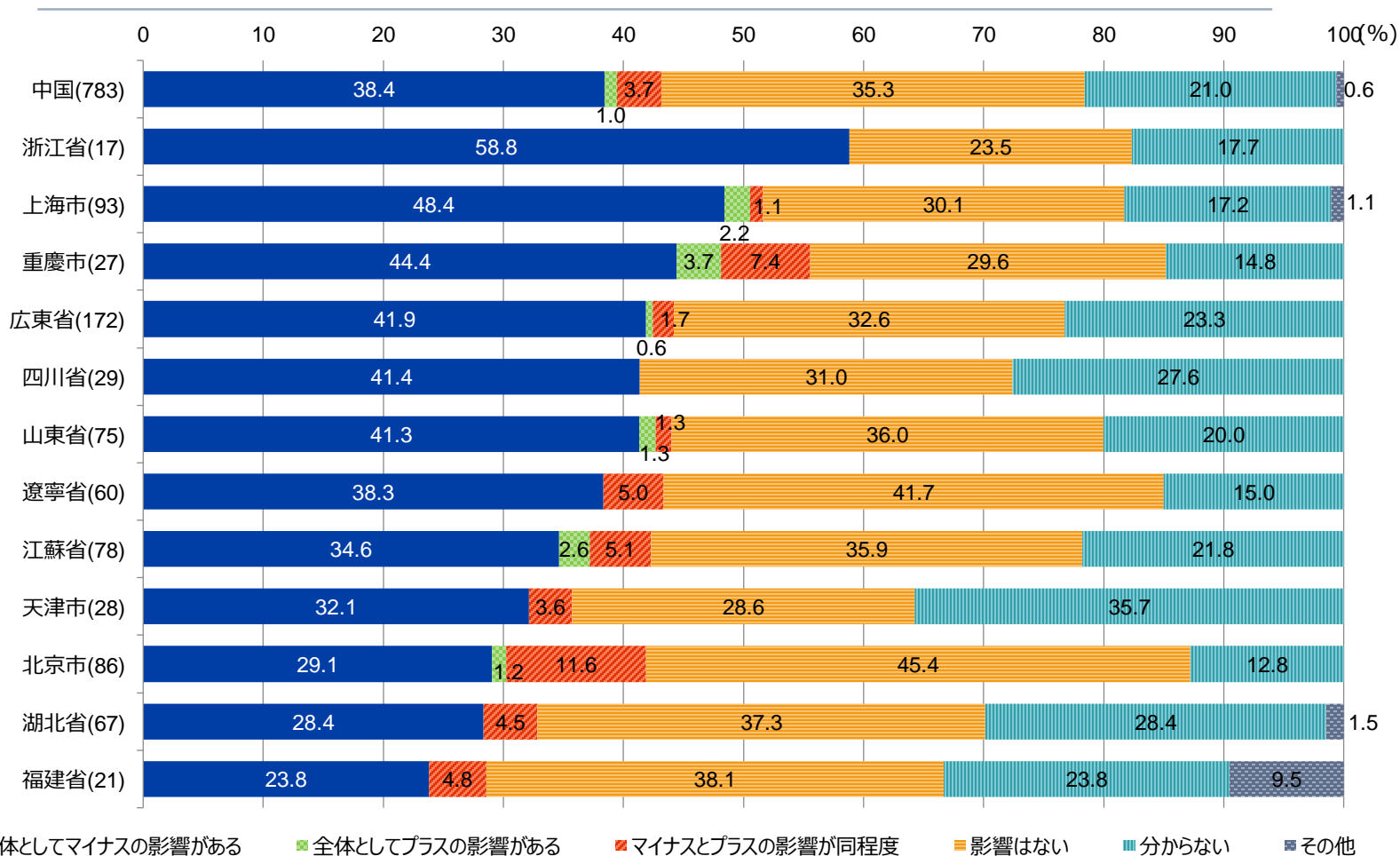
調査項目

	(ページ)
調査結果のポイント	2
本年度調査の概要	4 ~ 6
Ⅰ. 営業利益見通し	7 ~ 17
Ⅱ. 今後の事業展開	18 ~ 27
Ⅲ. 新型コロナウイルス感染拡大の影響	28 ~ 35
Ⅳ. 経営上の問題点	36 ~ 42
Ⅴ. 原材料・部品の調達	43 ~ 47
Ⅵ. 輸出入の状況	48 ~ 52
<u>Ⅶ. 通商環境変化の影響</u>	53 ~ 56
Ⅷ. 現地従業員の賃金	57 ~ 62

1 | 通商環境の変化による影響（省市別）

- 2020年の業績に与える影響を見ると、中国全体では「マイナスの影響がある」と「影響はない」との回答が拮抗している。省別に見ると、「マイナスの影響がある」との回答は浙江省が最も多く(58.8%)、「影響はない」との回答は北京市(45.4%)が最も多かった。

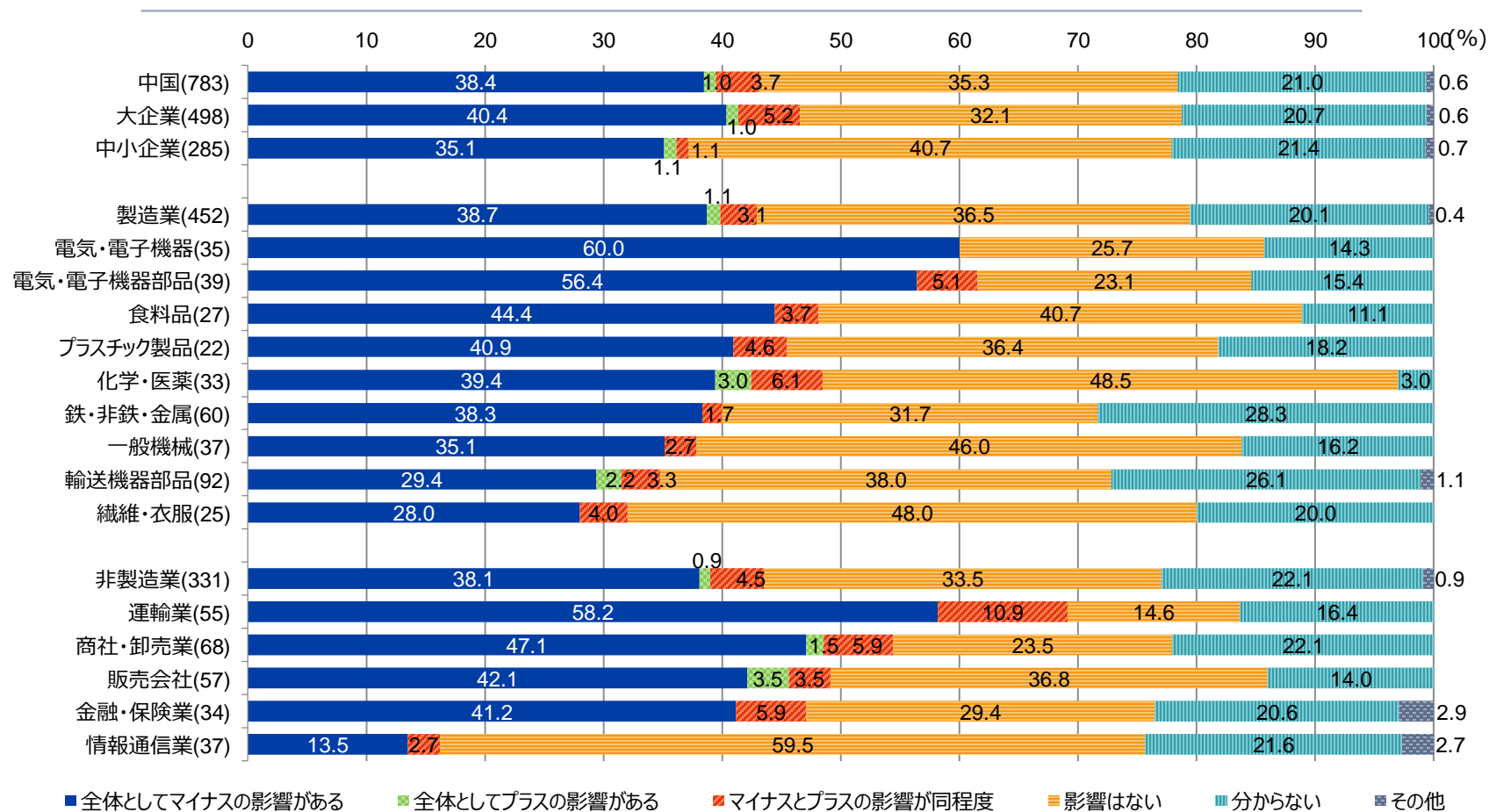
通商環境の変化が2020年の業績に与える影響



2 | 通商環境の変化による影響（業種別）

- 通商環境の変化が2020年の業績に与える影響を業種別に見ると、「マイナスの影響がある」との回答は、電気・電子機器(60.0%)で最も高く、運輸業(58.2%)、電気・電子機器部品(56.4%)で5割を超える。「影響はない」との回答では情報通信業(59.5%)が最も高く、化学・医薬(48.5%)、繊維・衣服(48.0%)が続いた。

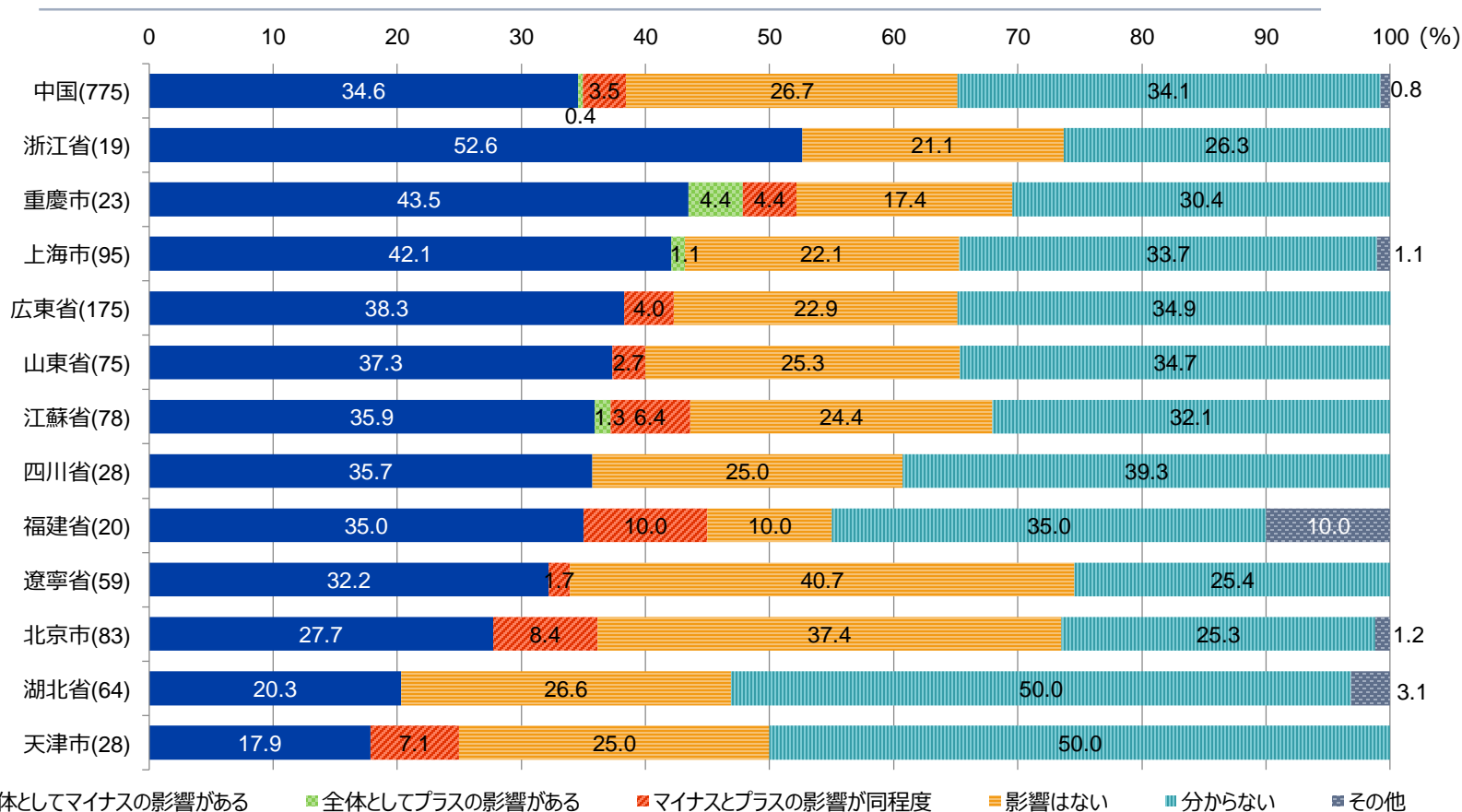
通商環境の変化が2020年の業績に与える影響(業種別)



3 | 通商環境の変化による影響（今後2～3年）

- 通商環境の変化が今後2～3年の業績に与える影響を見ると、中国全体では「マイナスの影響がある」「分からない」との回答がほぼ同率の3割強で、先行きを不安視する傾向がみられる。省別に見ると「マイナスの影響がある」との回答では、浙江省(52.6%)が最も高く、重慶市(43.5%)、上海市(42.1%)が続いた。
- 一方「影響はない」との回答では、遼寧省(40.7%)が4割を超えた。

通商環境の変化が今後2～3年の業績に与える影響



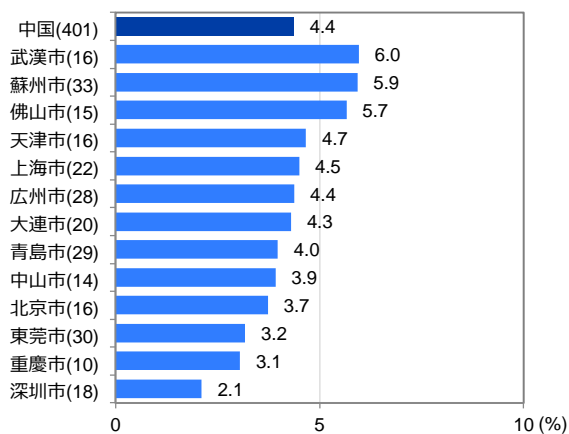
調査項目

	(ページ)
調査結果のポイント	2
本年度調査の概要	4 ~ 6
Ⅰ. 営業利益見通し	7 ~ 17
Ⅱ. 今後の事業展開	18 ~ 27
Ⅲ. 新型コロナウイルス感染拡大の影響	28 ~ 35
Ⅳ. 経営上の問題点	36 ~ 42
Ⅴ. 原材料・部品の調達	43 ~ 47
Ⅵ. 輸出入の状況	48 ~ 52
Ⅶ. 通商環境変化の影響	53 ~ 56
<u>Ⅷ. 現地従業員の賃金</u>	57 ~ 62

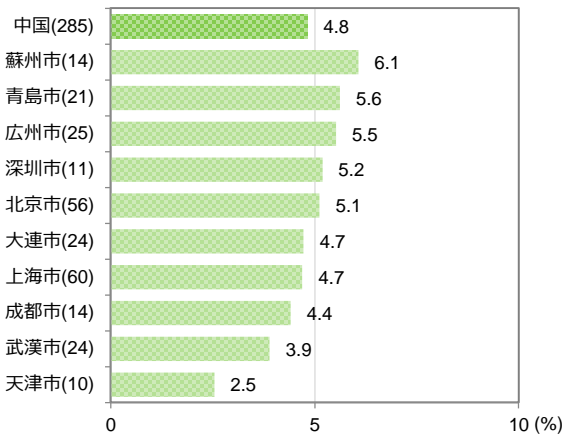
1 | 昇給率

2019年度 → 2020年度

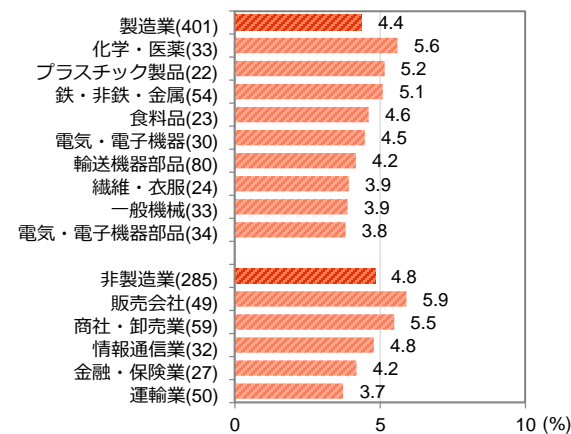
製造業 (中国 市別)



非製造業 (中国 市別)

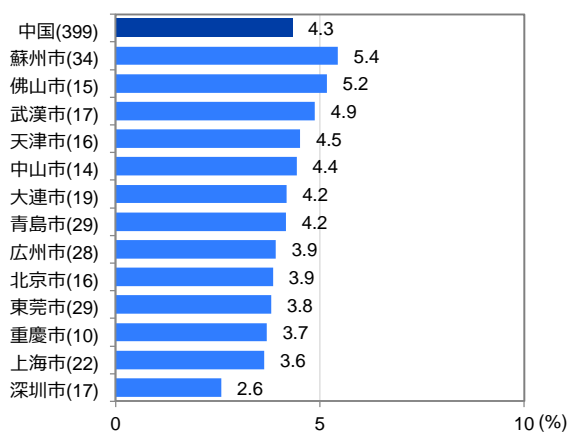


中国 業種別

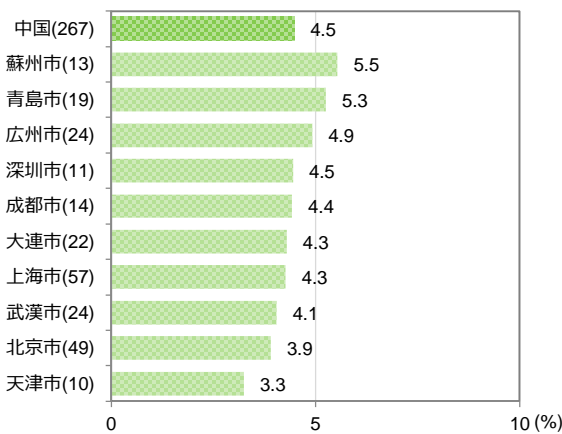


2020年度 → 2021年度

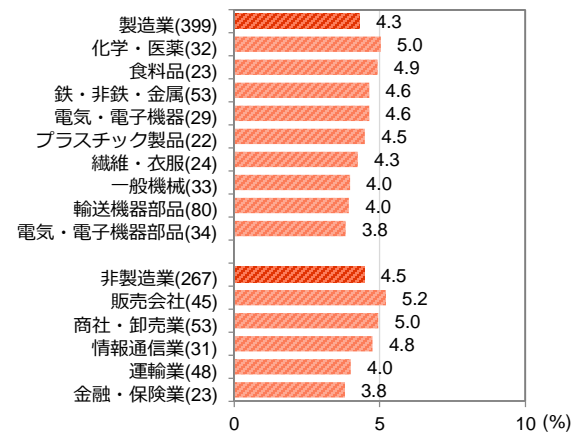
製造業 (中国 市別)



非製造業 (中国 市別)



中国 業種別

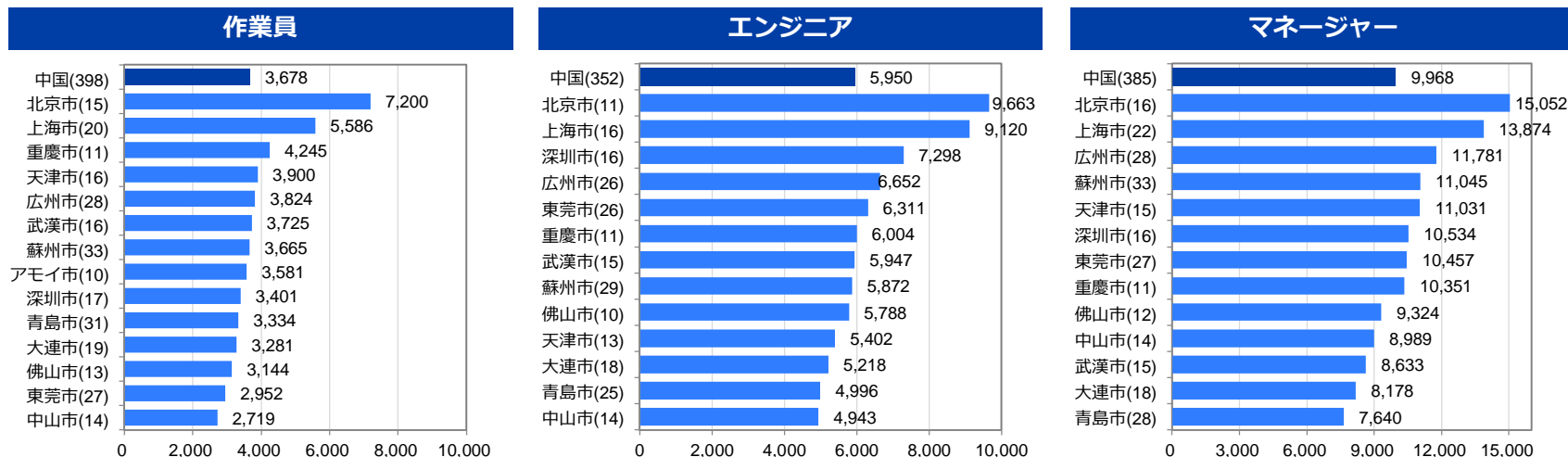


(注) 有効回答数10社以上の市、20社以上の業種。

2 | 基本給月額（製造業）

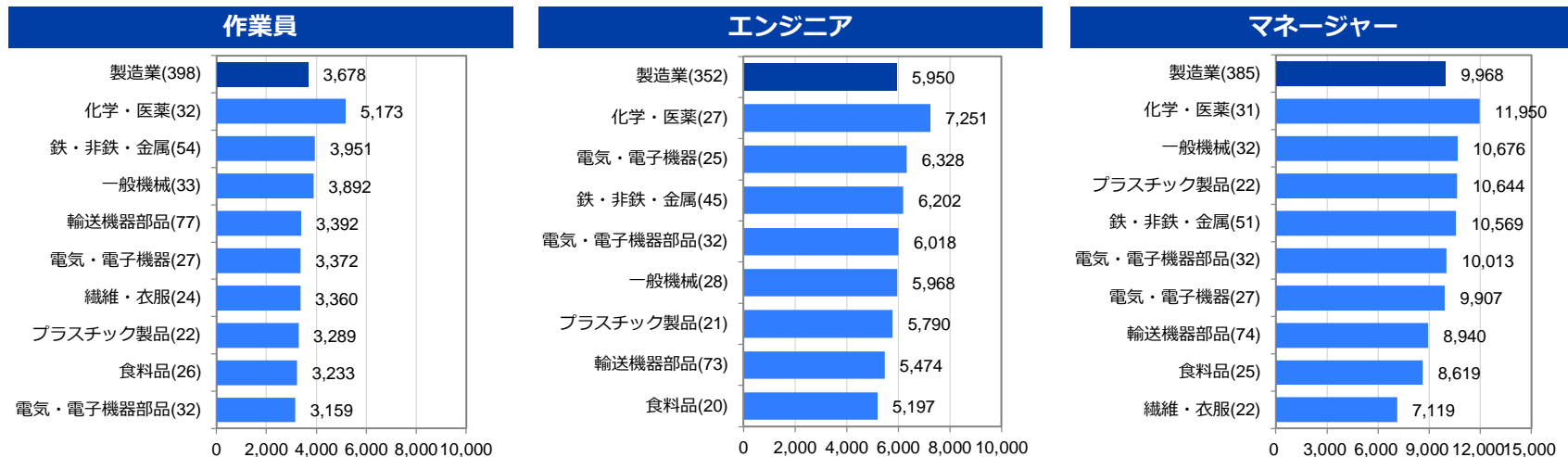
基本給月額（中国 製造業、市別）

単位： 人民元



基本給月額（中国 製造業、業種別）

単位： 人民元

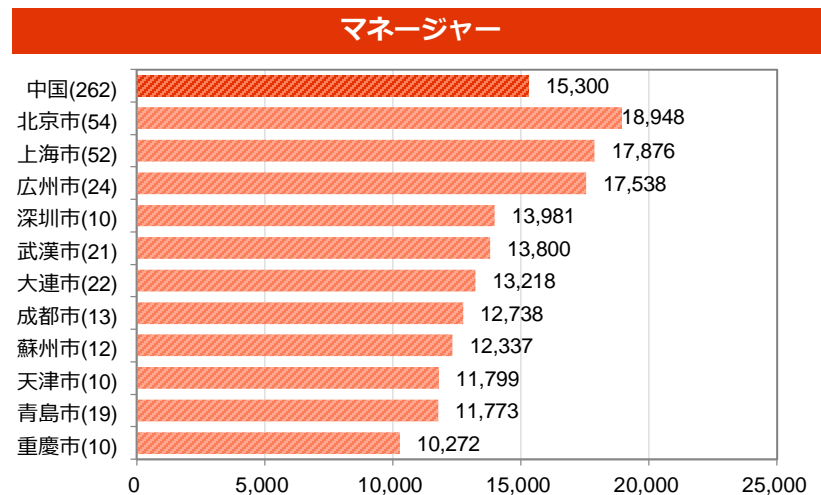
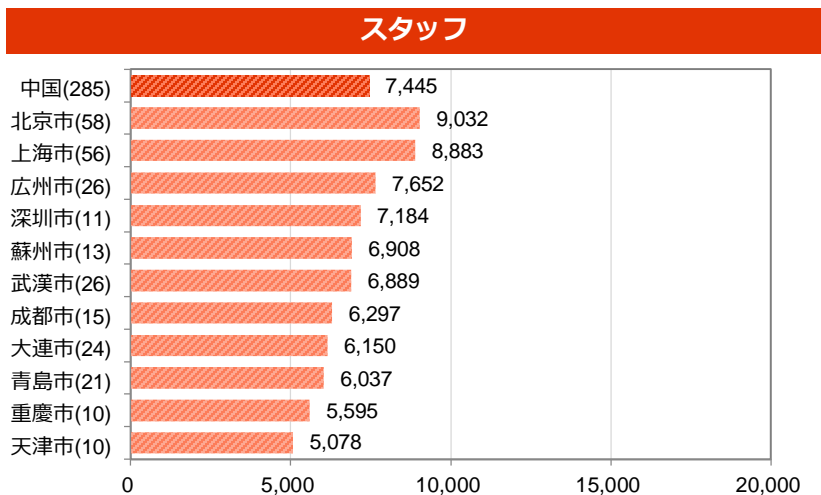


(注) 有効回答数10社以上の市、20社以上の業種。

3 | 基本給月額（非製造業）

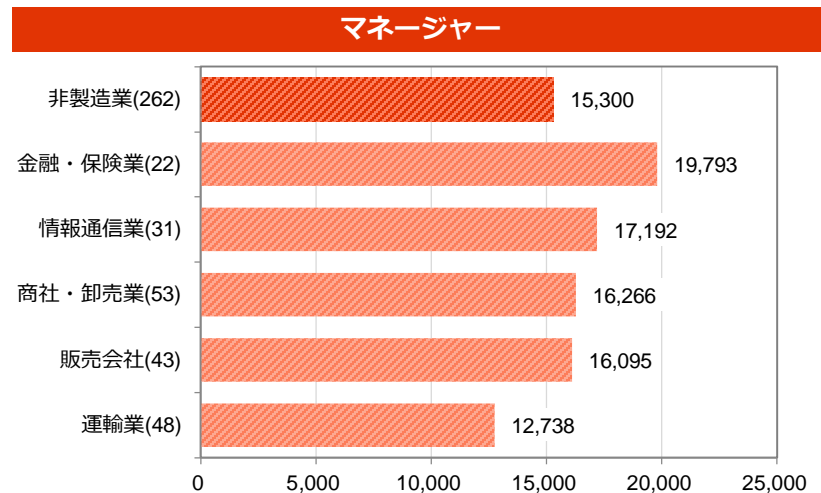
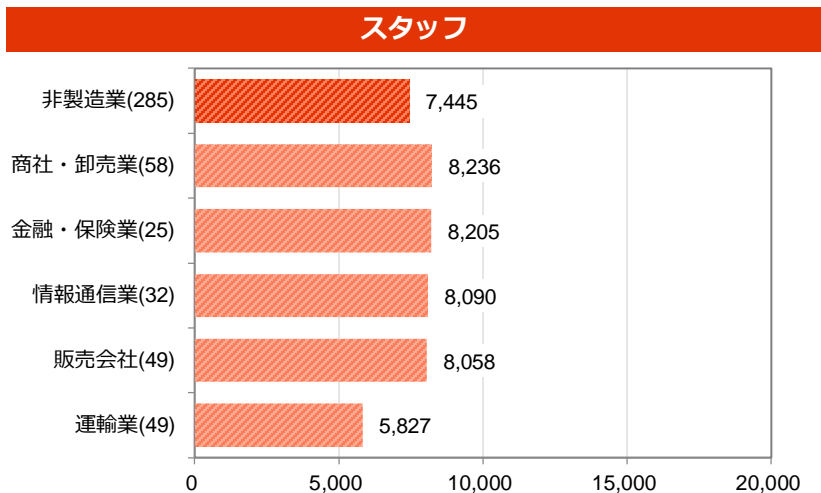
基本給月額（中国 非製造業職種別、市別）

単位： 人民元



基本給月額（中国 非製造業職種別、業種別）

単位： 人民元



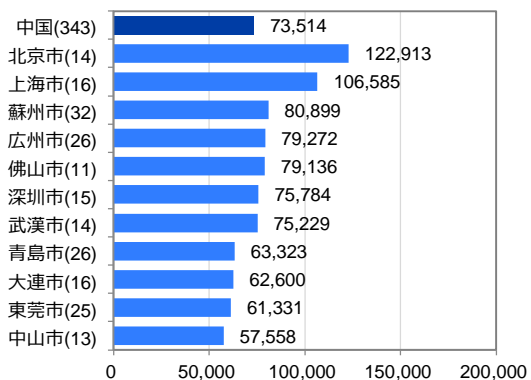
(注) 有効回答数10社以上の市、20社以上の業種。

4 | 年間実負担額、賞与（製造業）

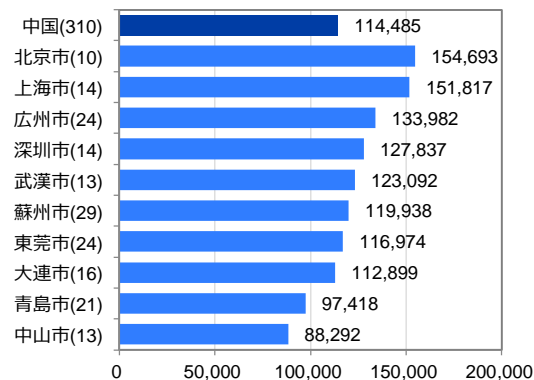
年間実負担額（中国 製造業、市別）

単位： 人民元

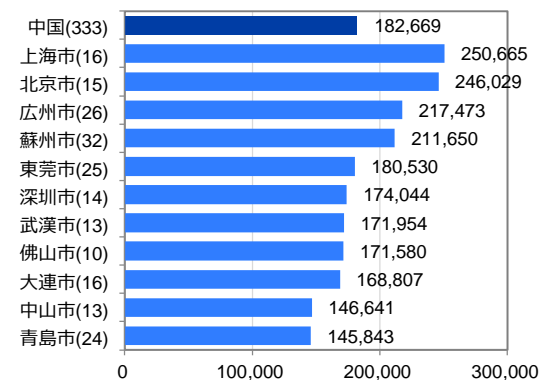
作業員



エンジニア



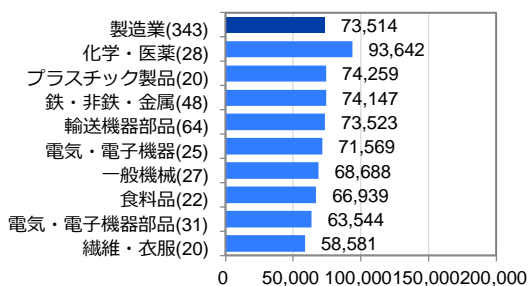
マネージャー



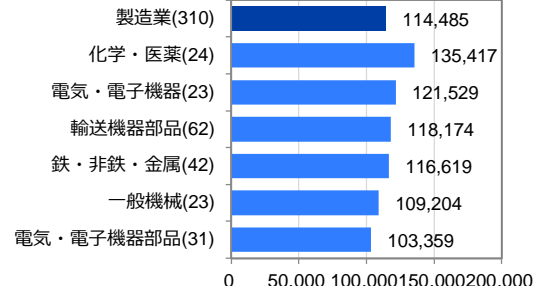
年間実負担額（中国 製造業、業種別）

単位： 人民元

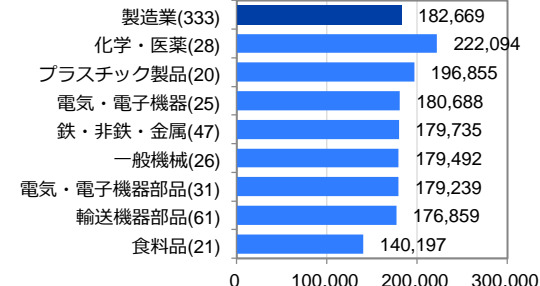
作業員



エンジニア



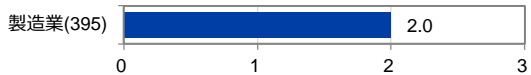
マネージャー



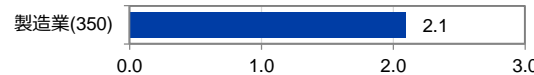
賞与（中国、製造業）

単位： カ月

作業員



エンジニア



マネージャー

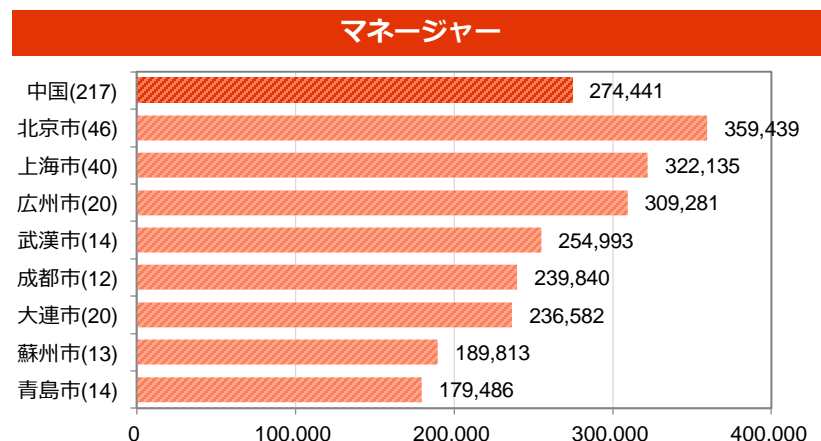
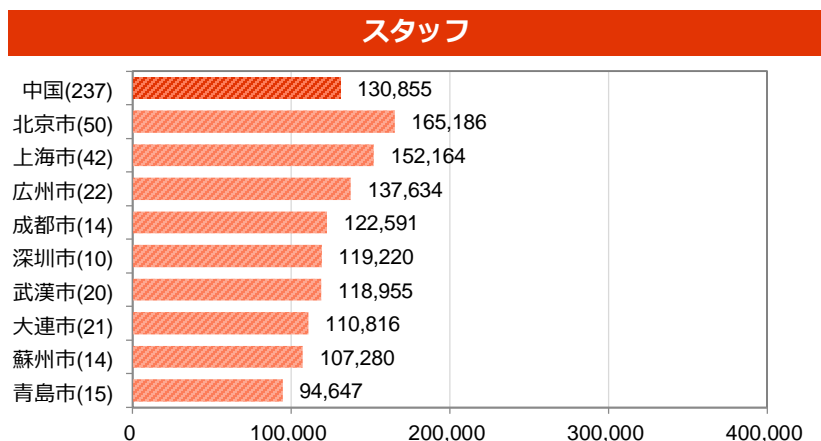


(注) 有効回答数10社以上の市、20社以上の業種。

5 | 年間実負担額、賞与（非製造業）

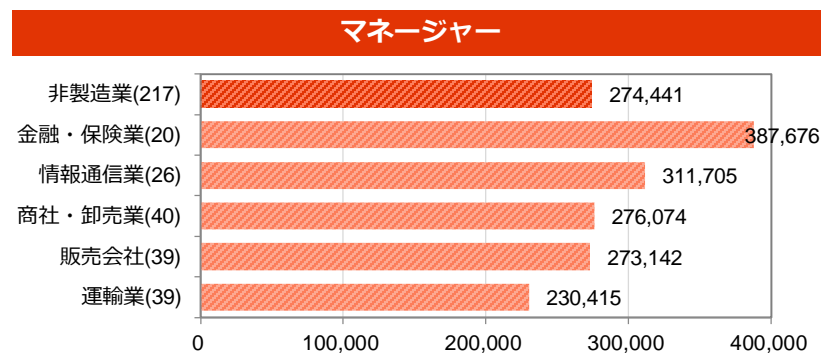
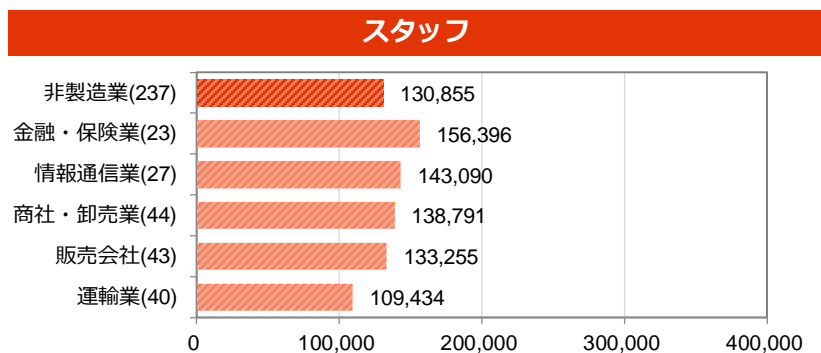
年間実負担額（中国 非製造業、市別）

単位： 人民元



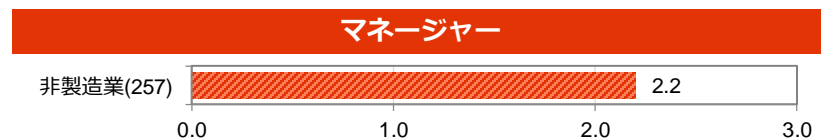
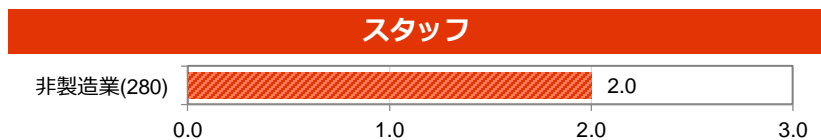
年間実負担額（中国 非製造業、業種別）

単位： 人民元



賞与（中国、非製造業）

単位： カ月



(注) 有効回答数10社以上の市、20社以上の業種。

レポートをご覧いただいた後、アンケート（所要時間：約1分）にご協力ください。

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20200033>



本レポートに関する問い合わせ先：

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部 中国北アジア課



03-3582-5181



ORG@jetro.go.jp



〒107-6006

東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル6階

■ 免責条項

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

禁無断転載